

# 1 母子世帯の調査結果

## 1 母子世帯になった原因等

### (1) 原因

母子世帯になった原因は、前回調査と同様「離婚」が86.7%と最も多く、次いで「未婚」が10.1%、また、「死別（病死、事故死）」が1.3%となっている。

図 1

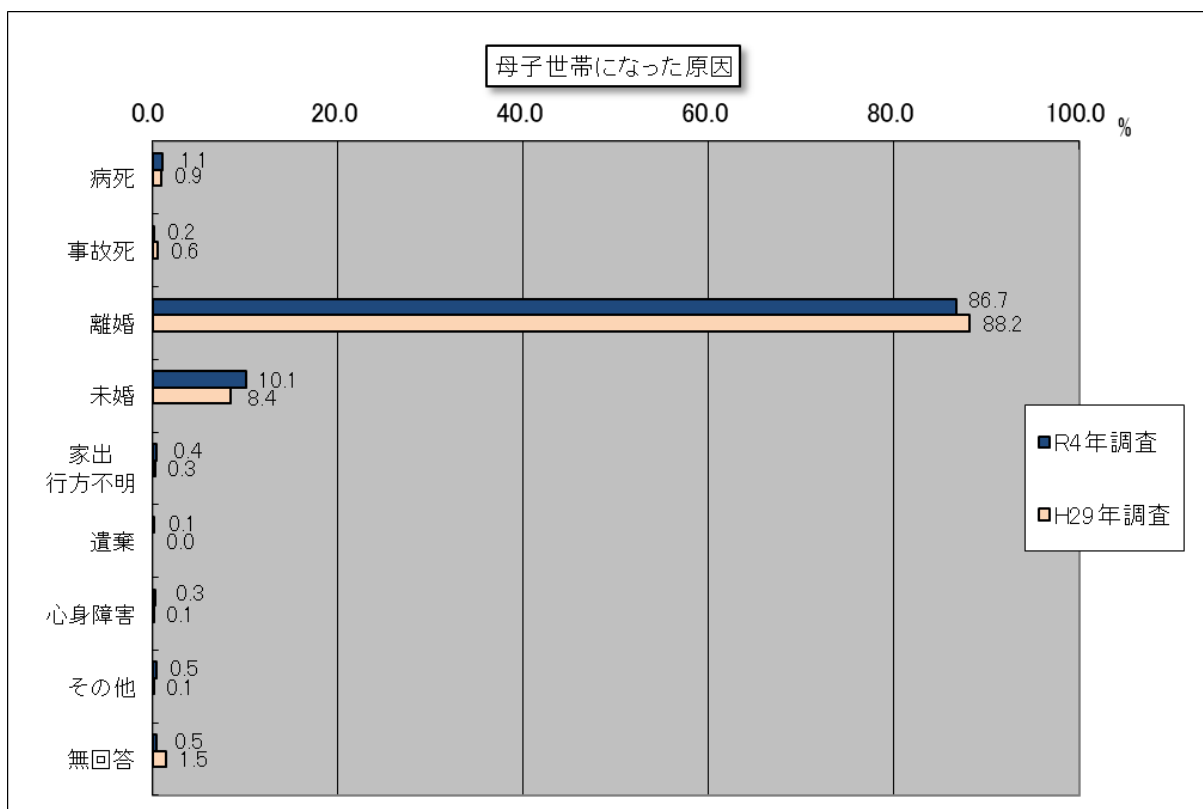


表 1 母子世帯になった原因

(単位:世帯、%)

区分	合計	病死	事故死	離婚	未婚	家出行方不明	遺棄	心身障害	その他	無回答
標本数	2,538	28	6	2,201	257	9	3	8	13	13
構成比(%)	100.0	1.1	0.2	86.7	10.1	0.4	0.1	0.3	0.5	0.5
29年調査	1,167	0.9	0.6	88.2	8.4	0.3	0.0	0.1	0.1	1.5

※「29年調査」の合計欄は標本数で、それ以外は構成比（以下の表も同様）

## (2) 原因別の推移

母子世帯になった原因別の推移を見ると、「死別（病気・事故）」が減少し、「離婚」を含む「生別」が増加している。

また、離婚以外の「その他生別」の原因のうち、「未婚の母」が増加している。

図 2

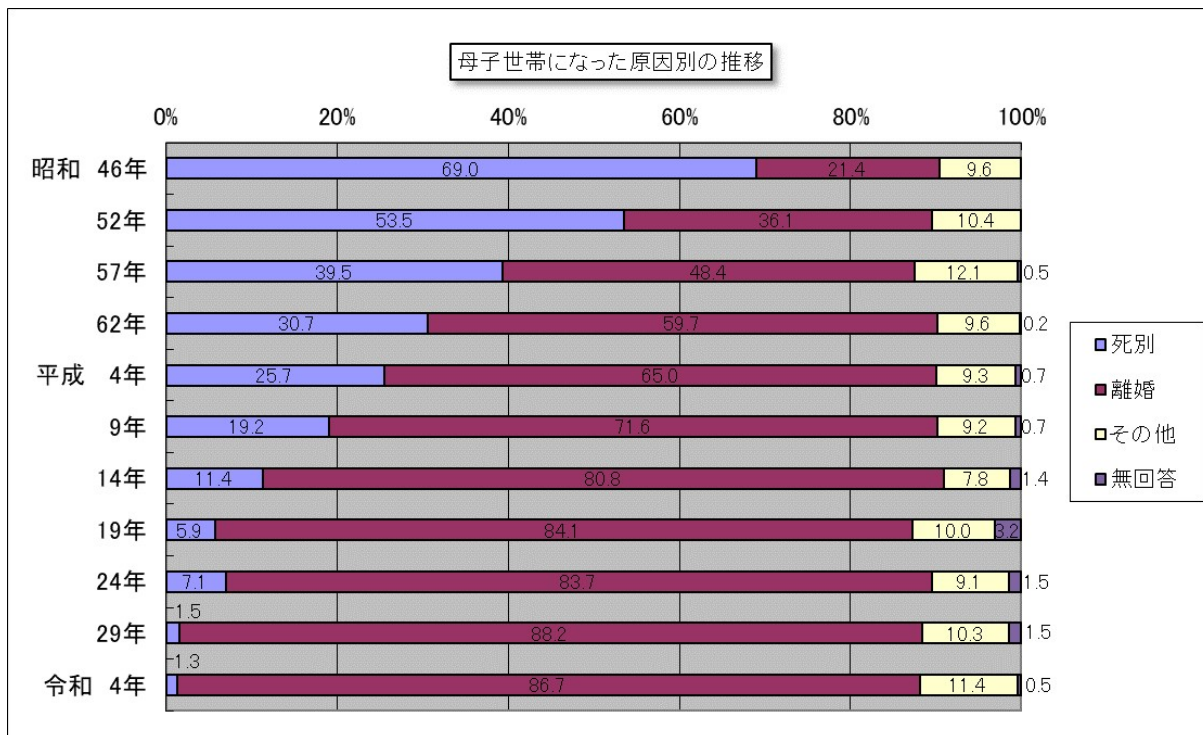


表 2 母子世帯になった原因別の推移

(単位：世帯、%)

区分	昭和 46年	昭和 52年	昭和 57年	昭和 62年	平成 4年	平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年	平成 29年	令和 4年
死別計	69.0	53.5	39.5	30.7	25.7	19.2	11.4	5.9	7.1	1.5	1.3
病死	47.5	37.5	28.1	21.4	18.6	14.4	8.9	4.2	5.7	0.9	1.1
事故死	21.5	16.0	11.4	9.3	7.1	4.8	2.5	1.7	1.5	0.6	0.2
離婚	21.4	36.1	48.4	59.7	65.0	71.6	80.8	84.1	83.7	88.2	86.7
その他	9.6	10.4	12.1	9.6	9.3	9.2	7.8	10.0	9.1	10.3	11.4
未婚の母	1.9	2.9	3.0	2.9	3.1	4.8	4.8	5.3	6.5	8.4	10.1
家出、行方不明	1.9	2.2	3.6	3.8	2.4	1.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.4
遺棄	4.8	1.6	1.0	0.2	0.3	-	-	0.3	0.1	0.0	0.1
心身障害	0.8	1.4	1.8	1.1	0.3	-	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3
その他	0.2	2.3	2.2	1.4	2.4	2.2	0.7	0.7	0.6	0.1	0.5
無回答	-	-	0.5	0.2	0.7	0.7	1.4	3.2	1.5	1.5	0.5
母子世帯数	7,705	9,628	11,957	12,923	12,459	12,854	14,873	16,128	18,055	14,563	10,827

※平成 24 年調査までは、市町による住民基本台帳等に基づく基礎調査結果

※平成 29 年調査からは、国勢調査に基づく推計世帯数

### (3) 経過年数

母子世帯になってからの経過年数は、前回調査と同様「5～10年未満」が30.0%と最も多く、次いで「10～15年未満」が23.7%となっている。

図3

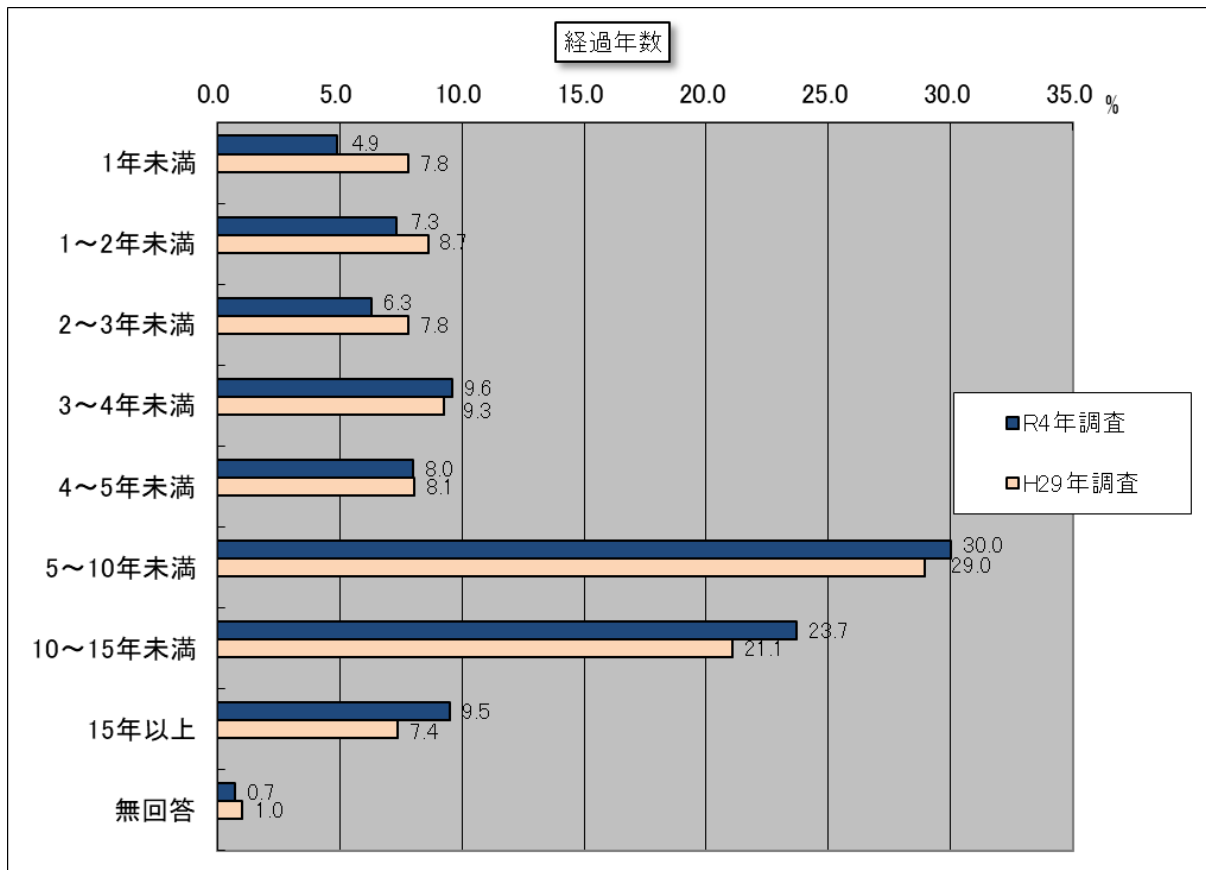


表3 経過年数

(単位: 世帯、%)

区分	合計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上	無回答
標本数	2,538	124	185	160	244	202	761	602	242	18
構成比 (%)	100.0	4.9	7.3	6.3	9.6	8.0	30.0	23.7	9.5	0.7
29年調査	1,167	7.8	8.7	7.8	9.3	8.1	29.0	21.1	7.4	1.0

#### (4) 母親の年齢

母親の年齢は、前回調査と同様「40～44歳」が24.4%と最も多く、次いで「45～49歳」が22.5%、「35～39歳」が20.6%となっている。

図 4

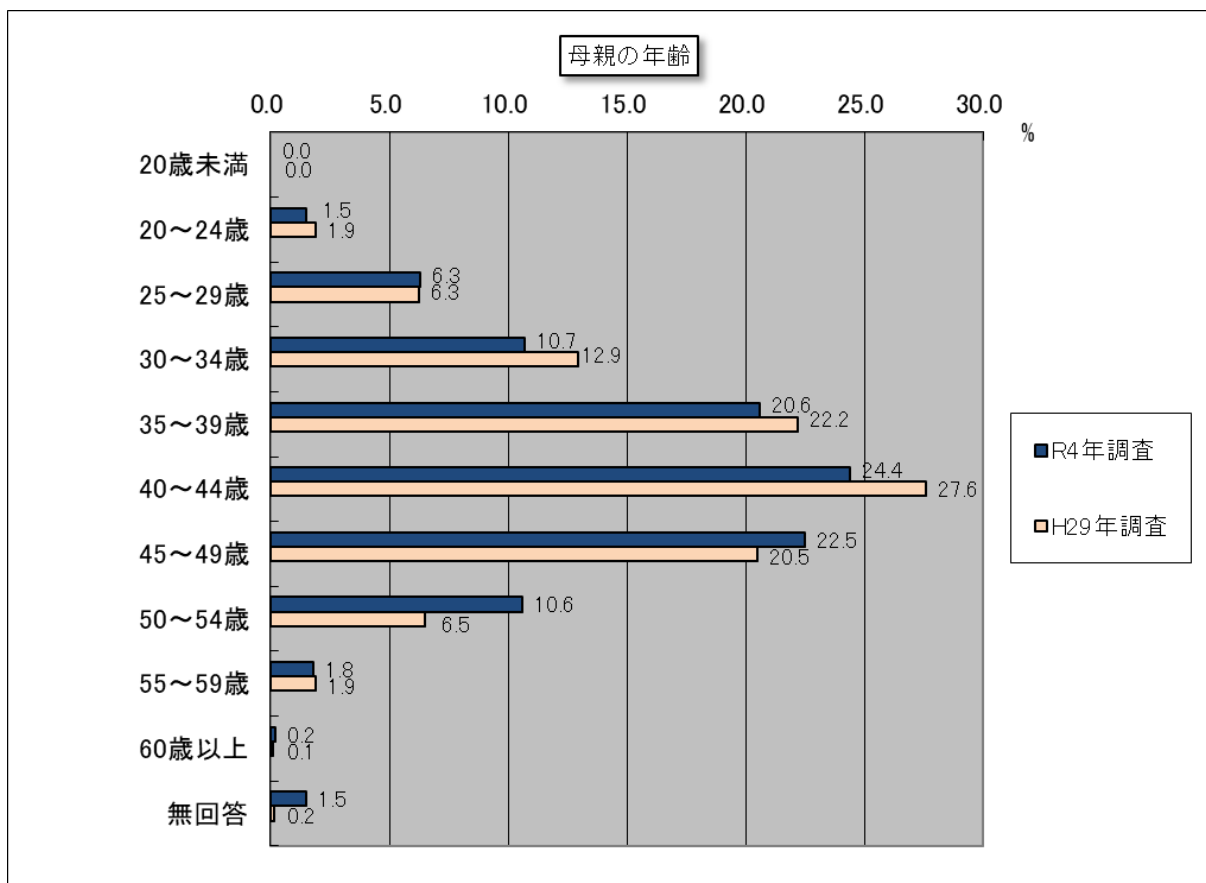


表 4 母親の年齢

(単位：世帯、%)

区分	合計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
標本数	2,538	1	37	159	271	523	620	571	269	46	4	37
構成比 (%)	100.0	0.0	1.5	6.3	10.7	20.6	24.4	22.5	10.6	1.8	0.2	1.5
29年調査	1,167	0.0	1.9	6.3	12.9	22.2	27.6	20.5	6.5	1.9	0.1	0.2

(5) 母親の最終学歴

母親の最終学歴は、「高等学校」が38.9%と最も多く、次いで「専修学校・各種学校」が17.4%となっている。

図5

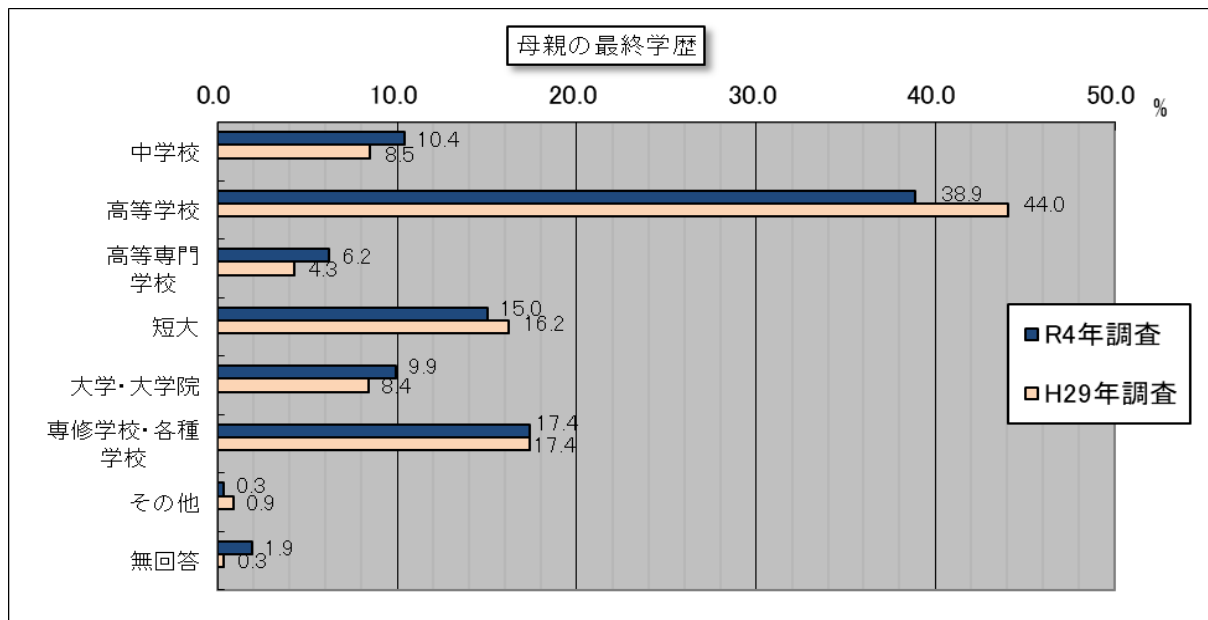


表5 母親の最終学歴

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
標本数	2,538	264	988	157	380	252	442	7	48
構成比(%)	100.0	10.4	38.9	6.2	15.0	9.9	17.4	0.3	1.9
29年調査	1,167	8.5	44.0	4.3	16.2	8.4	17.4	0.9	0.3

## 2 家族構成

### (1) 子どもの就学等の状況

20歳未満の子どもの就学等の状況は、「小学生」が41.9%と最も多く、次いで「高校生」が33.5%、「中学生」が31.9%となっている。

20歳以上の子どもでは、前回調査と同様「就職している子ども」が41.9%と最も多く、次いで「短大・大学生」が28.2%となっている。

図6

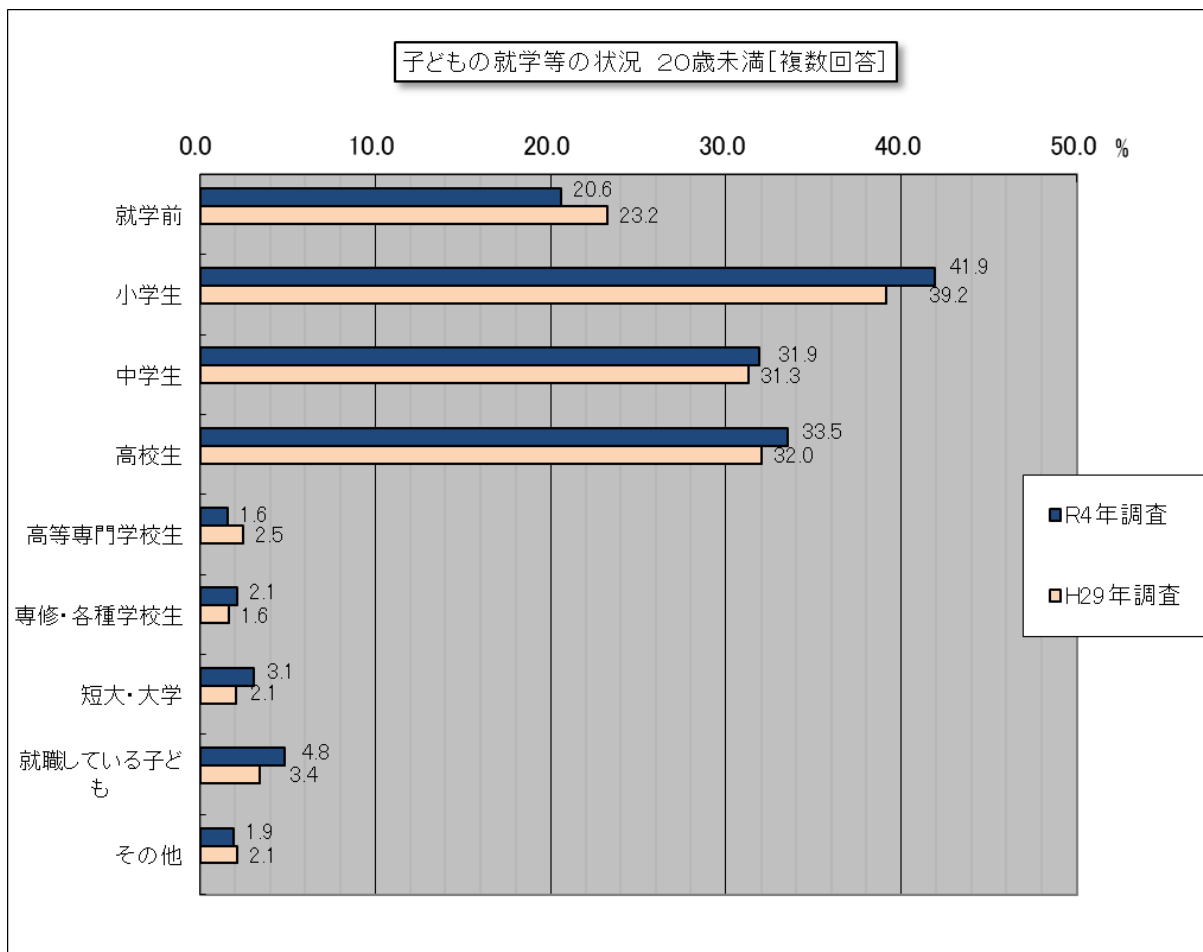


表6 子どもの就学等の状況 20歳未満 [複数回答] (単位: 世帯、%)

区分	合計	就学前	小学生	中学生	高校生	
標本数	2,538	515	1,050	799	840	
構成比(%)		20.6	41.9	31.9	33.5	
29年調査	1,167	23.2	39.2	31.3	32.0	
		高等専門 学校生	専修・各種 学校生	短大・大学生	就職してい る子ども	その他
		40	53	78	121	47
		1.6	2.1	3.1	4.8	1.9
		2.5	1.6	2.1	3.4	2.1

図 7

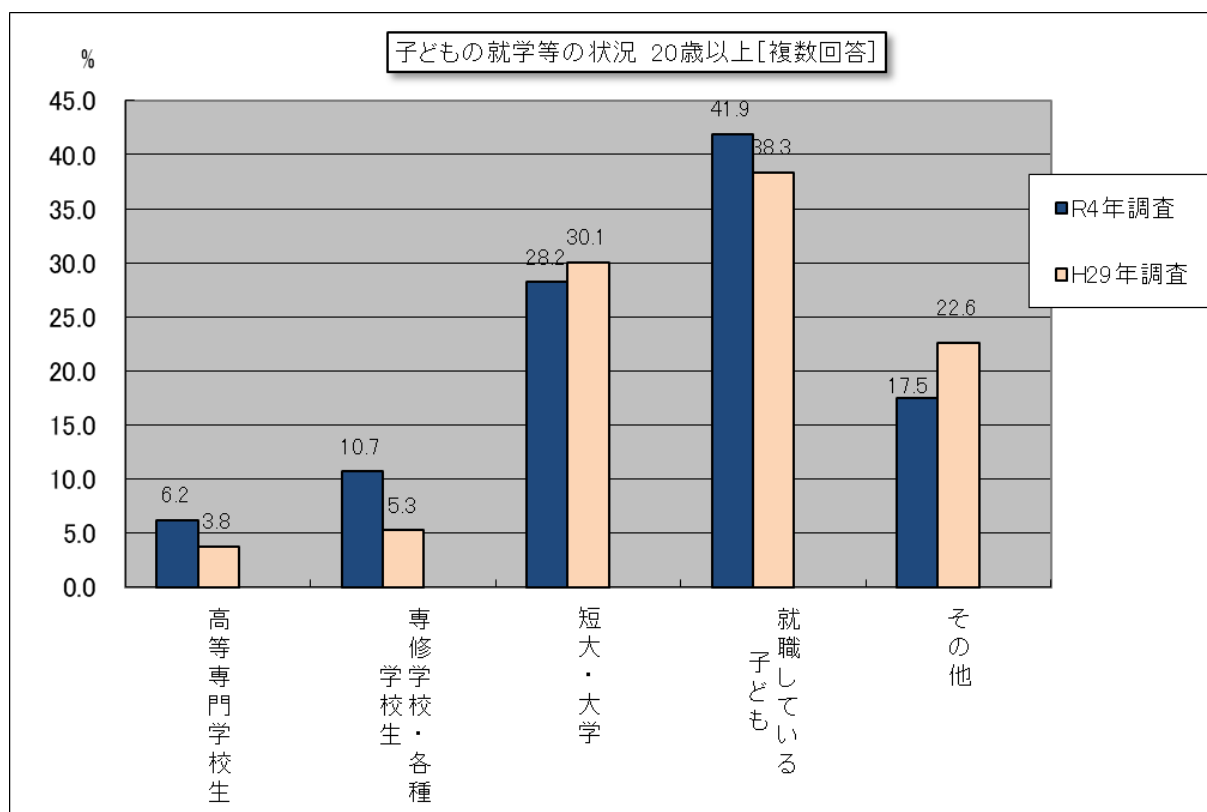


表 7 子どもの就学等の状況 20歳以上 [複数回答] (単位:世帯、%)

区分	合計	高等専門 学校生	専修・各種 学校生	短大・大学 生	就職してい る子ども	その他
標本数	291	18	31	82	122	51
構成比 (%)		6.2	10.7	28.2	41.9	17.5
29年調査	133	3.8	5.3	30.1	38.3	22.6

## (2) 同居家族の状況

子ども以外のお同居家族は、前回調査と同様「母（義母）」が21.9%と最も多く、次いで「父（義父）」が13.7%となっている。

一方、子ども以外のお同居家族が「いない」世帯は72.4%と、前回調査の69.5%よりも2.9ポイント増加しており、全体の7割を超えている。

図 8

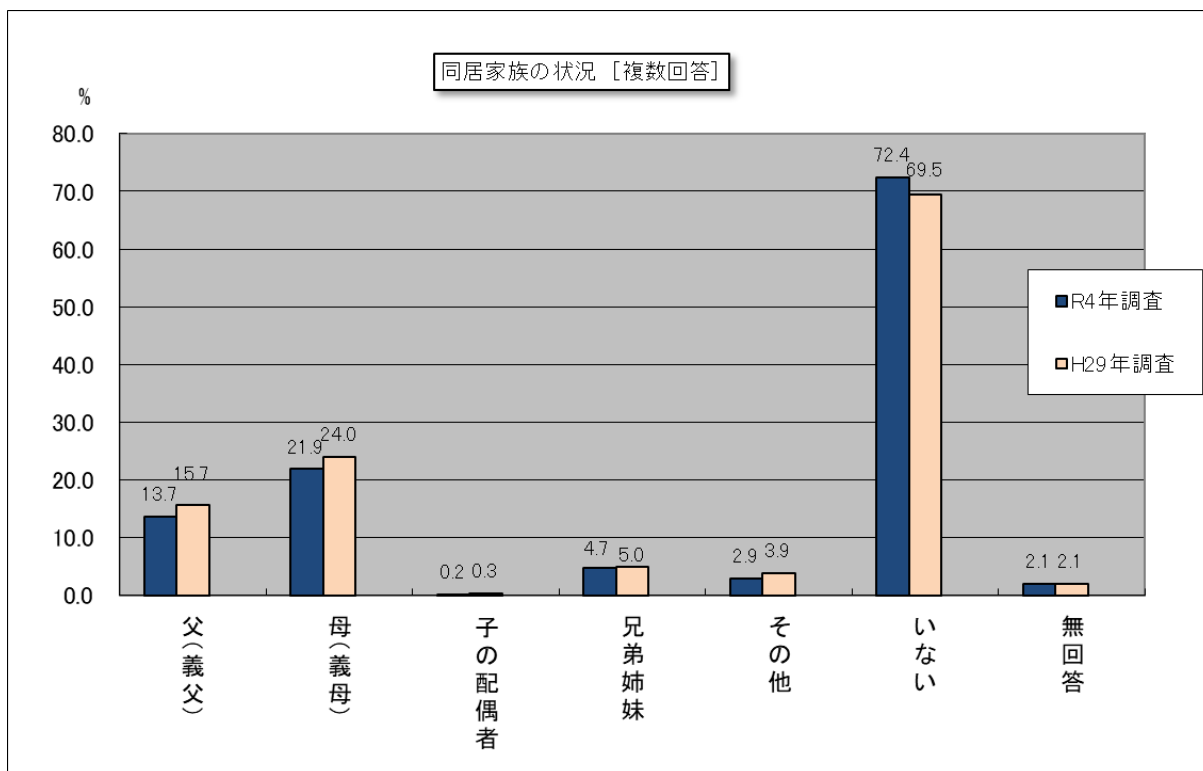


表 8 同居家族の状況 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	父 (義父)	母 (義母)	子の 配偶者	兄弟 姉妹	その他	いない	無回答
標本数	2,538	347	556	5	119	73	1,838	53
構成比(%)		13.7	21.9	0.2	4.7	2.9	72.4	2.1
29年調査	1,167	15.7	24.0	0.3	5.0	3.9	69.5	2.1



### (3) 世帯の同居家族数

世帯の同居家族数は、自分を含め「2人」が34.8%と最も多く、次いで「3人」が33.1%、「4人」が18.8%と続き、4人以下が約9割を占めている。

図9

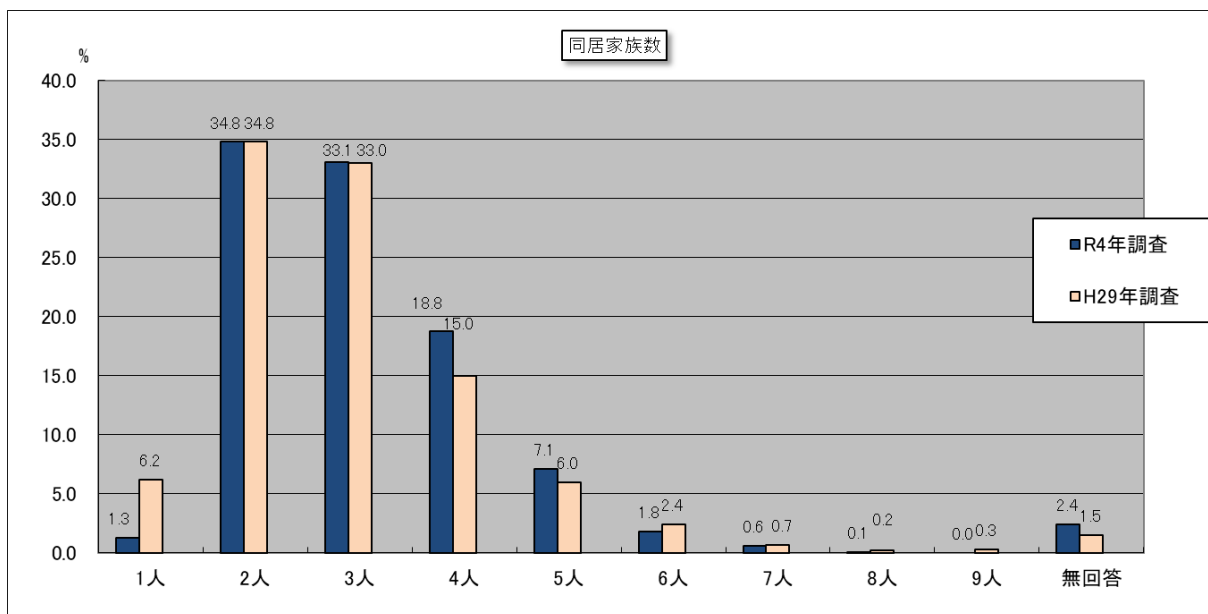


表9 世帯の同居家族数

(単位：世帯、%)

区分	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	無回答
標本数	2,538	32	884	840	477	180	46	15	2	1	61
構成比(%)	100.0	1.3	34.8	33.1	18.8	7.1	1.8	0.6	0.1	0.0	2.4
29年調査	1,167	6.2	34.8	33.0	15.0	6.0	2.4	0.7	0.2	0.3	1.5

### 3 子どもの世話や教育

#### (1) 就学前児童の世話

母親が仕事などで不在の時、就学前の子どもの世話をしているのは、前回調査と同様「保育所の保育士」が61.0%と最も多く、次いで「同居の家族」が14.9%、「幼稚園の教諭」が11.1%となっている。

前回調査と比較すると、「保育所の保育士」が11.0ポイント、「幼稚園の教諭」が3.9ポイント増加し、「だれも世話していない」は9.7ポイント減少している。

図 10

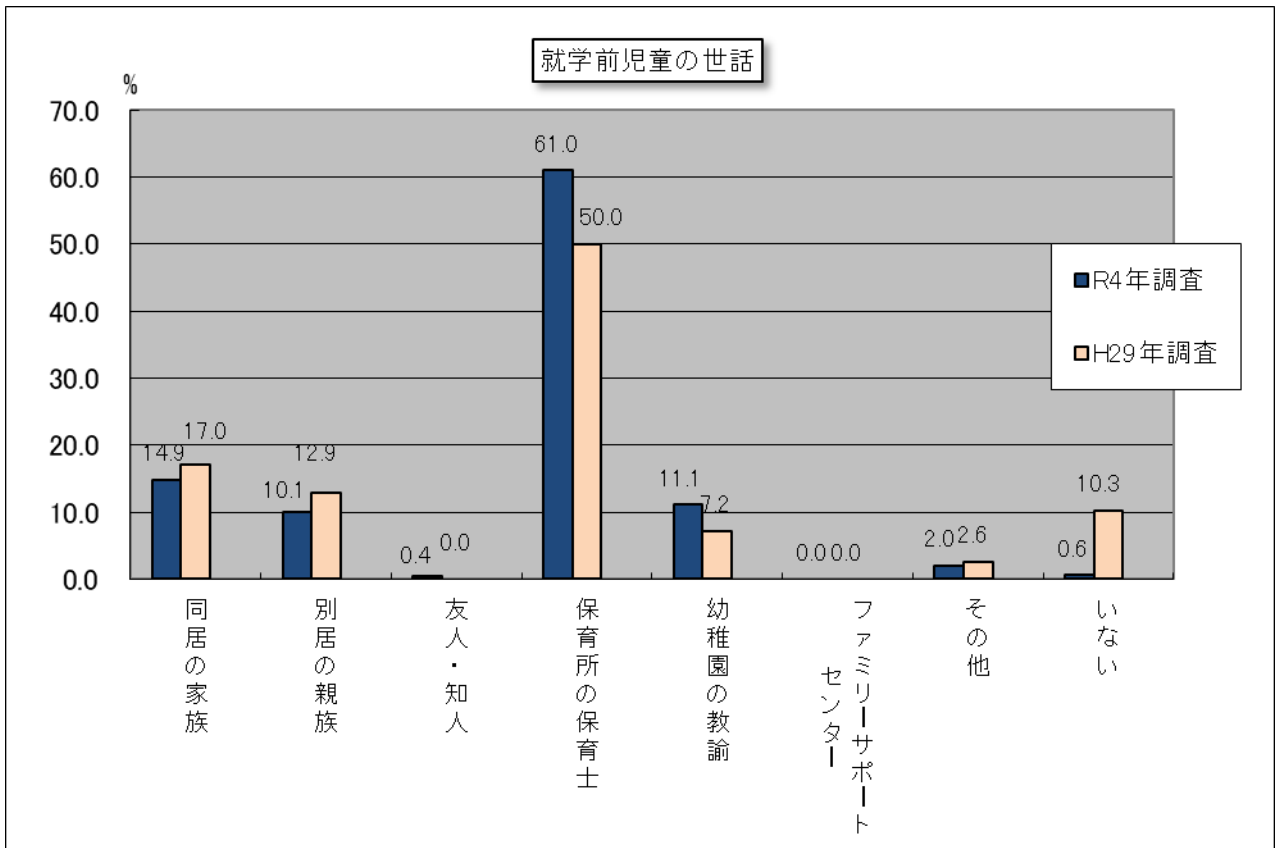


表 10 就学前児童の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	同居の家族	別居の親族	友人・知人	保育所の保育士
標本数	505	75	51	2	308
構成比 (%)	100.0	14.9	10.1	0.4	61.0
29年調査	388	17.0	12.9	0.0	50.0

幼稚園の教諭	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
56	0	10	3
11.1	0.0	2.0	0.6
7.2	0.0	2.6	10.3

## (2) 小学生の世話

学校が終わった後の小学生の世話について、前回調査同様「放課後児童クラブ」が28.0%と最も多く、次いで「自分自身」が27.3%となっている。一方、「だれも世話していない」が16.5%となっている。

図 1 1

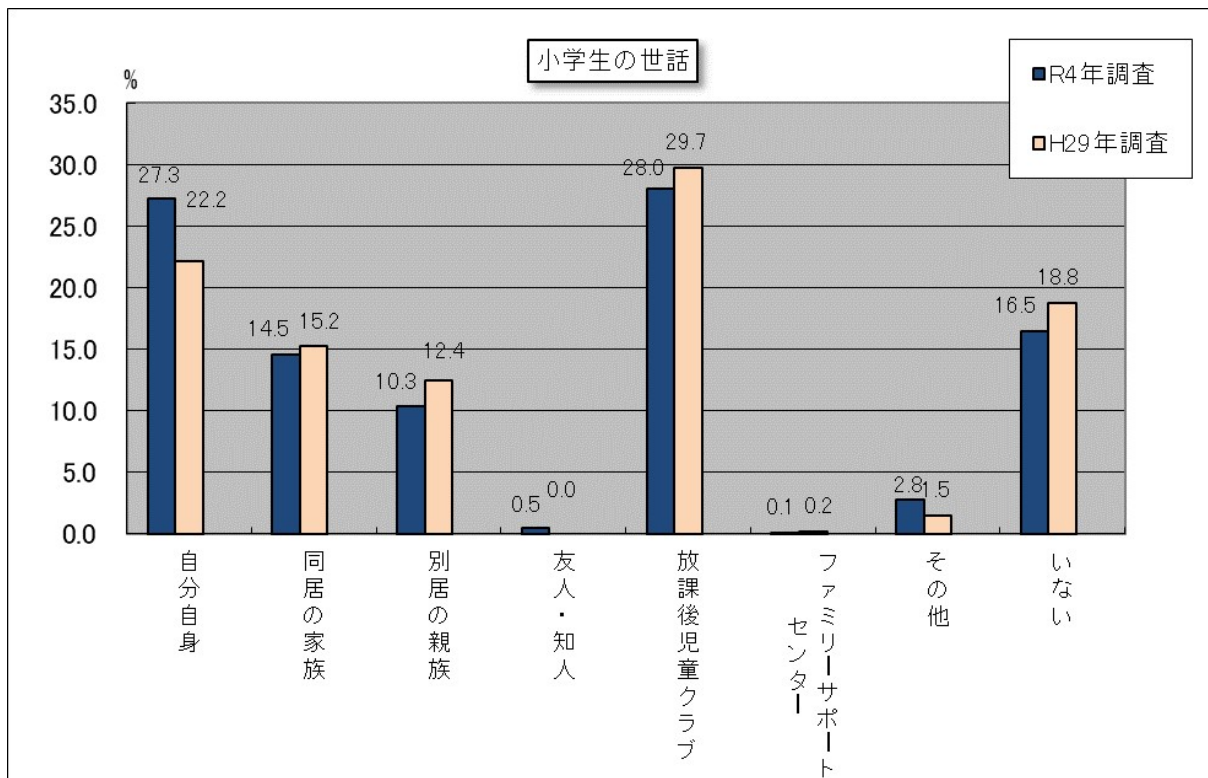


表 1 1 小学生の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	同居の家族	別居の家族	友人・知人
標本数	1,038	283	151	107	5
構成比 (%)	100.0	27.3	14.5	10.3	0.5
29年調査	474	22.2	15.2	12.4	0.0
		放課後児童クラブ	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
	291	1	29	171	
	28.0	0.1	2.8	16.5	
	29.7	0.2	1.5	18.8	

### (3) 小・中学生がひとりになる時間

学校が終わった後、小・中学生の子どもがひとりになる時間は、1日当たり「1時間未満」が49.5%と5割近くを占めており、次いで「1～2時間未満」が20.8%となっている。

図 1 2

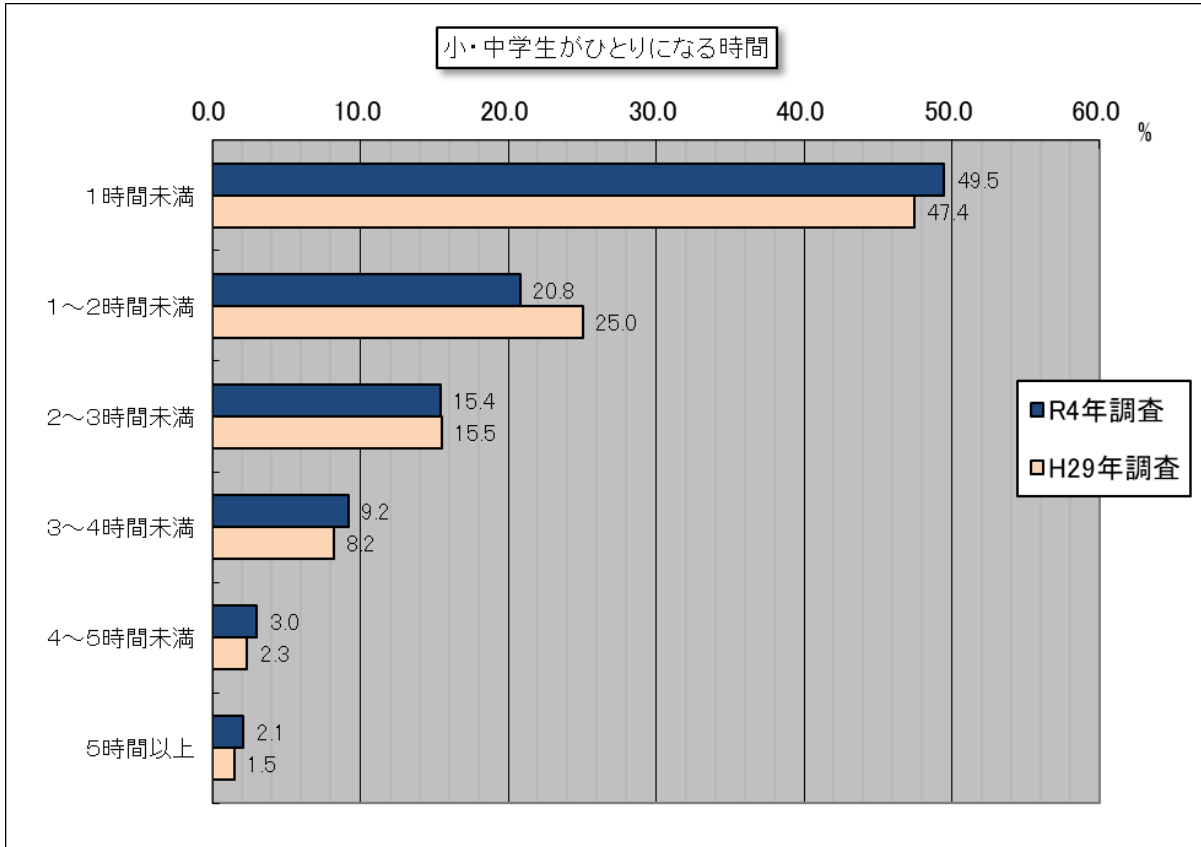


表 1 2 小・中学生がひとりになる時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
標本数	1,503	744	313	231	139	45	31
構成比 (%)	100.0	49.5	20.8	15.4	9.2	3.0	2.1
29年調査	683	47.4	25.0	15.5	8.2	2.3	1.5

#### (4) 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援

小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援として、「特にない」が42.2%と最も多くなっている一方、「学力向上のための指導」が36.9%、「学習スペースの提供」が25.0%、「食事の提供」が23.6%と、合わせて約3割の母子世帯が、学校終了後の子どもの居場所についての支援を希望している。

図 1 3

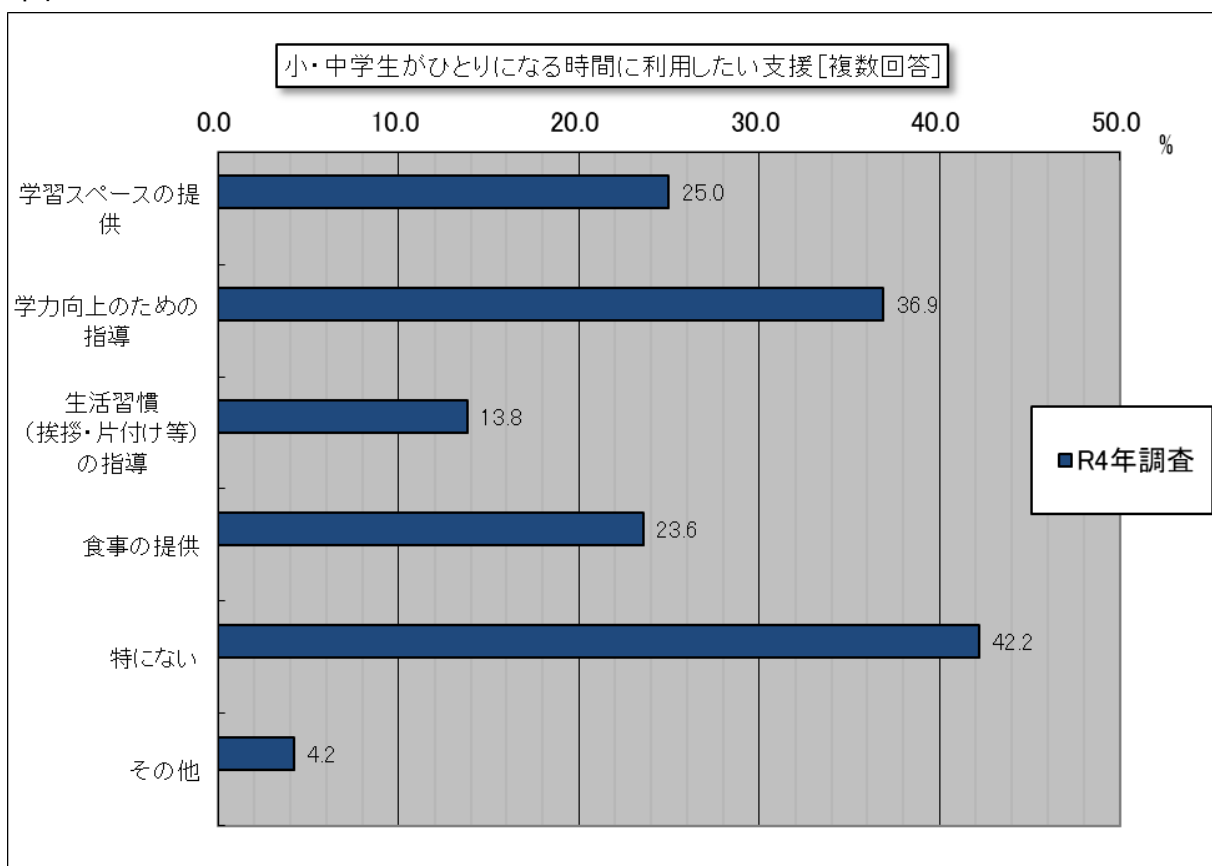


表 1 3 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援 [複数回答] (単位:世帯、%)

区分	合計	学習スペースの提供	学力向上のための指導	生活習慣 (挨拶・片付け等) の指導	食事の提供	特にない	その他
標本数	1,537	384	567	212	363	648	65
構成比 (%)		25.0	36.9	13.8	23.6	42.2	4.2

(5) 小・中学生の朝食の摂取状況

小・中学生の子どもが食べる朝食の回数は、前回調査と比べると「毎日」食べるが82.7%と5.2ポイント減少し、「食べない」が3.0ポイント増加し4.7%に、「週1～3日」が2.9ポイント増加し7.2%となっている。

図 1 4

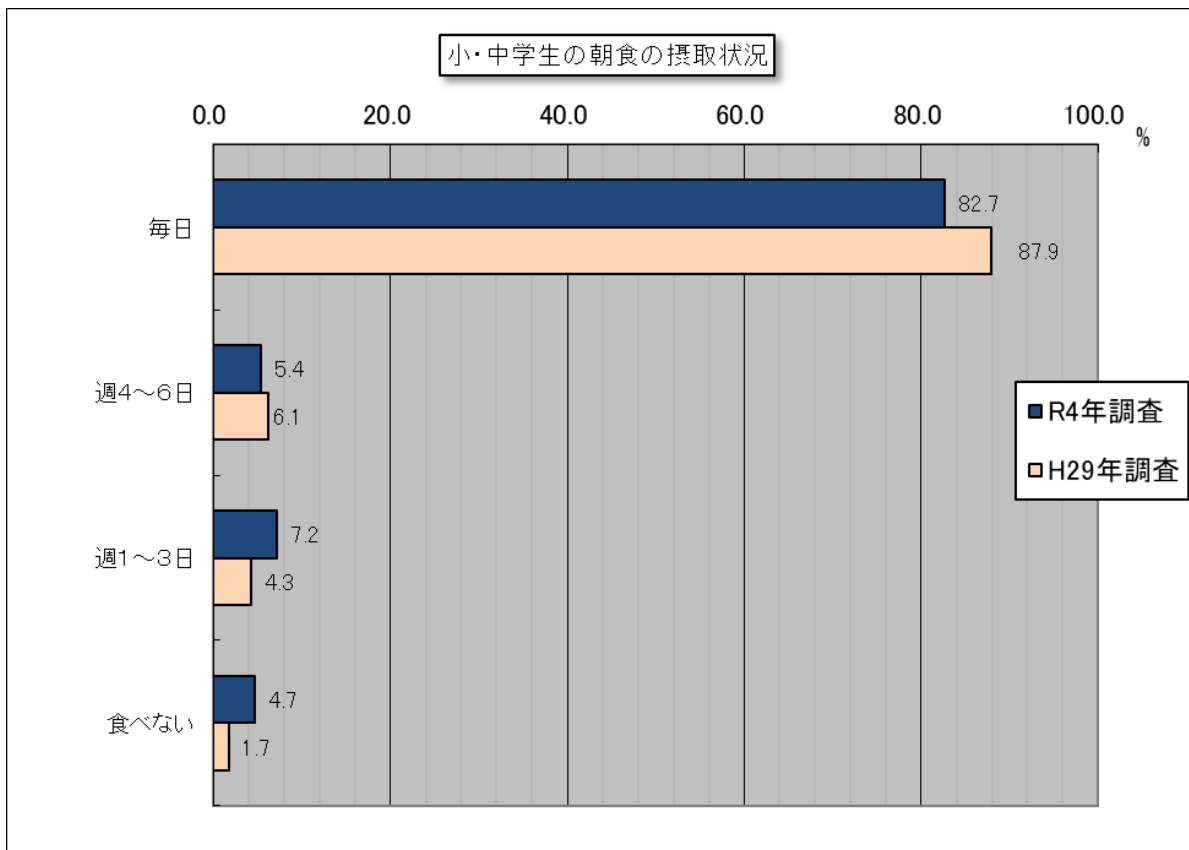


表 1 4 小・中学生の朝食の摂取状況 (単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週4～6日	週1～3日	食べない
標本数	1,580	1,306	86	113	75
構成比 (%)	100.0	82.7	5.4	7.2	4.7
29年調査	702	87.9	6.1	4.3	1.7

### (6) 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

小・中学生の子どもと一緒に朝食・夕食を食べる頻度は、前回調査と比べると「毎日」が55.4%と6.6ポイント減少し、「ほとんど夕食だけ」が31.5%と8.3ポイント増加している。

図 15

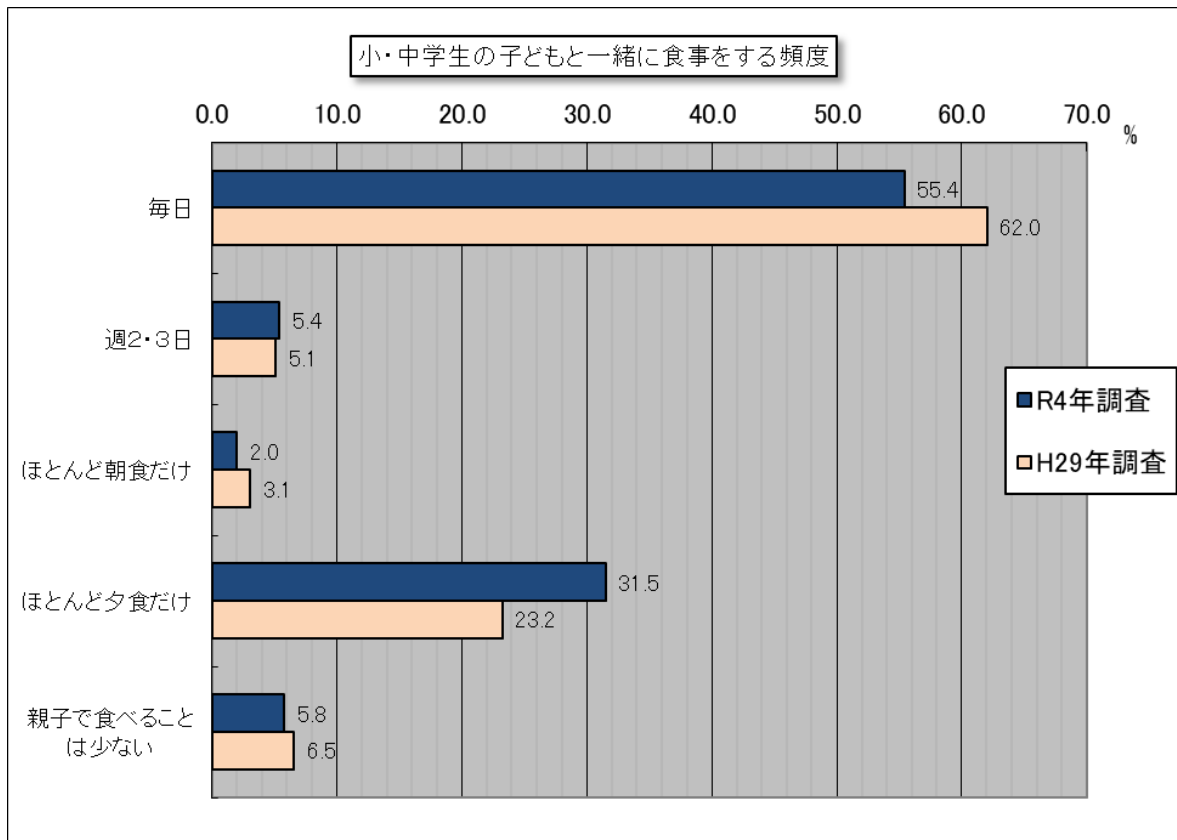


表 15 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度 (単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週2・3日	ほとんど朝食だけ	ほとんど夕食だけ	親子で食べることは少ない
標本数	1,577	873	85	31	496	92
構成比 (%)	100.0	55.4	5.4	2.0	31.5	5.8
29年調査	719	62.0	5.1	3.1	23.2	6.5

### (7) 子どもの教育費

高校、短大、大学及びその他の学生がいる世帯で、その子どもの教育費として利用しているものについては、「公的機関の奨学金」が32.1%、「子ども自身のアルバイト」が14.3%、「母子父子寡婦福祉資金」が12.0%、「家族や親族の援助」が10.2%と続いている。

一方で「何も利用していない」が42.4%と前回調査よりも12.7ポイント増加している。

図16

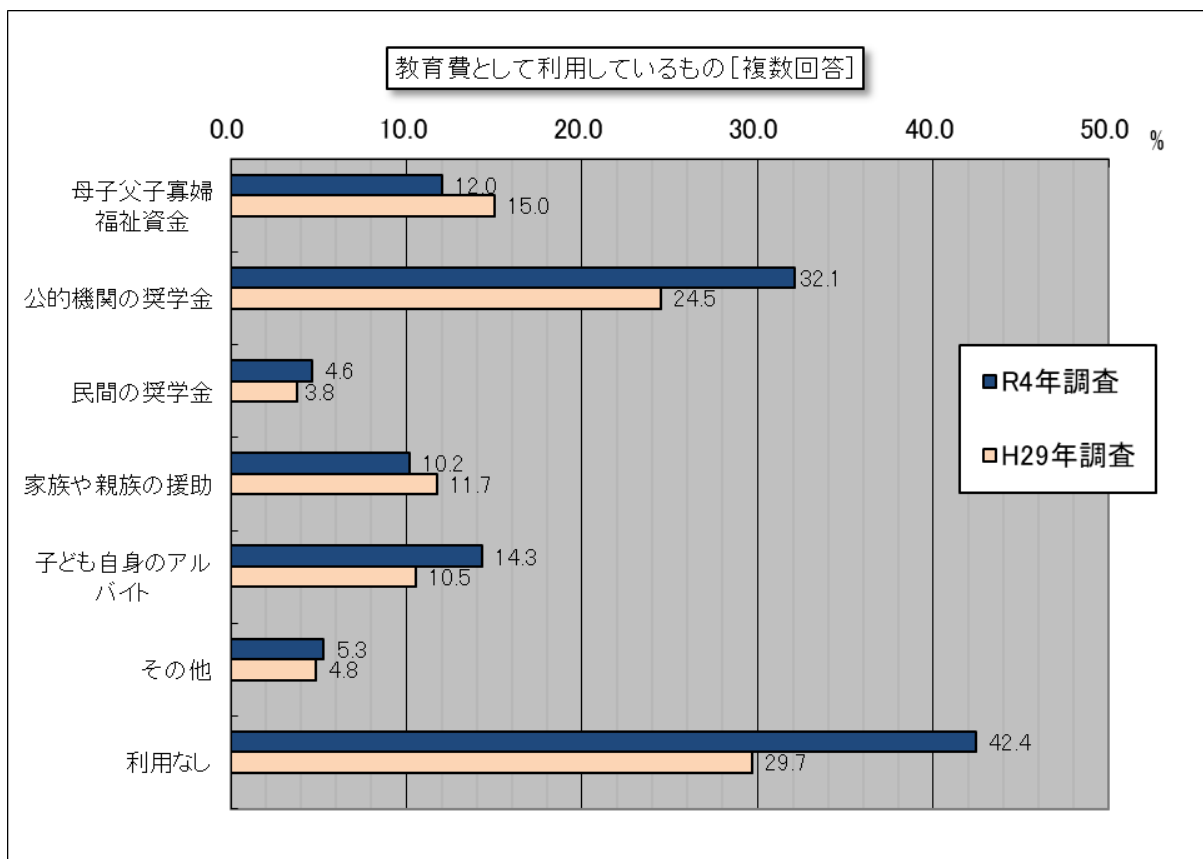


表16 教育費として利用しているもの [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	母子寡婦福祉資金	公的機関の奨学金	民間の奨学金	家族や親族の援助
標本数	912	109	293	42	93
構成比(%)		12.0	32.1	4.6	10.2
29年調査	580	15.0	24.5	3.8	11.7
		子ども自身のアルバイト	その他	利用なし	
		130	48	387	
		14.3	5.3	42.4	
		10.5	4.8	29.7	



### (8) 子どもの進学目標

子どもをどこまで進学させたいかについては、「大学・大学院」が31.5%と最も多く、次いで「高等学校」16.7%、「専修学校・各種学校」6.6%となっており、「決めていない」は24.0%となっている。

図17

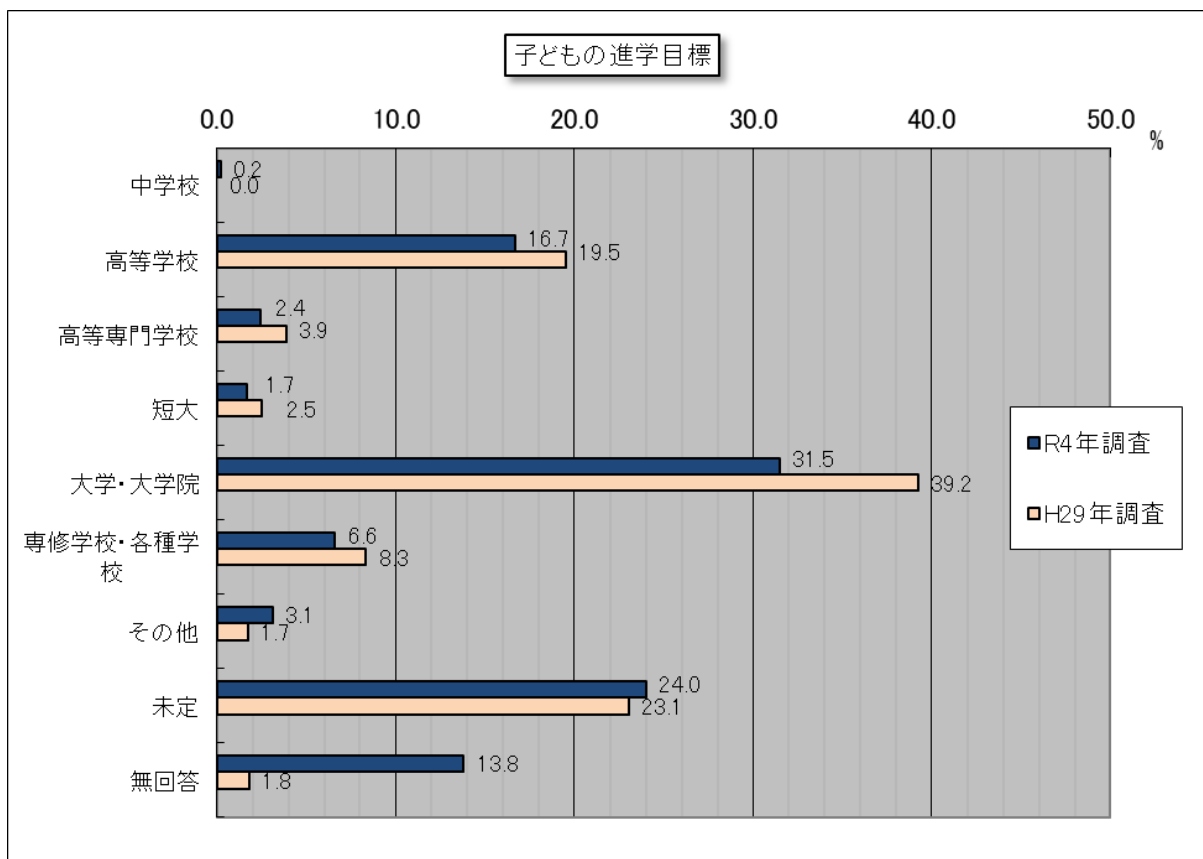


表17 子どもの進学目標

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修・各種学校	その他	決めていない	無回答
標本数	2,538	4	425	62	43	799	167	79	610	349
構成比(%)	100.0	0.2	16.7	2.4	1.7	31.5	6.6	3.1	24.0	13.8
29年調査	1,167	0.0	19.5	3.9	2.5	39.2	8.3	1.7	23.1	1.8

表 1 8 現在の就労形態別子どもの進学目標

(単位：世帯、%)

	標本数	自営業	正規社員 ・職員	パート・ アルバイト	派遣・契約 社員	内職	その他	無職
中学校	4	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6
高等学校	425	7.2	14.4	20.4	17.9	57.1	16.1	19.3
高等専門学校	62	0.0	2.8	2.8	1.3	0.0	3.2	2.2
短大	43	1.0	1.8	1.3	2.2	0.0	3.2	1.1
大学・大学院	799	38.1	38.1	21.1	31.4	14.3	38.7	23.8
専修・各種学校	167	9.3	6.7	6.9	4.5	0.0	9.7	6.1
その他	79	2.1	2.9	3.2	2.2	0.0	6.5	4.4
決めていない	610	27.8	20.2	29.6	24.2	14.3	16.1	27.6
無回答	349	13.4	13.0	14.6	16.1	14.3	6.5	14.9
合計	2,538	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本数		97	1,178	759	223	7	31	181

#### 4 養育費

##### (1) 養育費についての相談先

養育費の取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が53.3%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が19.5%、「親族」が14.5%と続いている。

図18

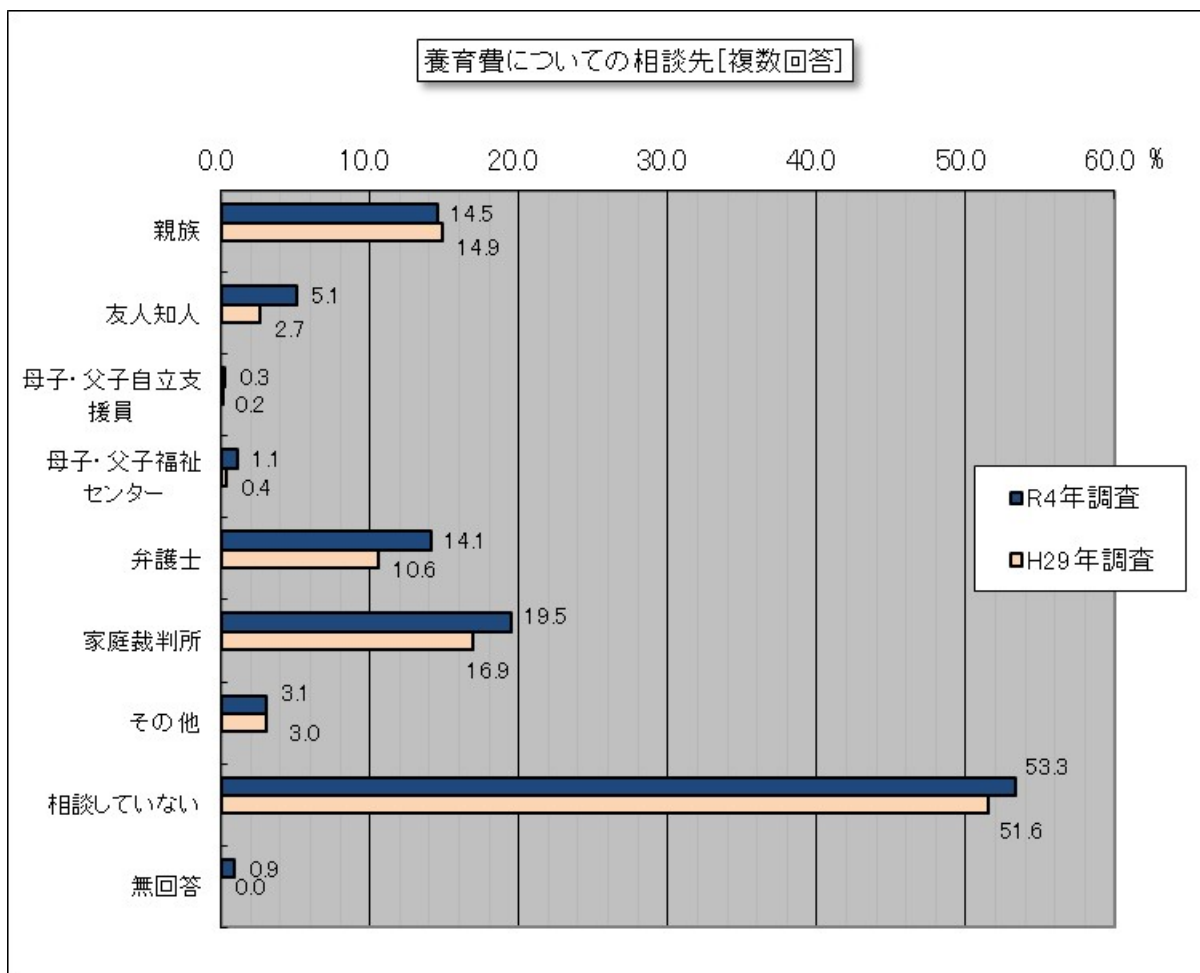


表19 養育費についての相談先[複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人知人	母子・父子自立支援員	母子・父子福祉センター
標本数	2,469	359	125	7	27
構成比(%)		14.5	5.1	0.3	1.1
29年調査	1,127	14.9	2.7	0.2	0.4

	弁護士	家庭裁判所	その他	相談していない	無回答
	348	481	77	1,316	22
	14.1	19.5	3.1	53.3	0.9
	10.6	16.9	3.0	51.6	0.0

## (2) 養育費の取り決め

養育費の取り決め状況は、母子世帯では「取り決めをしている」が54.0%、「取り決めをしていない」が43.7%となっており、依然として4割を超える人は取り決めをしていない。

また、「取り決めをしている」のうち、「取り決めをしており、受け取っている」が前回調査の26.8%より3.8ポイント増加し、30.6%となっている。

次いで、「取り決めをしているが途中から受け取っていない」が10.2%、「取り決めをしているが、最初から全く受け取っていない」が9.0%、「取り決めをしているが一部しか受け取っていない」が4.2%となっている。

図19

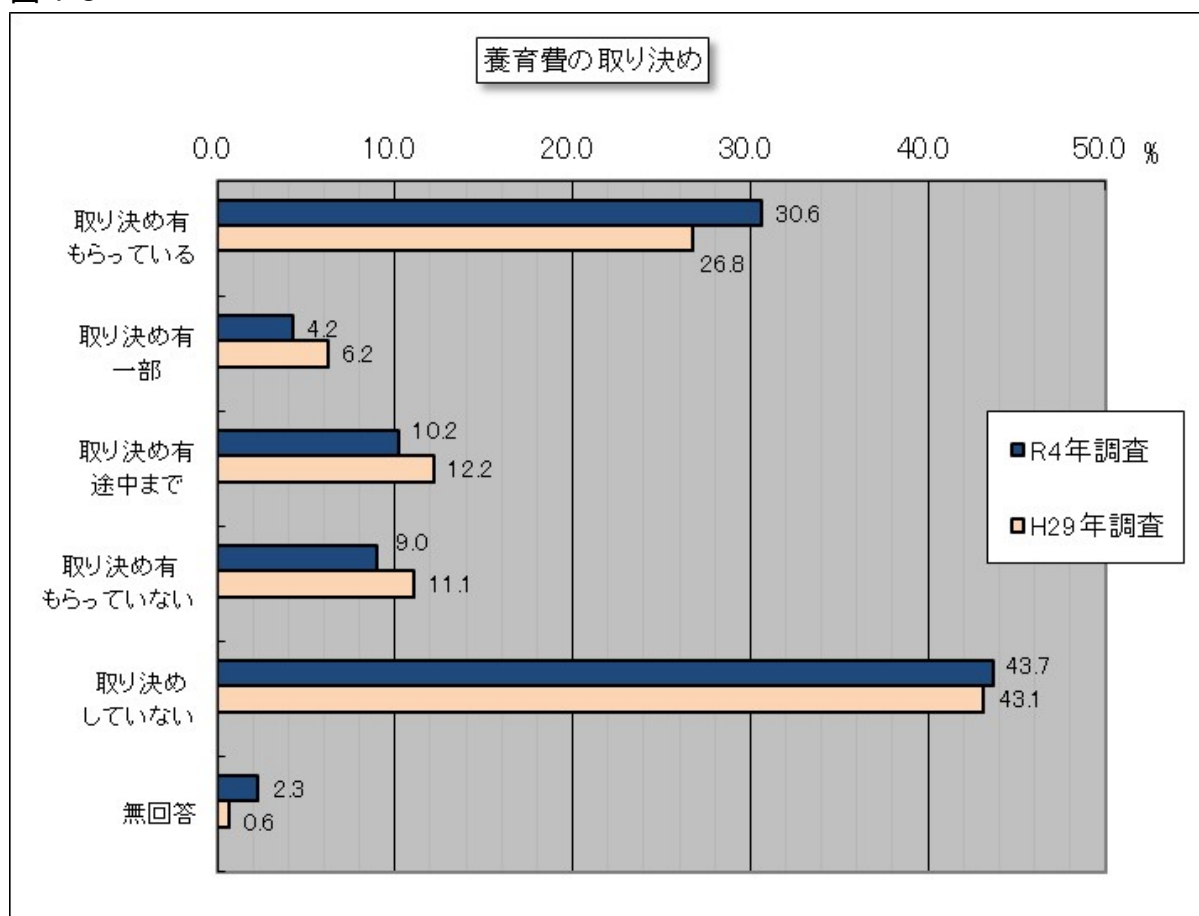


表20 養育費の取り決め

(単位：世帯、%)

区分	合計	取り決め有らっている	取り決め有ら一部	取り決め有ら途中まで	取り決め有らっていない	取り決めしていない	無回答
標本数	2,469	756	104	252	222	1,078	57
構成比(%)	100.0	30.6	4.2	10.2	9.0	43.7	2.3
29年調査	1,127	26.8	6.2	12.2	11.1	43.1	0.6

### (3) 養育費の受け取り方法

養育費の取り決めをしている人のうち、受け取り方法については、「月額」が84.9%で、「決まっていない」が5.1%となっている。

図 2 0

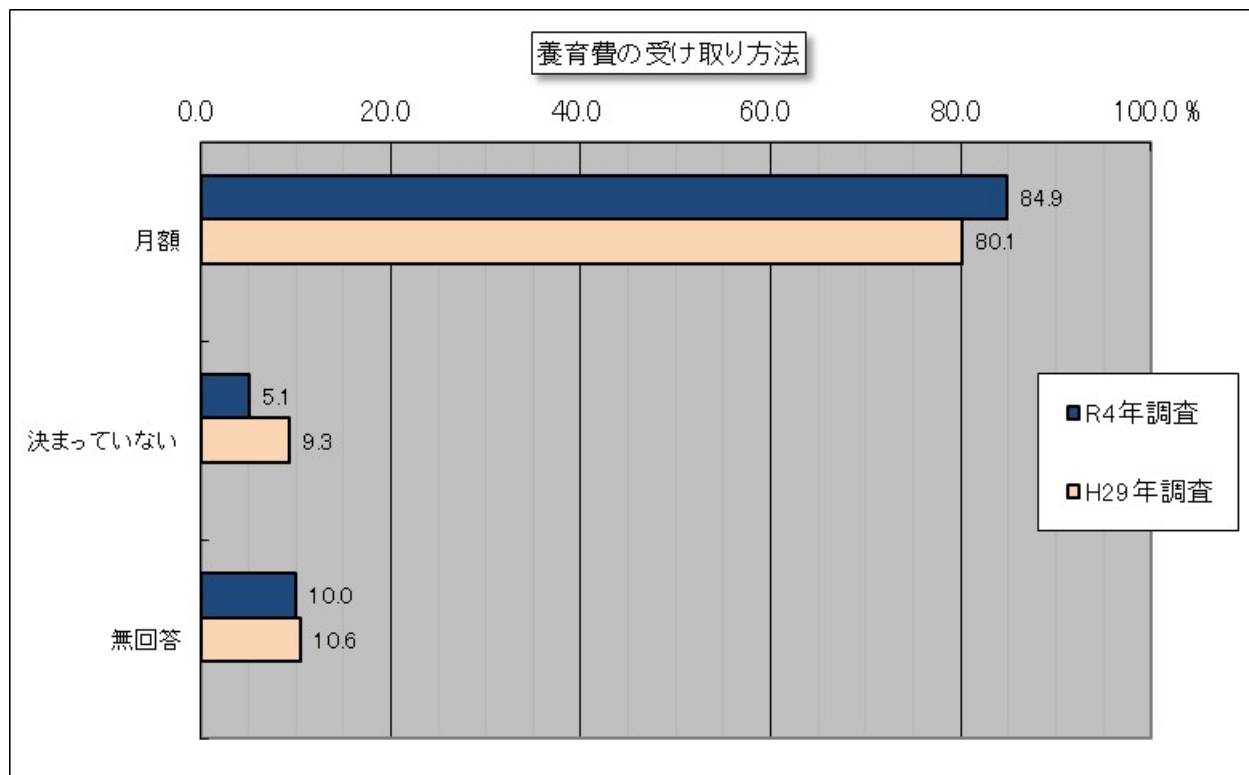


表 2 1 養育費の受け取り方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	月額	決まっていない	無回答
標本数	1,353	1,149	69	135
構成比(%)	100.0	84.9	5.1	10.0
29年調査	634	80.1	9.3	10.6

#### (4) 養育費の月額

母子世帯が受け取っている養育費の月額は、「3～5万円未満」が39.4%と最も多く、次いで「5～10万円未満」が31.9%となっている。

養育費の平均月額は50,206円で、前回調査の49,780円とほぼ同じ水準となっている。

図 2 1

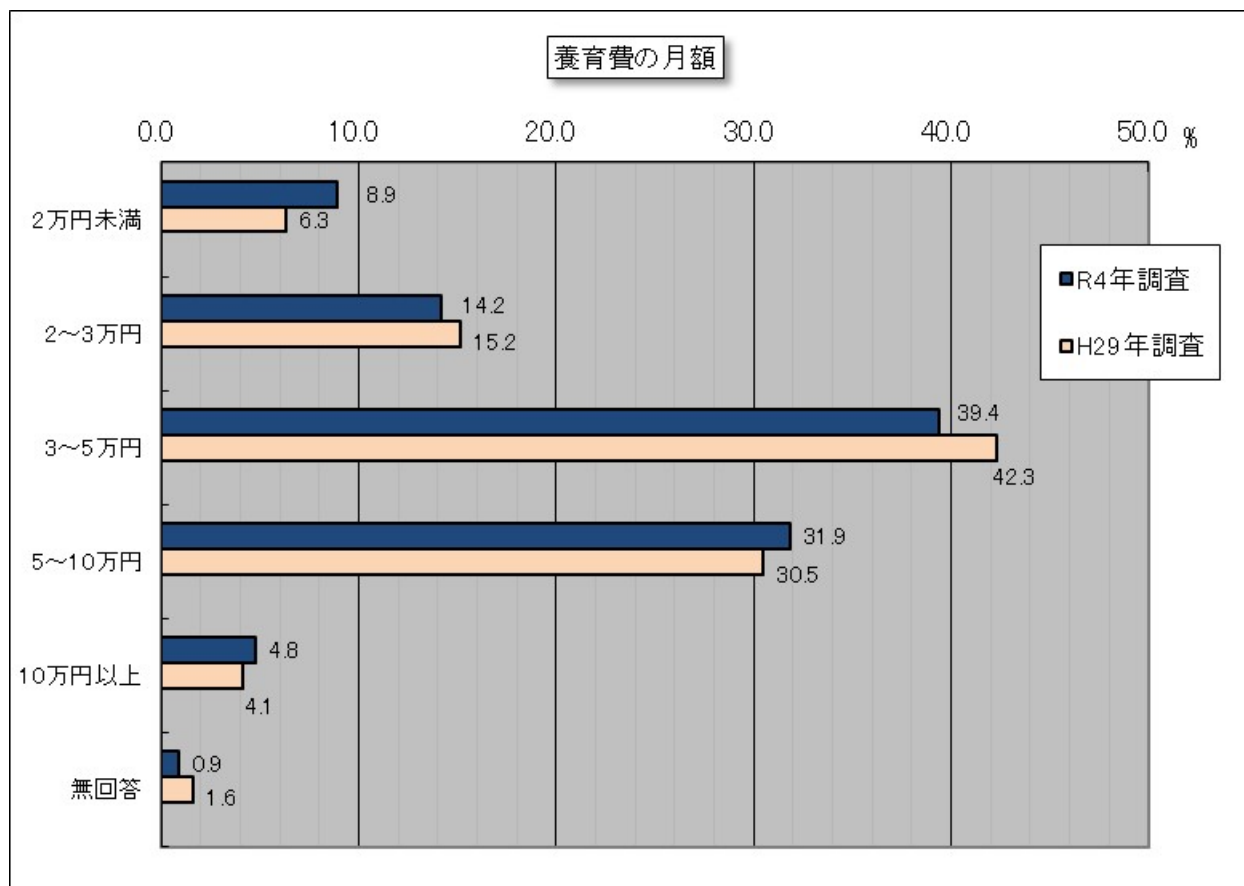


表 2 2 養育費の月額

(単位：世帯、%)

区 分	合計	2万円未満	2～3万円	3～5万円	5～10万円	10万円以上	無回答
標本数	1,149	102	163	453	366	55	10
構成比(%)	100.0	8.9	14.2	39.4	31.9	4.8	0.9
29年調査	508	6.3	15.2	42.3	30.5	4.1	1.6

### (5) 養育費の取り決めをしていない理由

養育費の取り決めをしていない理由は、「相手に支払う能力がない」が38.4%で最も多く、次いで「取り決め交渉がわずらわしい」が20.2%、「交渉がまとまらなかった」が14.5%となっている。

図 2 2

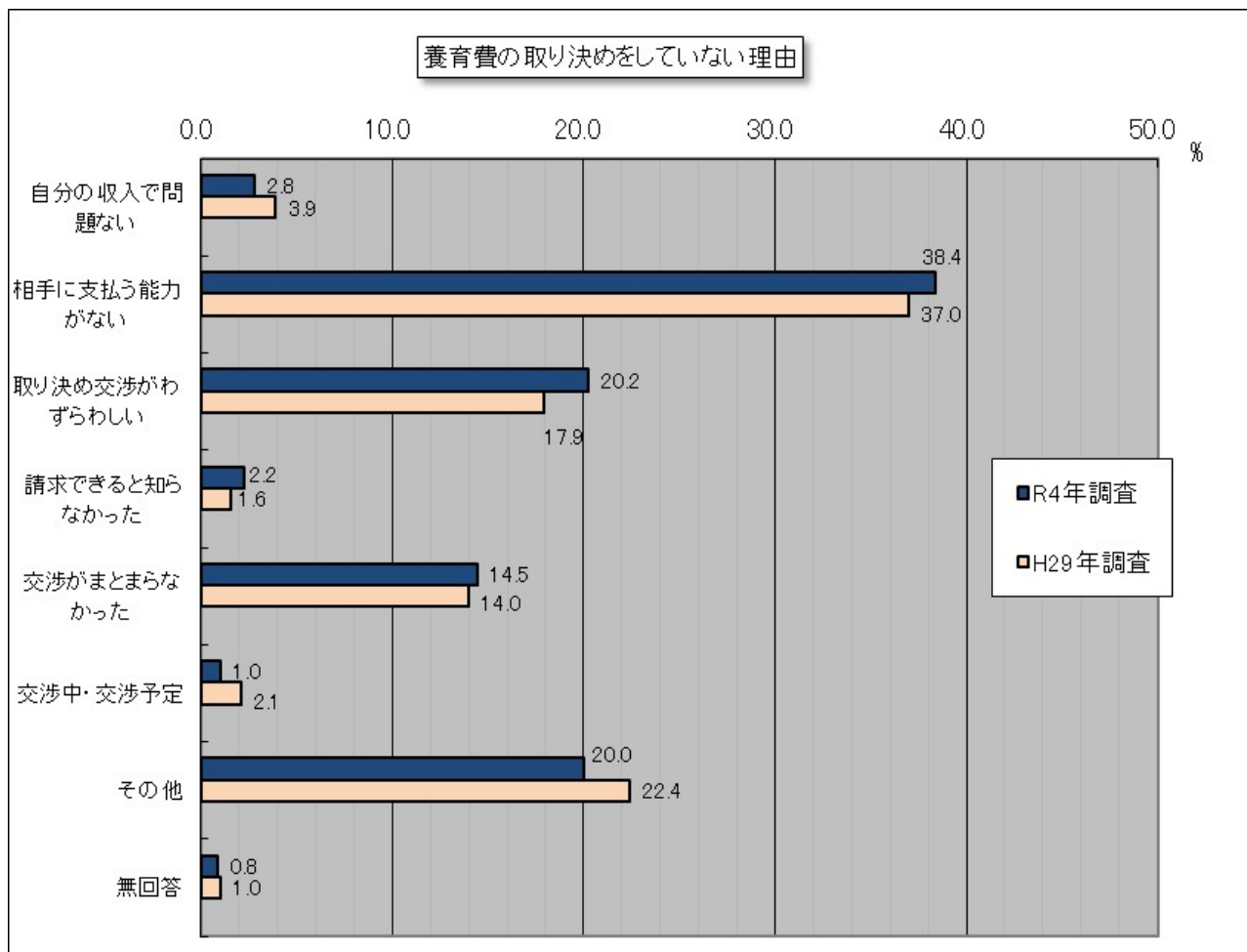


表 2 3 養育費の取り決めをしていない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の収入で問題ない	支払う能力がない	わずらわしい	知らなかった	まとまらなかった	交渉中・交渉予定	その他	無回答
標本数	1,078	30	414	218	24	156	11	216	9
構成比(%)	100.0	2.8	38.4	20.2	2.2	14.5	1.0	20.0	0.8
29年調査	486	3.9	37.0	17.9	1.6	14.0	2.1	22.4	1.0

## 5 親子交流（面会交流）

### (1) 親子交流（面会交流）の取り決め

母子世帯における、離婚した夫と子どもとの親子交流（面会交流）の取り決めについては、「取り決めをしている」が36.4%と前回調査よりも7.8ポイント増加し、「取り決めをしていない」が62.3%と前回調査よりも7.9ポイント減少している。

図 2 3

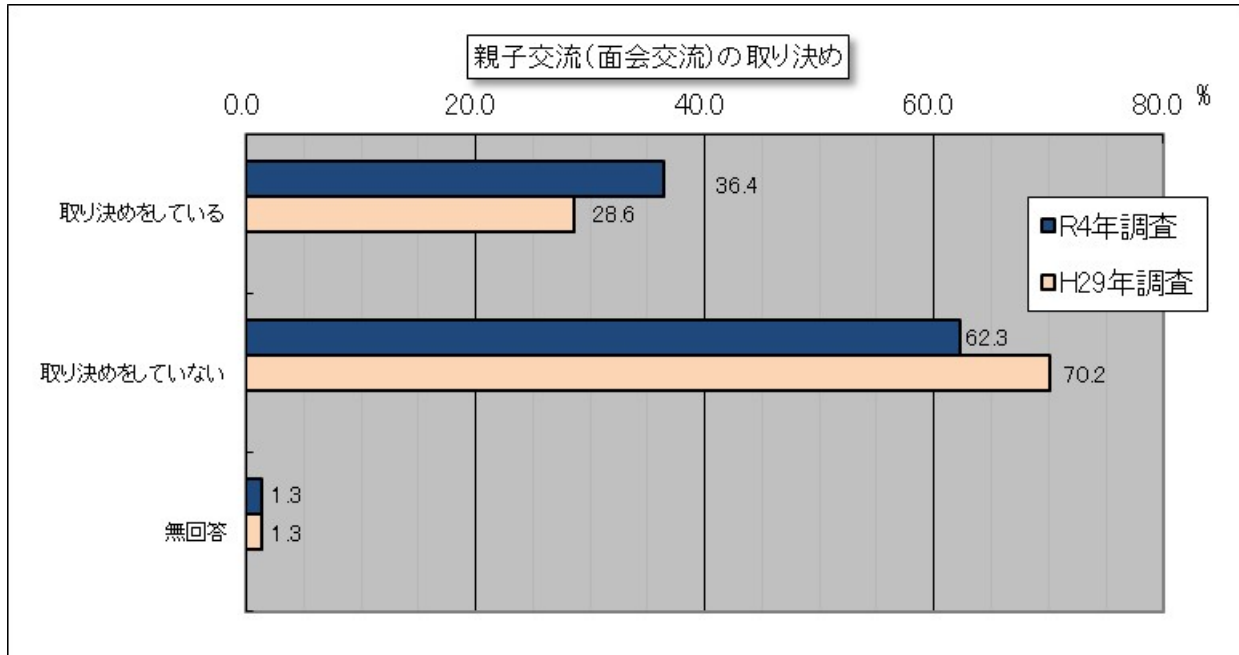


表 2 4 親子交流（面会交流）の取り決め （単位：世帯、%）

区分	合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
標本数	2,224	809	1,385	30
構成比(%)	100.0	36.4	62.3	1.3
29年調査	1,029	28.6	70.2	1.3



## (2) 親子交流（面会交流）の実施状況

親子交流（面会交流）の実施状況については、「現在行っている」が32.0%と前回調査よりも1.2ポイントと減少し、「行ったことがない」が41.5%、「過去に行ったことがある」が22.8%となっており、合わせて64.3%の母子世帯では、現在、親子交流（面会交流）を実施していない。

図 2 4

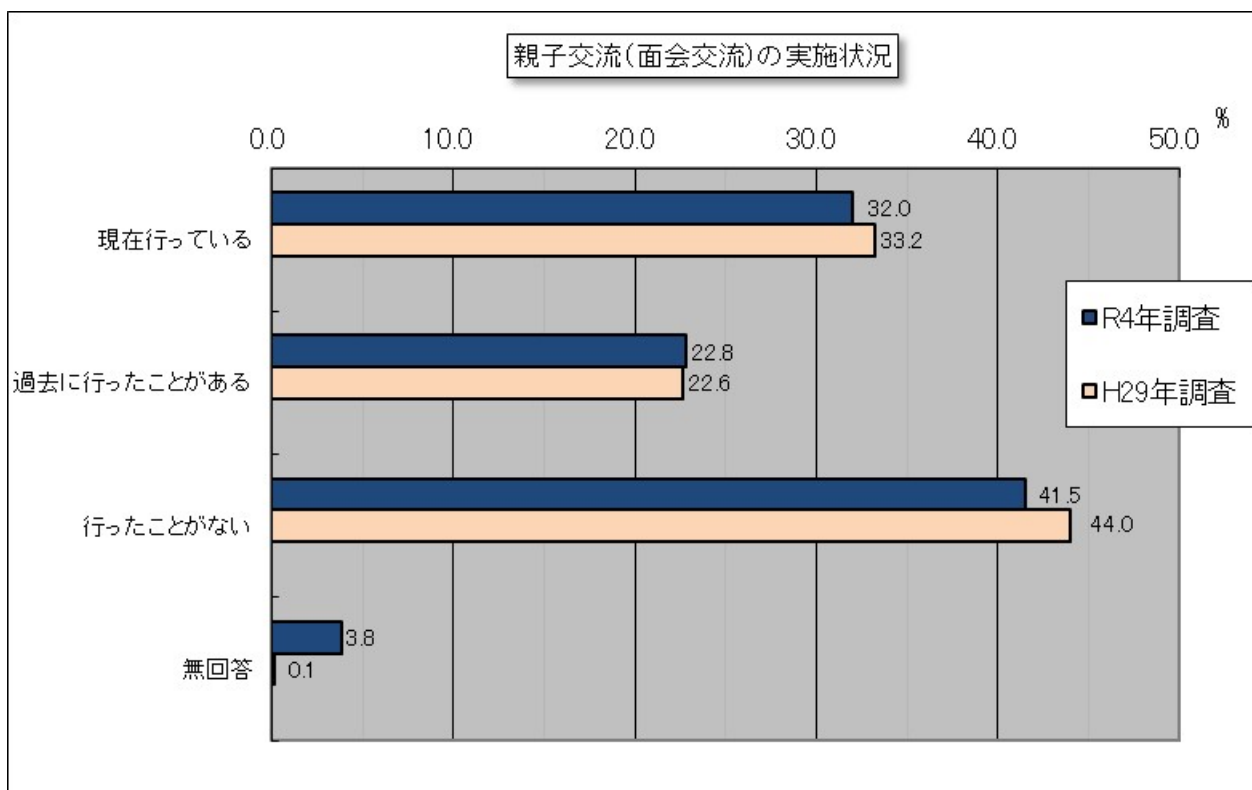


表 2 5 親子交流（面会交流）の実施状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	現在行っている	過去に行ったことがある	行ったことがない	無回答
標本数	2,224	711	506	922	85
構成比(%)	100.0	32.0	22.8	41.5	3.8
29年調査	1,029	33.2	22.6	44.0	0.1

### (3) 親子交流（面会交流）の頻度

どの位の頻度で実施しているかについては、「月1回以上2回未満」が28.3%と最も多く、次いで「2～3か月に1回以上」が14.8%となっている。

約4割が「月1回以上」の頻度で実施している一方で、夏休みなどの「長期休暇中」が11.2%、「別途協議」が5.6%となっており、不定期に実施している母子世帯が約2割弱を占めている。

図 2 5

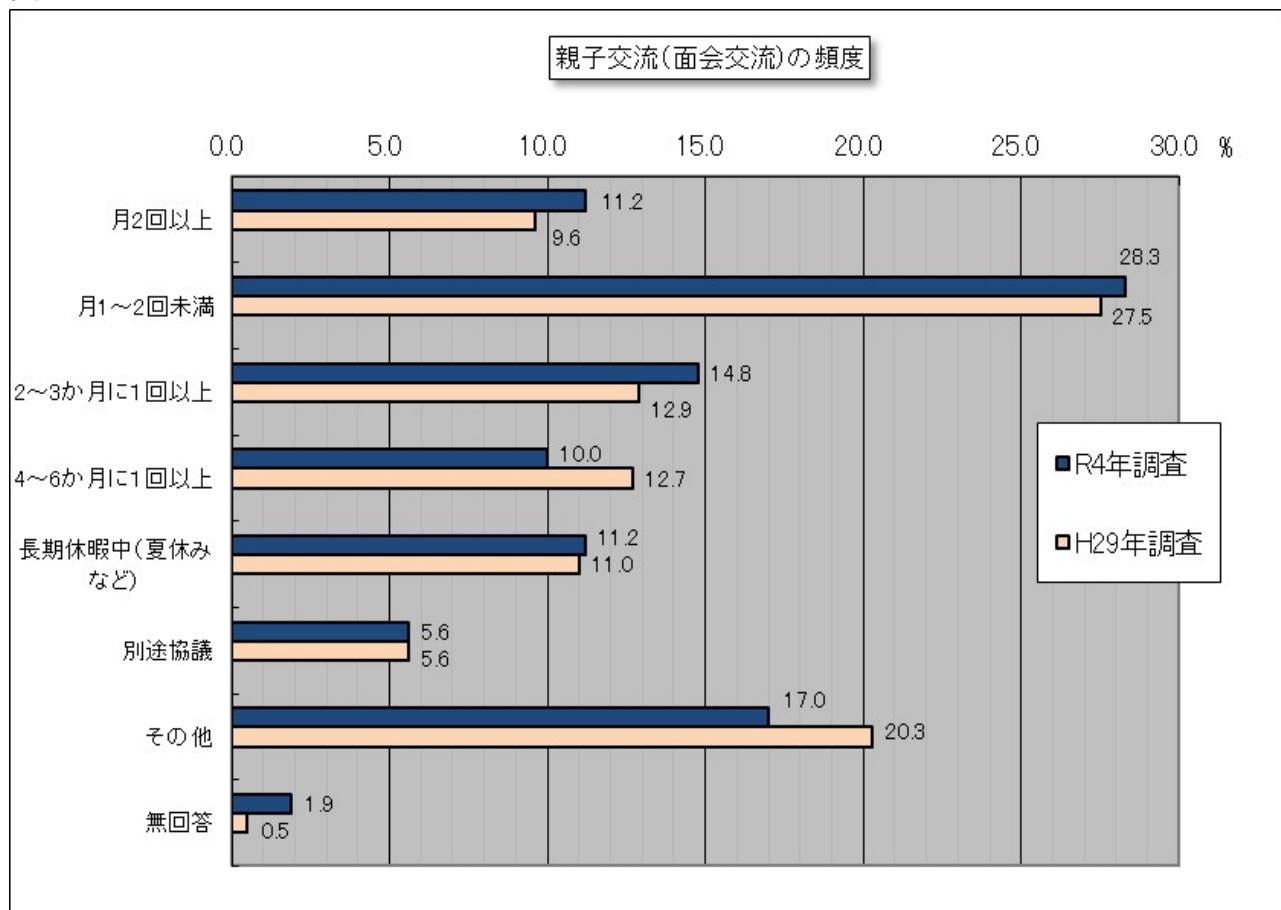


表 2 6 親子交流（面会交流）の頻度

(単位：世帯、%)

区分	合計	月2回以上	月1回以上 2回未満	2～3か月 に1回以上	4～6か月 に1回以上	長期休暇中 (夏休みなど)	別途 協議	その他	無回答
標本数	1,217	136	345	180	122	136	68	207	23
構成比(%)	100.0	11.2	28.3	14.8	10.0	11.2	5.6	17.0	1.9
29年調査	575	9.6	27.5	12.9	12.7	11.0	5.6	20.3	0.5

#### (4) 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

親子交流（面会交流）の取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が54.1%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が15.4%、「親族」が12.6%、「弁護士」が8.7%となっている。

図 2 6

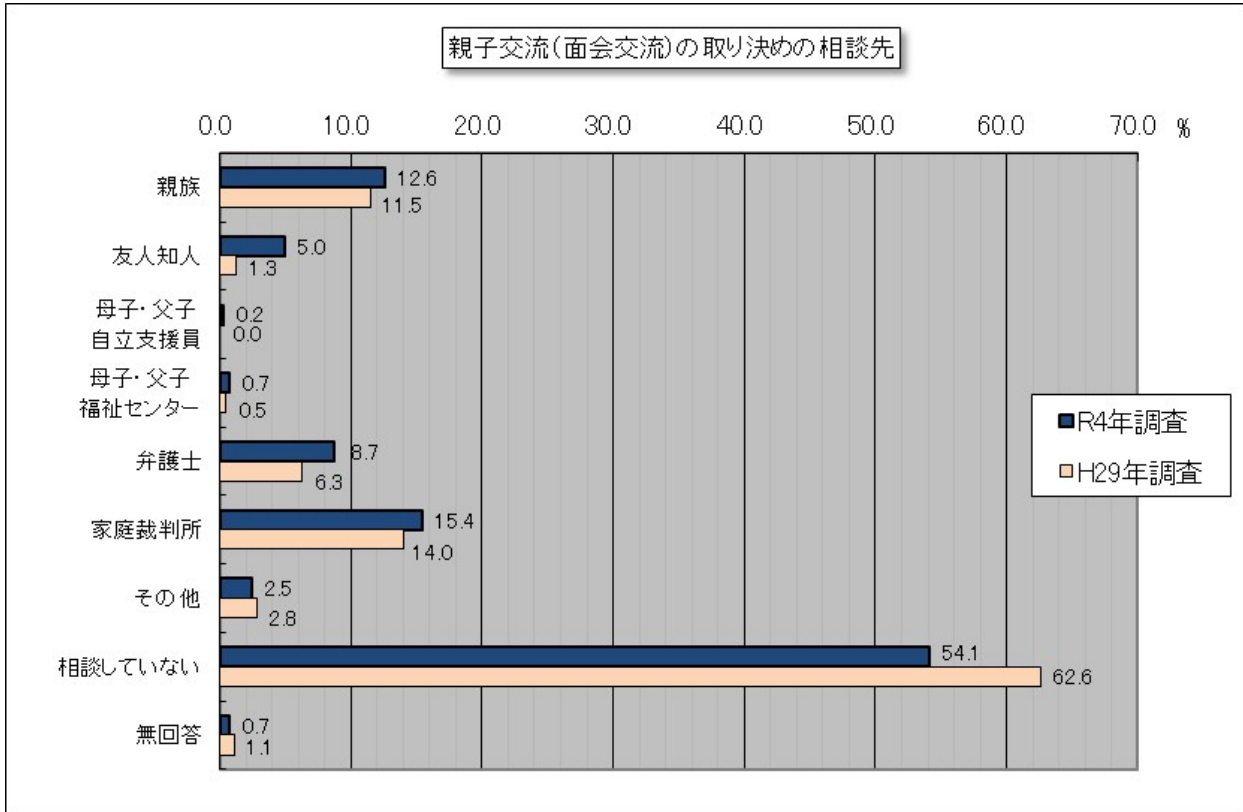


表 2 7 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

(単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人 知人	母子・父子 自立支援員	母子・父子福 祉センター
標本数	2,224	281	111	5	16
構成比(%)	100.0	12.6	5.0	0.2	0.7
29年調査	1,029	11.5	1.3	0.0	0.5

弁護士	家庭 裁判所	その他	相談して いない	無回答
194	343	55	1,203	16
8.7	15.4	2.5	54.1	0.7
6.3	14.0	2.8	62.6	1.1

(5) 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由

親子交流（面会交流）について取り決めをしていない理由は、「相手が希望しないから」が23.9%で最も多く、次いで「取り決めをしなくても交流できるから」が16.1%、「子どもが会いたがらないから」が11.8%となっている。

図 27

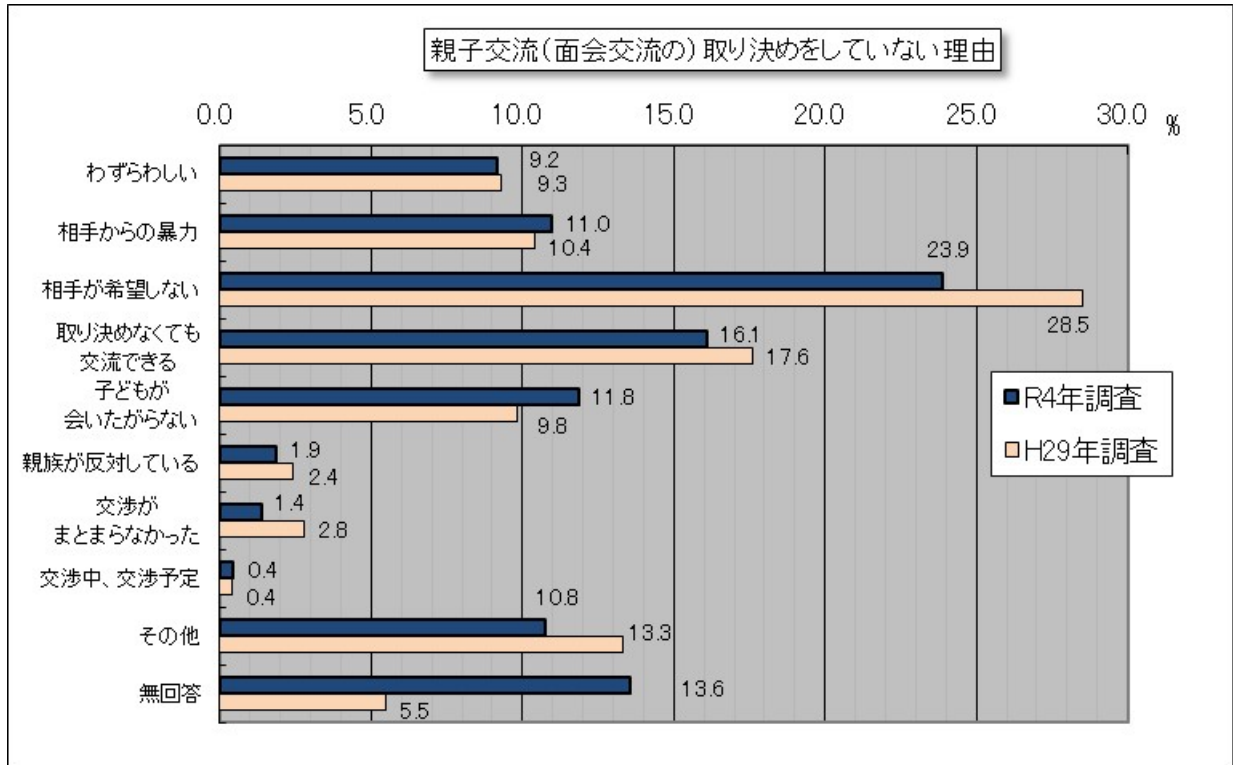


表 28 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由 (単位：世帯、%)

区分	合計	わずらわしい	相手からの暴力	相手が希望しない	取り決めなくとも交流できる	子どもが会いたがらない
標本数	1,385	127	152	331	223	164
構成比 (%)	100.0	9.2	11.0	23.9	16.1	11.8
29年調査	722	9.3	10.4	28.5	17.6	9.8
		親族が反対している	交渉がまとまらなかった	交渉中、交渉予定	その他	無回答
		26	19	6	149	188
		1.9	1.4	0.4	10.8	13.6
		2.4	2.8	0.4	13.3	5.5

## 6 仕事の状況

### (1) 母子世帯になった当時の就労状況

母子世帯になった当時の就労状況は、「パートタイマー、アルバイト職員」が41.5%で、次いで「正規社員、正規職員」が25.7%、「派遣社員、契約社員」が6.5%となっている。

また、「仕事を持っていなかった」は20.3%で、前回調査よりも2.9ポイント減少した。

図 2 8

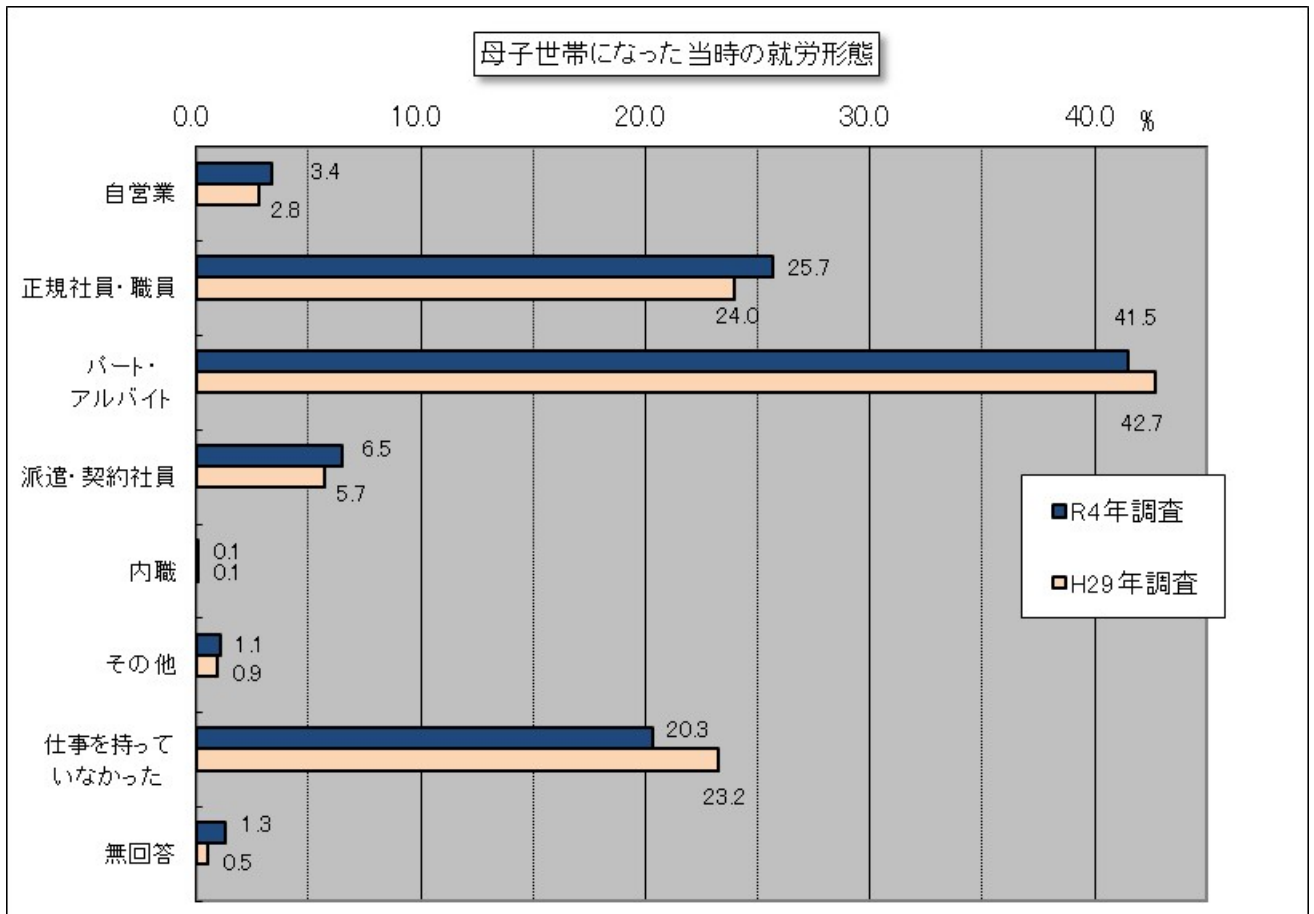


表 2 9 母子世帯になった当時の就労形態

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	仕事を持っていなかった	無回答
標本数	2,538	86	653	1,054	164	3	29	516	33
構成比(%)	100.0	3.4	25.7	41.5	6.5	0.1	1.1	20.3	1.3
29年調査	1,167	2.8	24.0	42.7	5.7	0.1	0.9	23.2	0.5

## (2) 現在の就労状況

現在の仕事の有無については「仕事を持っている」が92.2%、「持っていない」が7.1%となっており、前回調査と同様に9割以上が仕事を持っている。

母子世帯になった当時と比較すると、「仕事を持っていない」が13.2ポイント減少している。

また、現在の就労形態は、「正規社員、正規職員」が46.4%と最も多く、「パートタイマー、アルバイト職員」が29.9%、「派遣社員、契約社員」が8.8%となっており、母子世帯になった当時と比較すると、「正規社員、正規職員」が20.7ポイント増加し、「パートタイマー、アルバイト職員」が11.6ポイント減少している。

図29

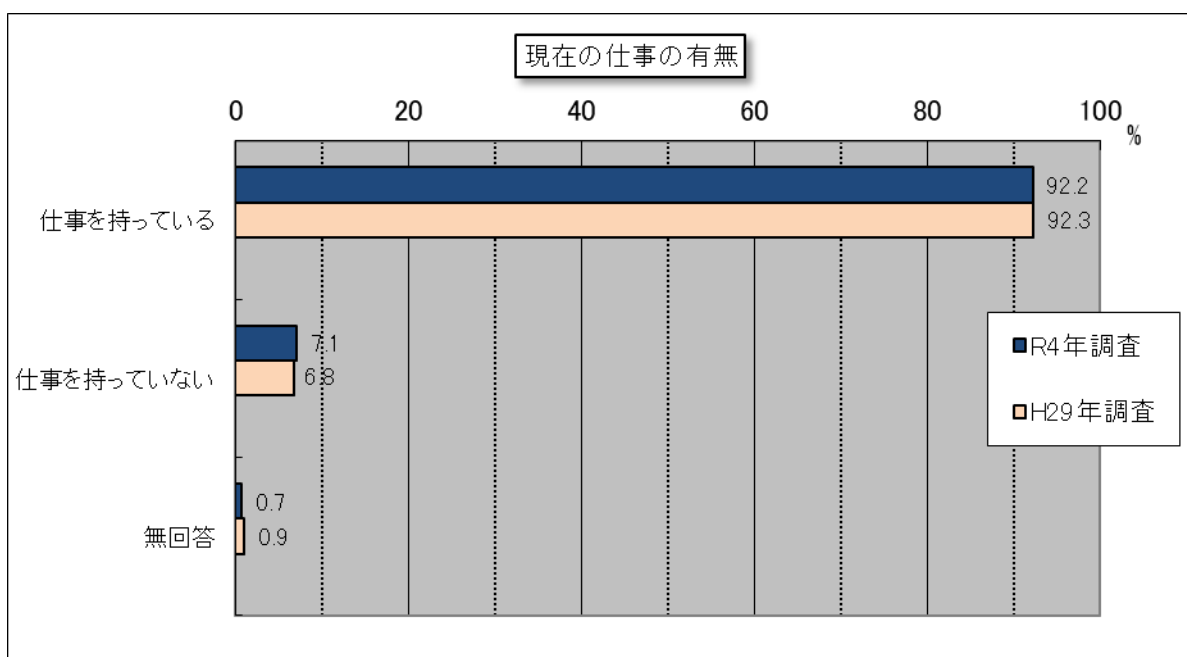


表30 現在の仕事の有無 (単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を 持っている	仕事を 持っていない	無回答
標本数	2,538	2,340	181	17
構成比(%)	100.0	92.2	7.1	0.7
29年調査	1,167	92.3	6.8	0.9

図 3 0

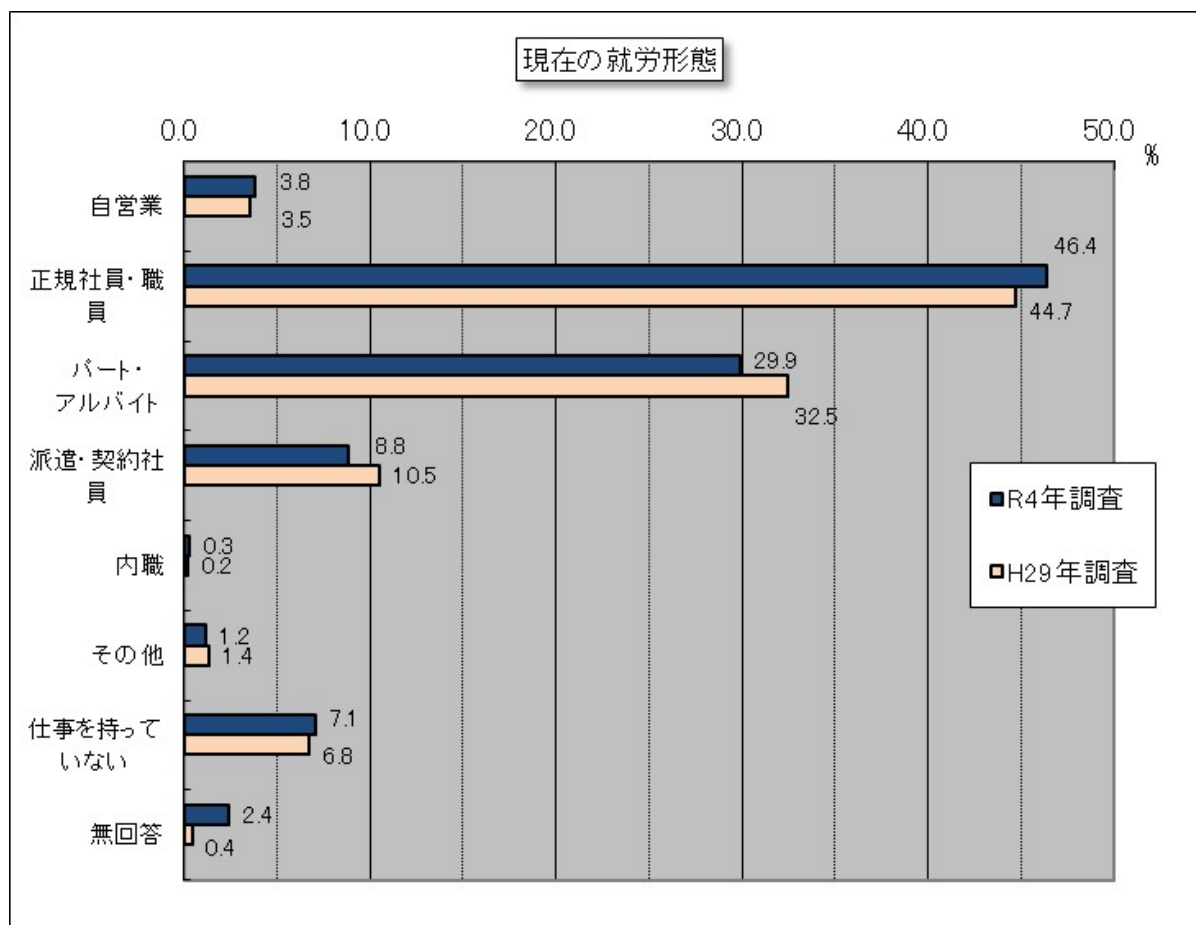


表 3 1 現在の就労形態

(単位：世帯、%)

区 分	標本数	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員
標本数	2,538	97	1,178	759	223
構成比(%)	100.0	3.8	46.4	29.9	8.8
29年調査	1,167	3.5	44.7	32.5	10.5

内職	その他	仕事を持っていない	無回答
7	31	181	62
0.3	1.2	7.1	2.4
0.2	1.4	6.8	0.4

### (3) 現在の仕事の職種

現在の仕事の職種は、「事務職」が23.8%と最も多く、次いで理・美容師、介護職員等の「サービス業」が20.2%、医師、看護師、教員等の「専門職・技術職」が18.7%となっている。

前回調査と比較すると、「事務職」が5.4ポイント減少し、運搬・清掃・包装等や生産工程の「技能職」が3.1ポイント増加している。

図 3 1

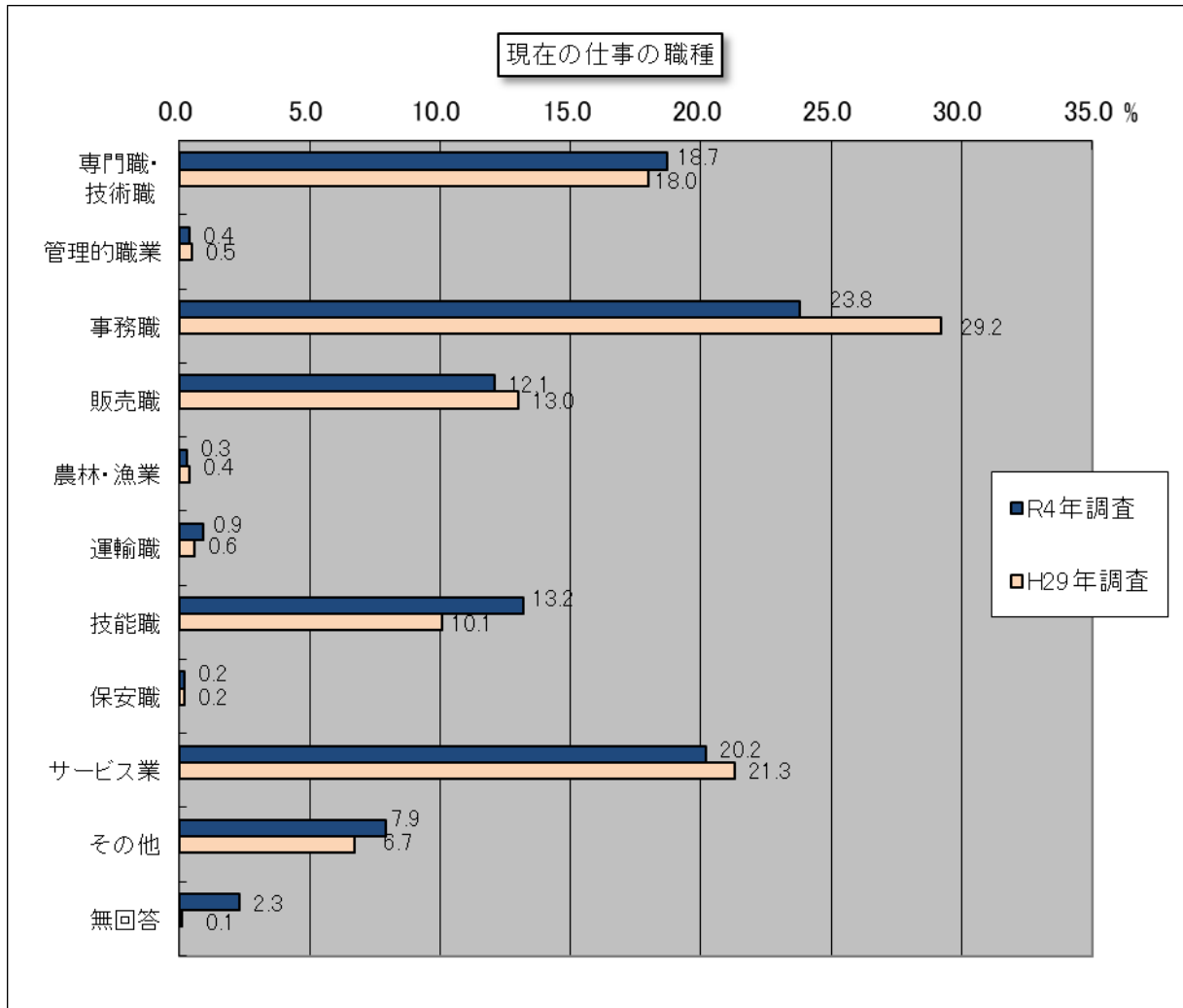


表 3 2 現在の仕事の職種

(単位：世帯、%)

区分	合計	専門職 技術職	管理的 職業	事務職	販売	農林・ 漁業	
標本数	2,340	437	10	557	283	6	
構成比 (%)	100.0	18.7	0.4	23.8	12.1	0.3	
29年調査	1,077	18.0	0.5	29.2	13.0	0.4	
		運輸職	技能職	保安職	サービス業	その他	無回答
		21	308	5	473	186	54
		0.9	13.2	0.2	20.2	7.9	2.3
		0.6	10.1	0.2	21.3	6.7	0.1



#### (4) 今の仕事を探した方法

今の仕事を探した方法については、「公共職業安定所の紹介」が31.0%と最も多く、次いで「知人・友人の紹介」が21.4%、「求人広告」が14.3%の順になっている。

前回調査と比較すると、「公共職業安定所の紹介」は4.7ポイント減少している。

図32

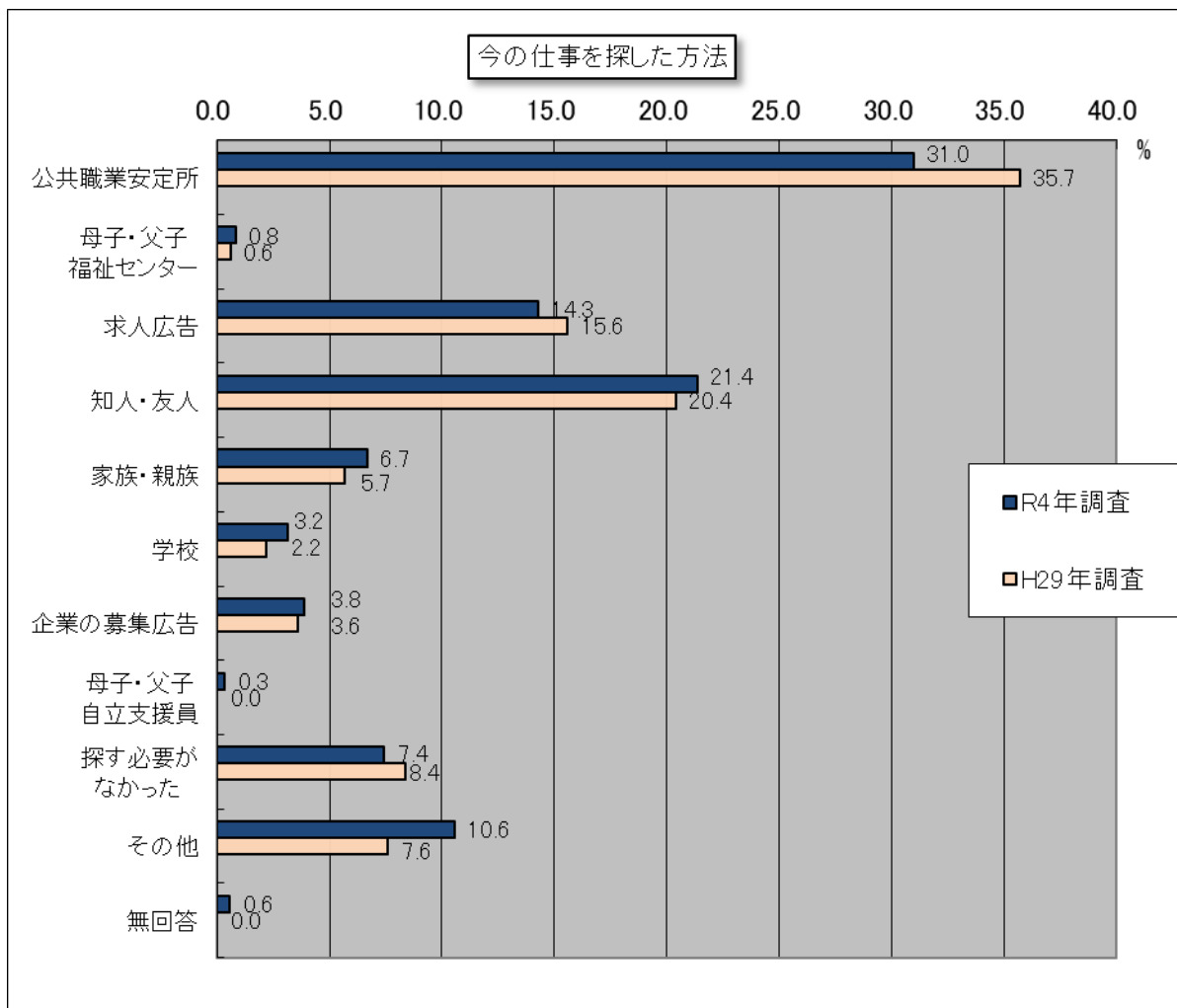


表33 今の仕事を探した方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	知人・友人	家族・親族
標本数	2,340	725	19	334	500	156
構成比(%)	100.0	31.0	0.8	14.3	21.4	6.7
29年調査	1,077	35.7	0.6	15.6	20.4	5.7

学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	探す必要がなかった	その他	無回答
74	90	8	174	247	13
3.2	3.8	0.3	7.4	10.6	0.6
2.2	3.6	0.0	8.4	7.6	0.0

### (5) 1日の平均労働時間

1日の平均労働時間は、前回調査と同様「7～9時間未満」が61.0%と最も多く、次いで「5～7時間未満」が19.7%、「9～11時間未満」が9.4%となっている。

前回調査と同様に、9時間以上働いている世帯が1割以上存在している。

図33

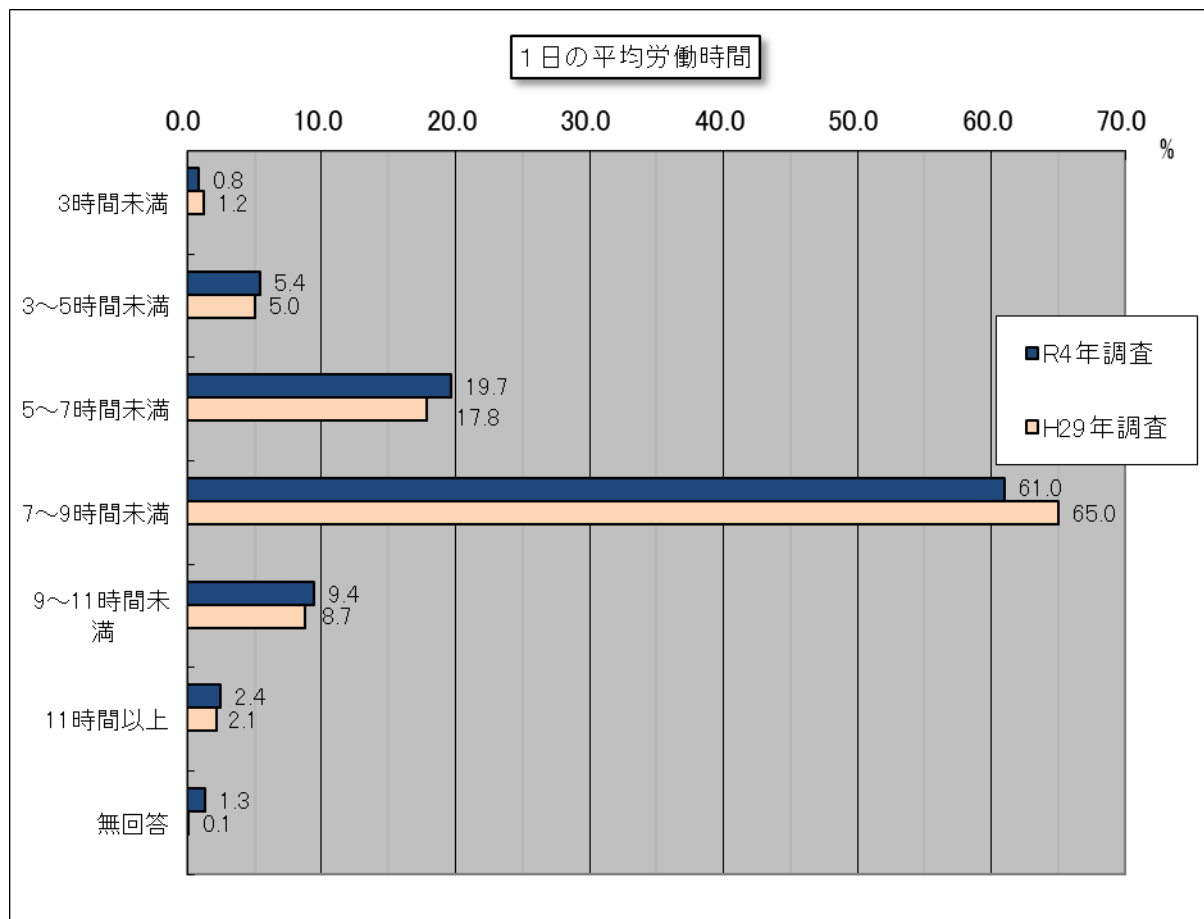


表34 1日の平均労働時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
標本数	2,340	18	126	461	1,427	221	57	30
構成比(%)	100.0	0.8	5.4	19.7	61.0	9.4	2.4	1.3
29年調査	1,077	1.2	5.0	17.8	65.0	8.7	2.1	0.1

## (6) 帰宅時間

帰宅時間（自宅で営業している場合は終業する時間）は、「午後6時以前」が43.1%と最も多く、次いで「午後6時～8時」が39.1%となっている。

前回調査と比較すると「午後6時以前」が、4.4ポイント増加している一方、「午後6時～8時」が5.0ポイント減少、「午後8時～10時」が1.3ポイント減少している。

図34

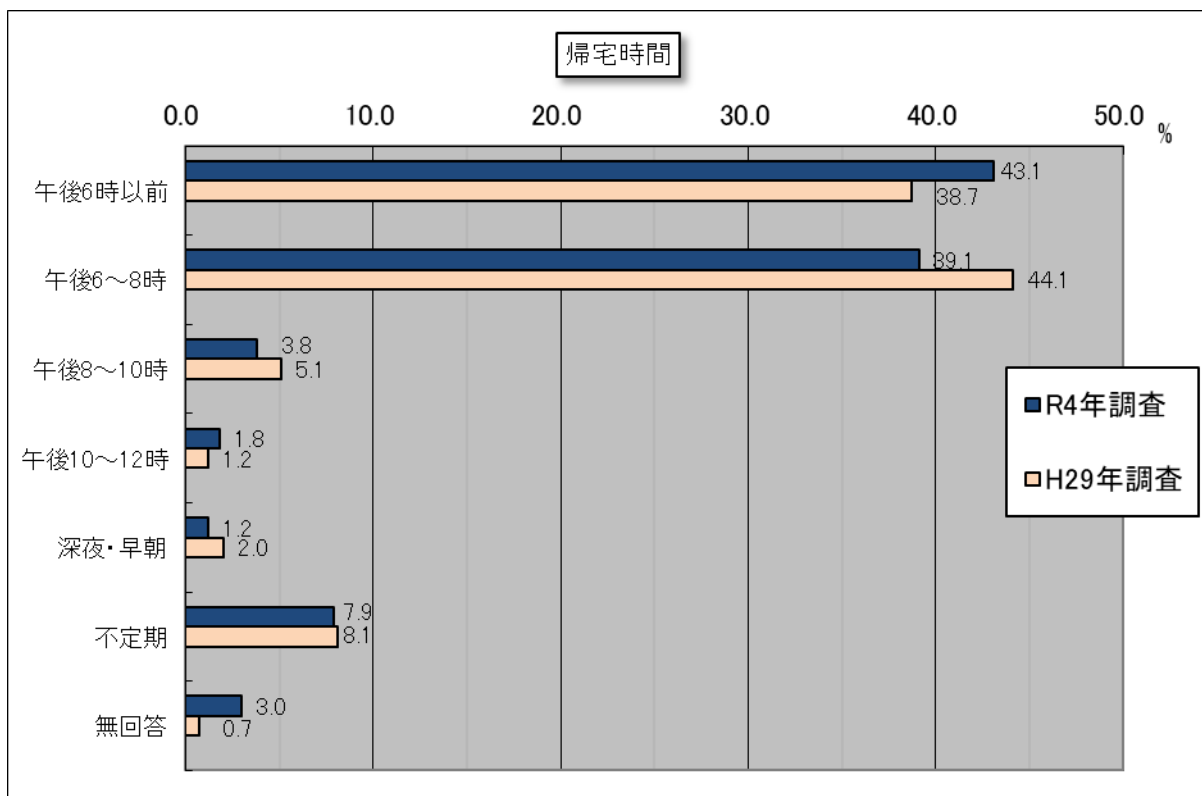


表35 帰宅時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	午後6時以前	午後6～8時	午後8～10時	午後10～12時	深夜・早朝	不定期	無回答
標本数	2,340	1,009	915	88	42	29	186	71
構成比(%)	100.0	43.1	39.1	3.8	1.8	1.2	7.9	3.0
29年調査	1,077	38.7	44.1	5.1	1.2	2.0	8.1	0.7

## (7) 副業の状況

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについては、「副業をしている」が7.5%、「副業をしていない」が92.0%となっている。

また、副業の職種については、サービス職が34.9%と最も多く、「販売職」が13.7%、「専門職・技術職」が10.3%と続いている。

図 3 5

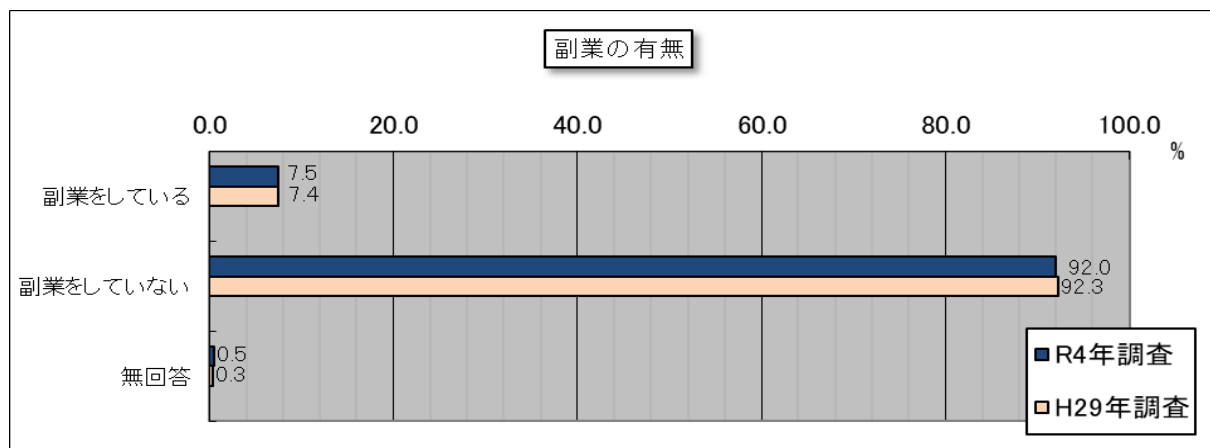


表 3 6 副業の有無 (単位：世帯、%)

区分	合計	副業をして いる	副業をして いない	無回答
標本数	2,340	175	2,153	12
構成比 (%)	100.0	7.5	92.0	0.5
29年調査	1,077	7.4	92.3	0.3

図 3 6

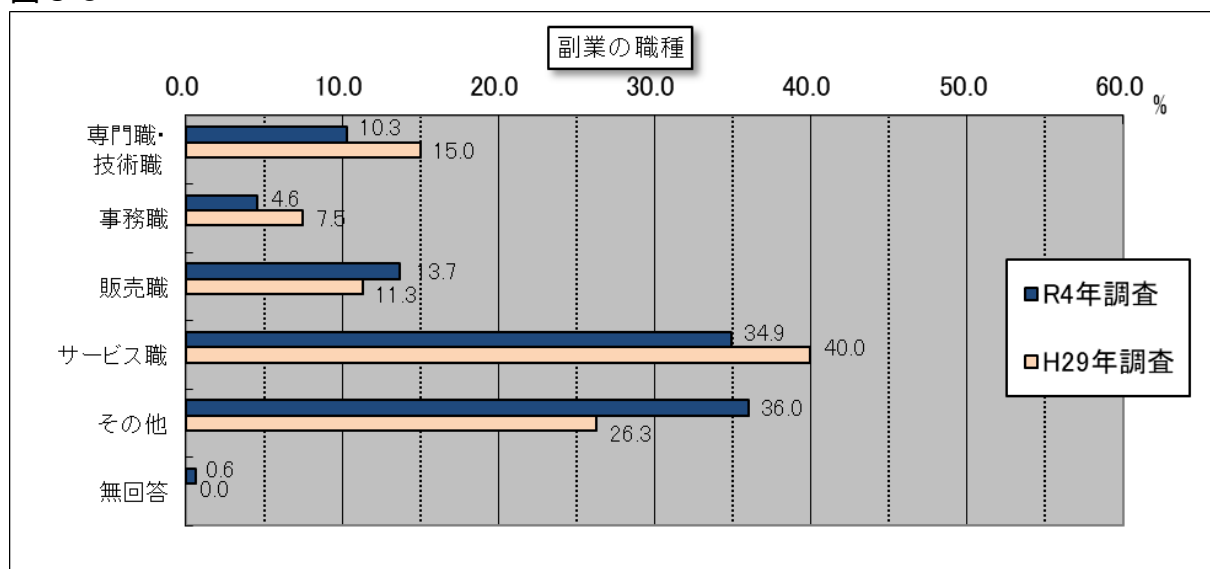


表 3 7 副業の職種 (単位：世帯、%)

区分	合計	専門職・ 技術職	事務職	販売職	サービス職	その他	無回答
標本数	175	18	8	24	61	63	1
構成比 (%)	100.0	10.3	4.6	13.7	34.9	36.0	0.6
29年調査	80	15.0	7.5	11.3	40.0	26.3	0.0

### (8) 副業収入（月額）

副業による収入（月額）については、「3～5万円未満」が26.3%と一番多く、次いで「2～3万円未満」24.0%、「5～10万円未満」20.0%と続いている。

前回調査との比較では、「3～5万円未満」が6.2ポイント減少する一方、「5～10万円」は6.2ポイント増加し、「10万円以上」は5.7ポイント増加した。全体では、「3万円以上」が5割を超えている。

図37

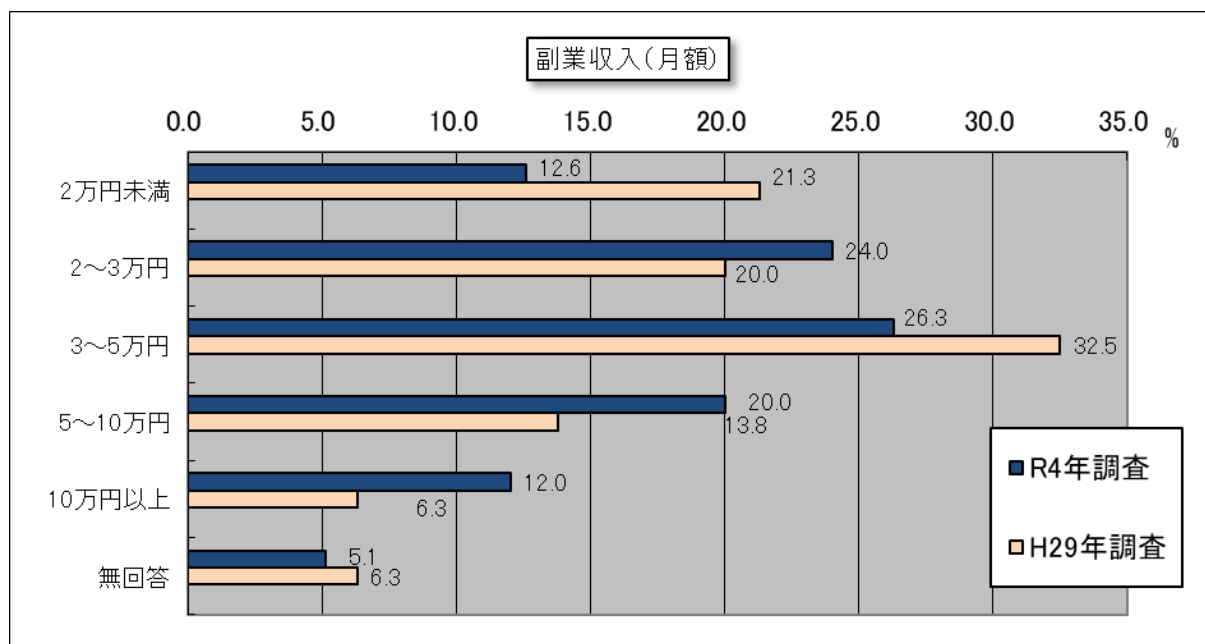


表38 副業収入（月額）

（単位：世帯、%）

区分	合計	2万円未満	2～3万円未満	3～5万円未満	5～10万円未満	10万円以上	無回答
標本数	175	22	42	46	35	21	9
構成比 (%)	100.0	12.6	24.0	26.3	20.0	12.0	5.1
29年調査	80	21.3	20.0	32.5	13.8	6.3	6.3

### (9) 今の仕事の継続意向

今の仕事を続けることについては、前回調査と同様「今の仕事を続けたい」が49.4%と最も多く約5割を占めており、「転職したいが続けざるを得ない」が21.1%、「転職したい」が10.6%となっている。

図38

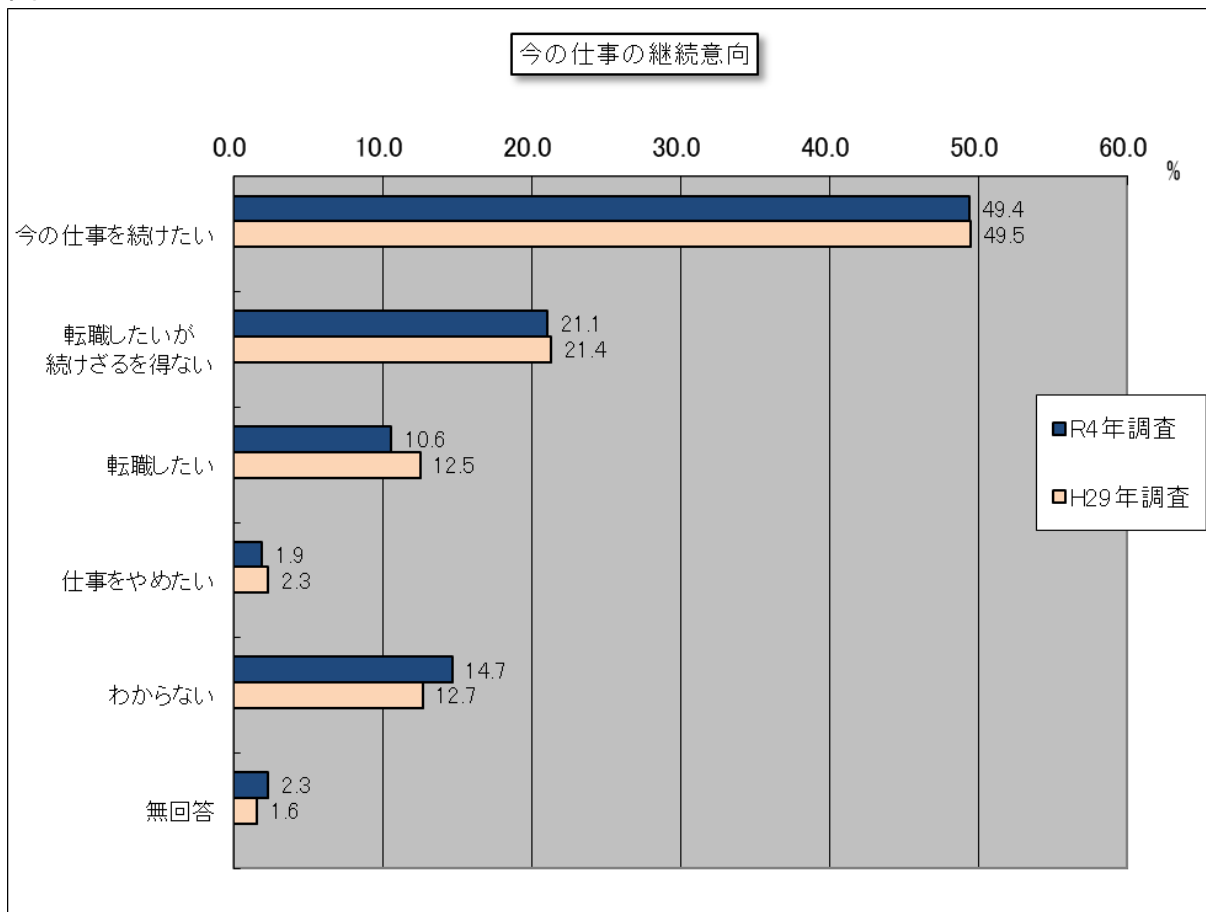


表39 今の仕事の継続意向

(単位：世帯、%)

区分	合計	今の仕事を 続けたい	転職したい が続けざる を得ない	転職したい	仕事を やめたい	わからない	無回答
標本数	2,340	1,155	493	248	45	345	54
構成比(%)	100.0	49.4	21.1	10.6	1.9	14.7	2.3
29年調査	1,077	49.5	21.4	12.5	2.3	12.7	1.6

### (10) 転職希望、仕事をやめたい理由

転職希望又は仕事をやめたい理由は、前回調査と同様「収入が少ない」が61.4%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が22.5%、「仕事がつい」が17.7%、「雇用や身分が不安定」が17.4%、「休みが取りにくい」が17.1%と続いている。

図39

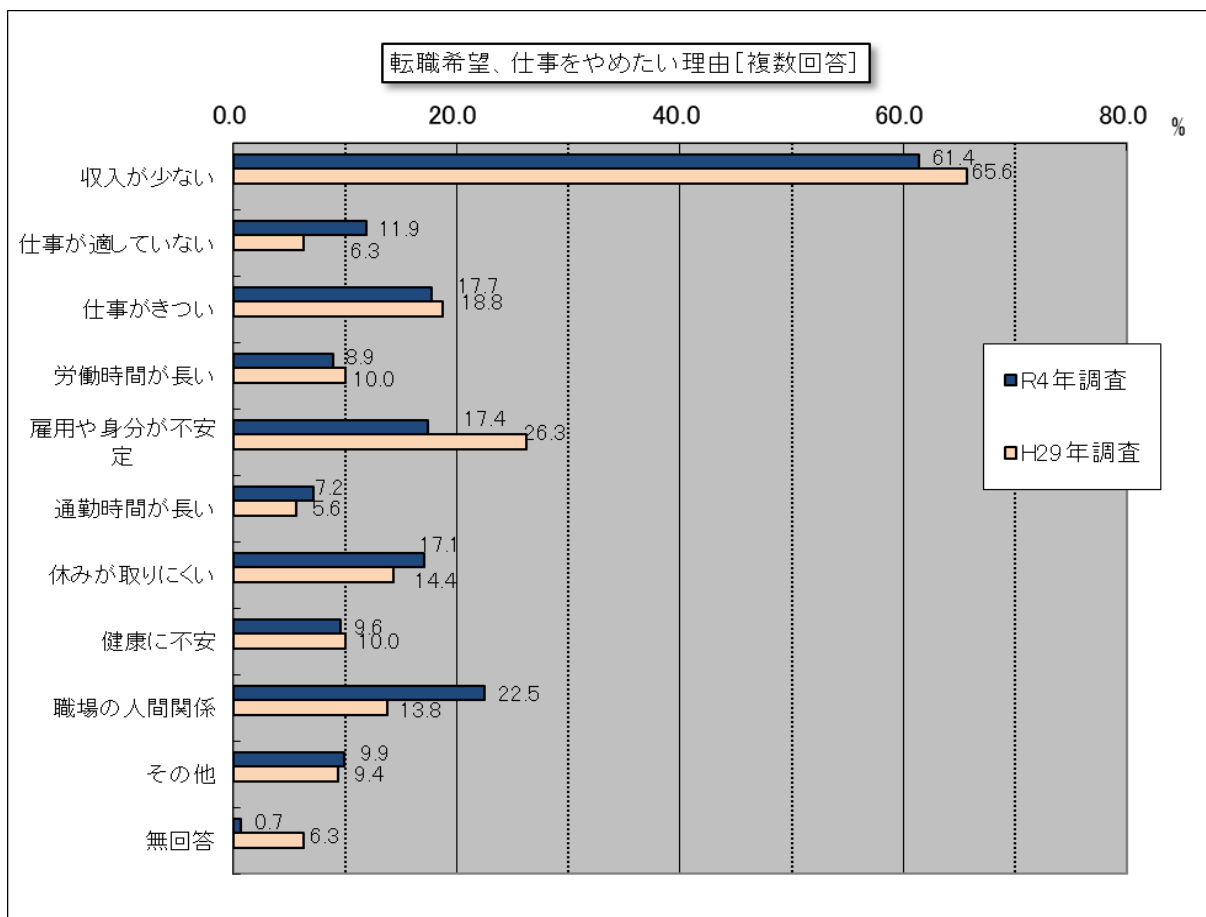


表40 転職希望、仕事をやめたい理由 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	収入が少ない	仕事に適していない	仕事がつい	労働時間が長い	雇用や身分が不安定
標本数	293	180	35	52	26	51
構成比(%)		61.4	11.9	17.7	8.9	17.4
29年調査	160	65.6	6.3	18.8	10.0	26.3

通勤時間が長い	休みが取りにくい	健康に不安	職場の人間関係	その他	無回答
21	50	28	66	29	2
7.2	17.1	9.6	22.5	9.9	0.7
5.6	14.4	10.0	13.8	9.4	6.3

### (11) 就業していない理由

現在就業していない理由は、「自分が病気、病弱のため」が30.4%と最も多く、次いで「求職中」が22.1%、「子どもの世話、育児のため」が17.1%となっている。

また、「求職中」の22.1%と「技能・技術習得中」の12.2%を合わせた34.3%の母子世帯が就業を目指して活動している一方、「自分が病気・病弱のため」の30.4%、「子どもの世話、育児のため」の17.1%及び「親族の世話・介護」の2.8%を合わせた50.3%の母子世帯は、現在、就業が難しい状況にある。

図40

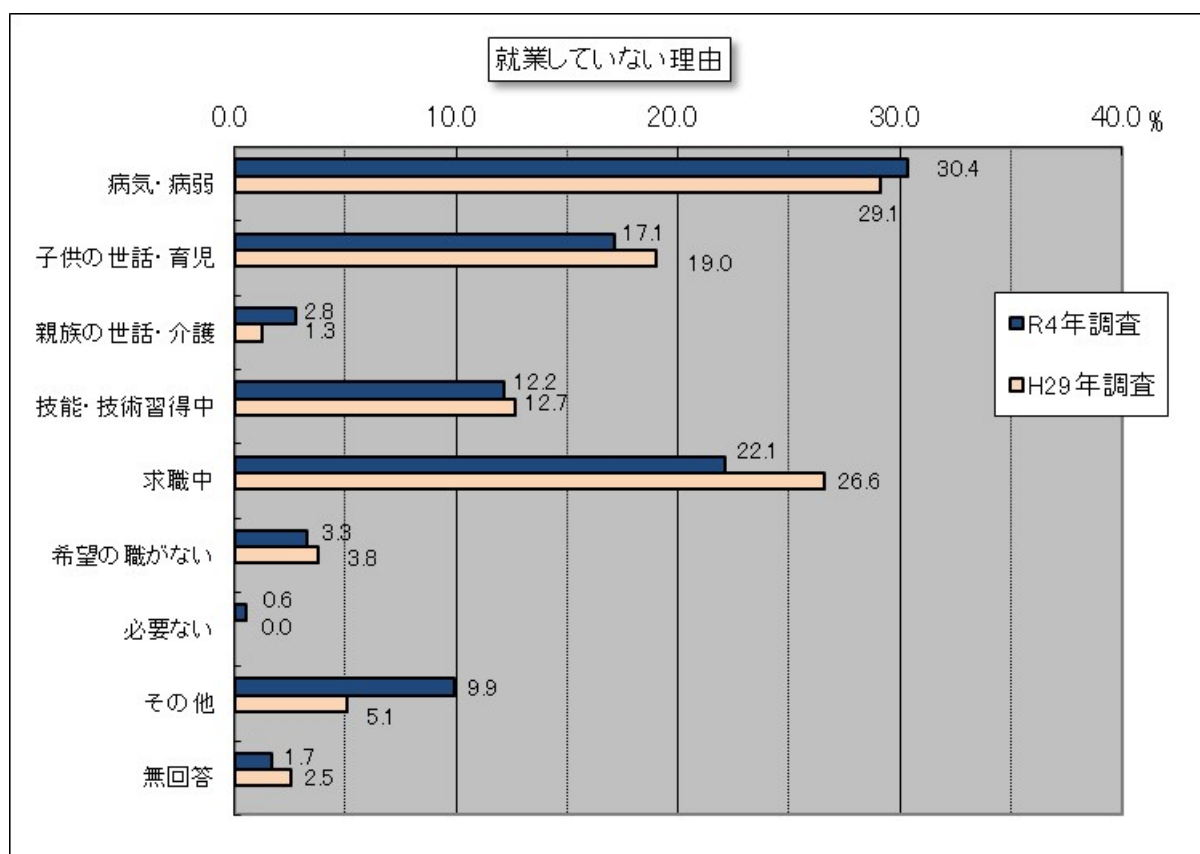


表41 就業していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	病気・病弱	子どもの世話・育児	親族の世話・介護	技能・技術習得中
標本数	181	55	31	5	22
構成比(%)	100.0	30.4	17.1	2.8	12.2
29年調査	79	29.1	19.0	1.3	12.7

	求職中	希望の職がない	必要ない	その他	無回答
	40	6	1	18	3
	22.1	3.3	0.6	9.9	1.7
	26.6	3.8	0.0	5.1	2.5



## (12) 就業の意向

現在就業していない人の今後の就業の意向については、「いずれ仕事を持ちたい」が44.8%、「現在仕事を探している」が35.4%と、8割以上の人は就業の意向がある。

図 4 1

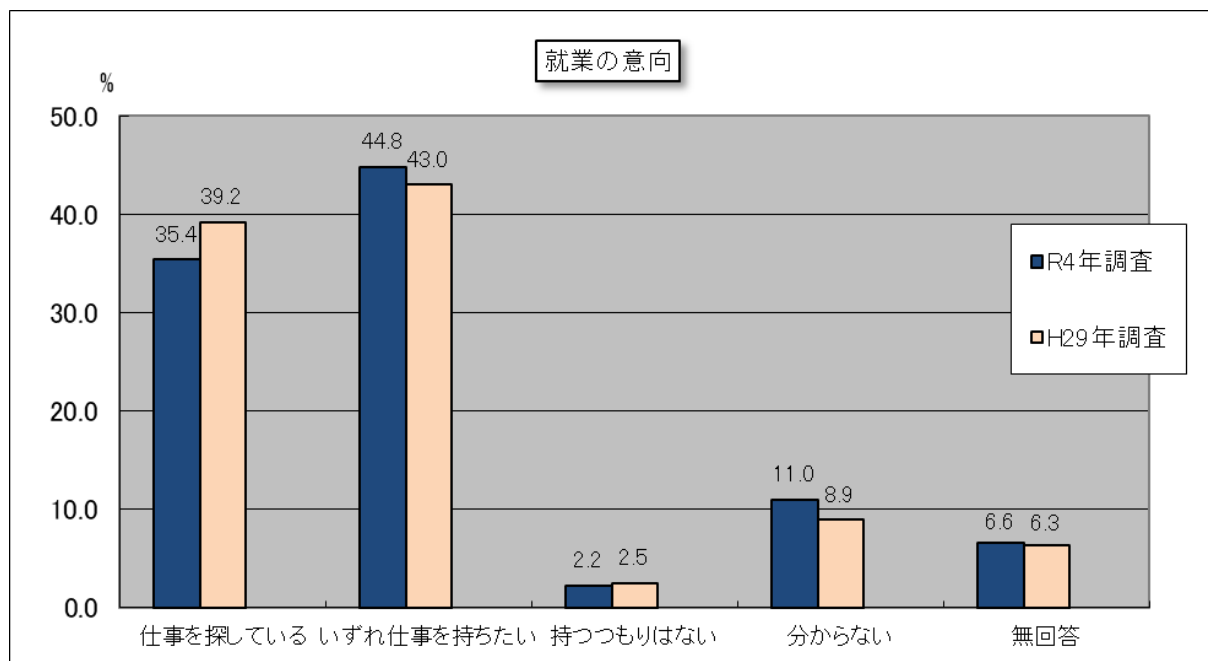


表 4 2 就業の意向

(単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を探している	いずれ仕事を持ちたい	持つつもりはない	分からない	無回答
標本数	181	64	81	4	20	12
構成比(%)	100.0	35.4	44.8	2.2	11.0	6.6
29年調査	79	39.2	43.0	2.5	8.9	6.3

### (13) 希望する就労形態

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」と回答した人が希望する就労形態は、「正規社員、正規職員」が42.8%と最も多く、次いで「パートタイマー、アルバイト職員」が36.6%となっており、前回調査と比較すると、正規雇用を希望する人は53.8%から11.0ポイント減少している。

図 4 2

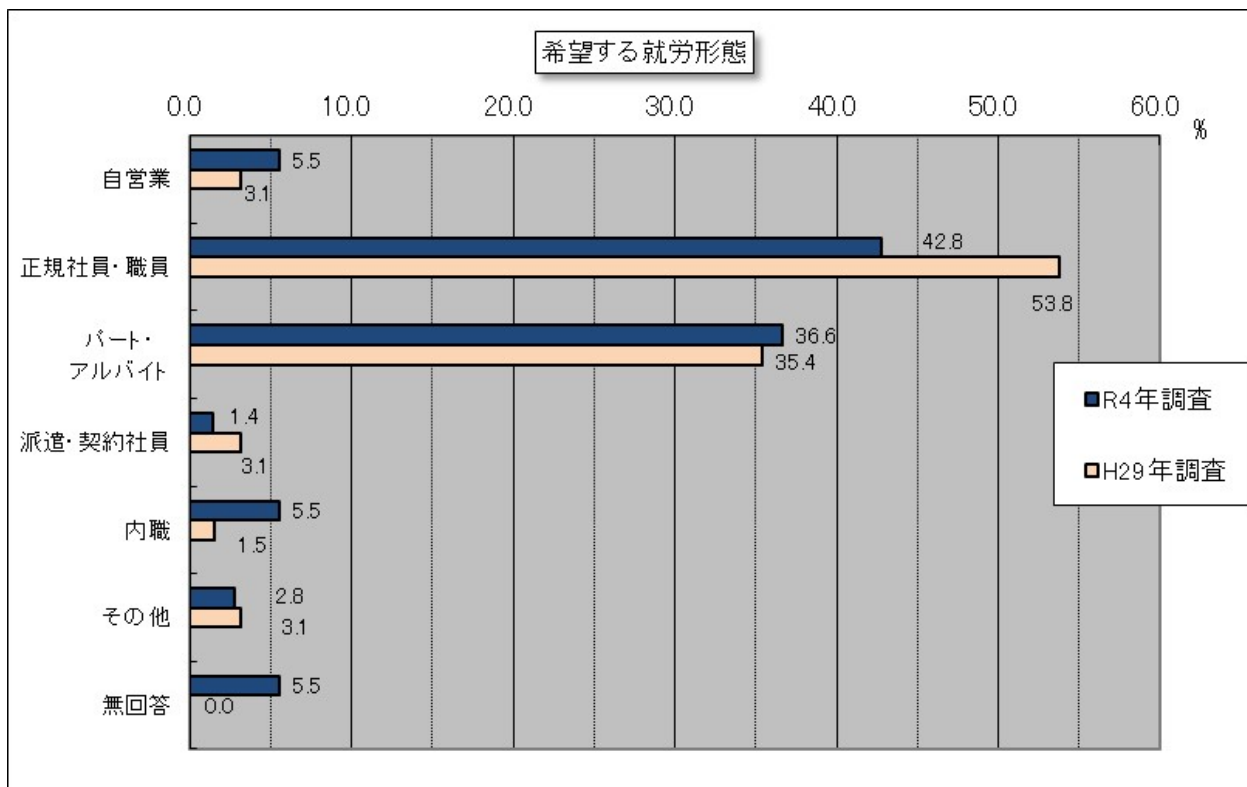


表 4 3 希望する就労形態

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	無回答
標本数	145	8	62	53	2	8	4	8
構成比(%)	100.0	5.5	42.8	36.6	1.4	5.5	2.8	5.5
29年調査	65	3.1	53.8	35.4	3.1	1.5	3.1	0.0

#### (14) 仕事を探す方法

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」という人が仕事を探す方法については、「公共職業安定所の紹介」が42.8%と最も多く、「新聞、チラシ、雑誌などの求人広告」が21.4%となっている。

図43

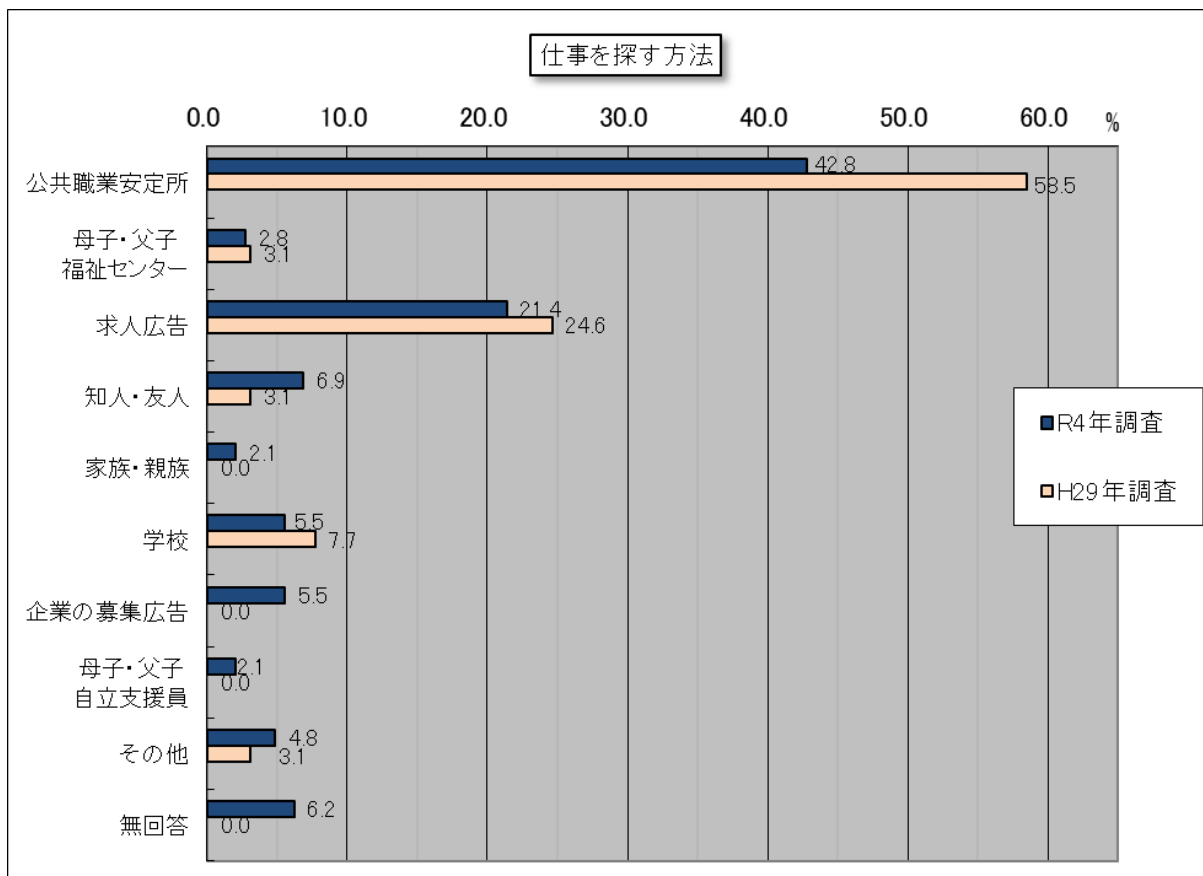


表44 仕事を探す方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	友人・知人	家族・親族
標本数	145	62	4	31	10	3
構成比(%)	100.0	42.8	2.8	21.4	6.9	2.1
29年調査	65	58.5	3.1	24.6	3.1	0.0
		学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	その他	無回答
		8	8	3	7	9
		5.5	5.5	2.1	4.8	6.2
		7.7	0.0	0.0	3.1	0.0

(15) 資格、技術の保有状況

資格、技術の保有状況については、普通自動車免許を除いた「直接仕事に役立つ資格等を持っている」が46.9%で、「資格はあるが仕事に役立っていない」の26.9%を合わせると、全体の7割を超える人が何らかの資格、技術を保有している。

また、現在保有している資格、技術については「普通自動車免許」が90.0%で、「パソコン・ワープロ」が23.0%、「簿記・会計」が20.4%、「ホームヘルパー」が13.4%と続いている。

図 4 4

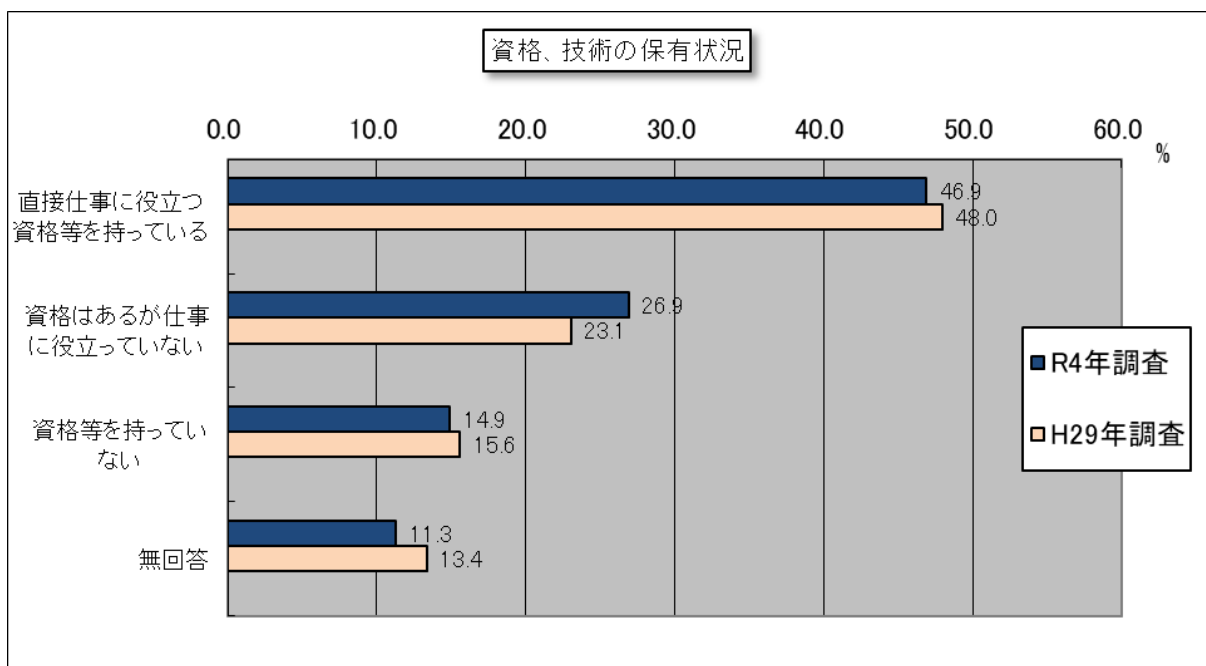


表 4 5 資格、技術の保有状況 (単位：世帯、%)

区分	合計	直接仕事に役立つ資格等を持っている	仕事に役立つ資格等は持っていない	資格等を持っていない	無回答
標本数	2,538	1,191	682	377	288
構成比(%)	100.0	46.9	26.9	14.9	11.3
29年調査	1,167	48.0	23.1	15.6	13.4

図 4 5

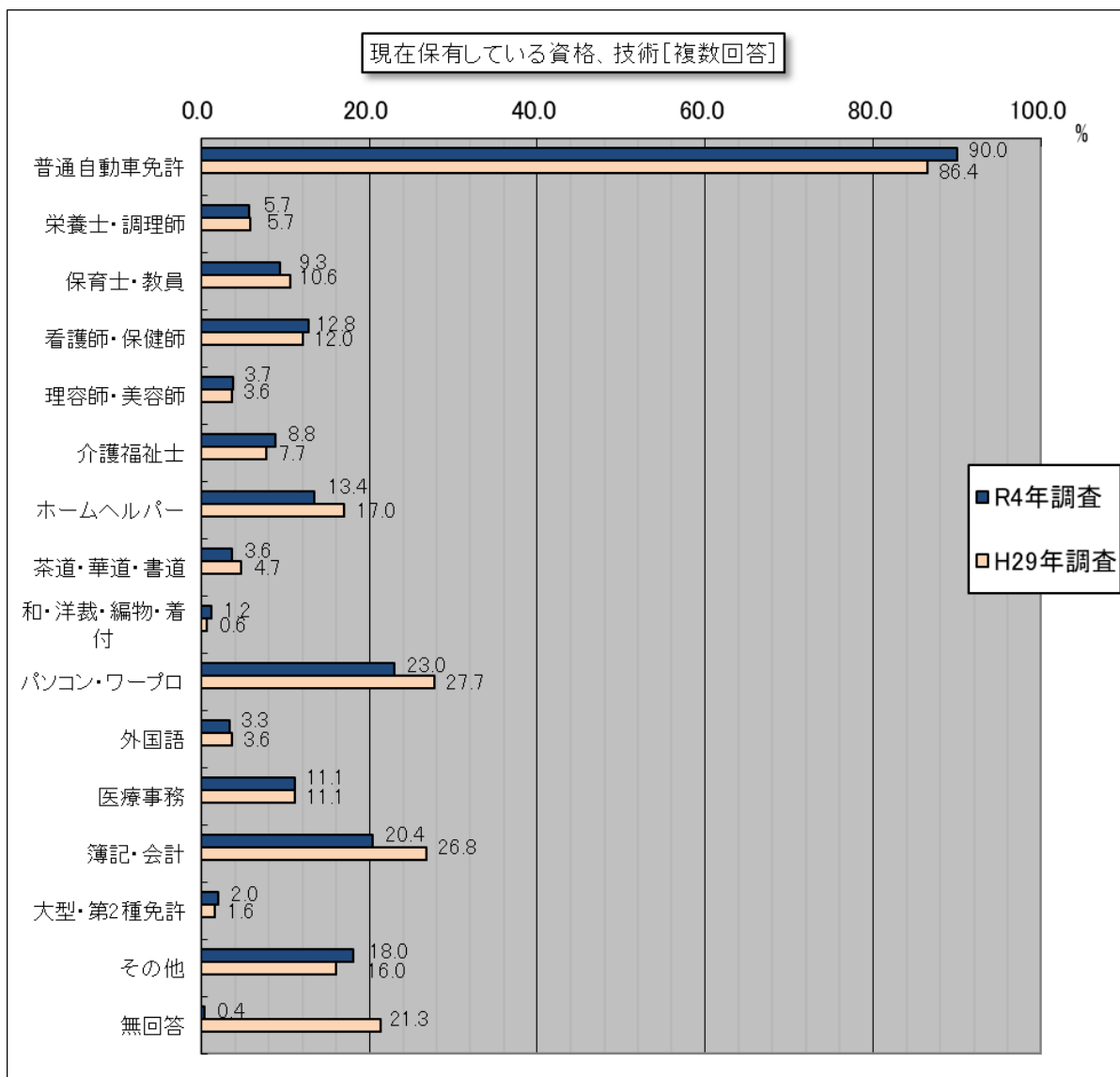


表 4 6 現在保有している資格、技術 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動車免許	栄養士・調理師	保育士・教員	看護師・保健師	理容師・美容師	介護福祉士	ホームヘルパー	
標本数	2,126	1,914	121	197	273	79	187	284	
構成比 (%)		90.0	5.7	9.3	12.8	3.7	8.8	13.4	
29年調査	957	86.4	5.7	10.6	12.0	3.6	7.7	17.0	
茶道・華道・書道	76	26	490	70	235	434	42	383	9
和・洋裁・編物・着付	3.6	1.2	23.0	3.3	11.1	20.4	2.0	18.0	0.4
パソコン・ワープロ	4.7	0.6	27.7	3.6	11.1	26.8	1.6	16.0	21.3

### (16) 今後取得したい資格、技術

今後取得したい資格・技術は、「パソコン・ワープロ」が19.9%と最も多く、「医療事務」が14.4%、「簿記・会計」が11.2%、「外国語」が8.7%、「介護福祉士」が8.4%、「看護師・保健師」が7.4%と続いている。

図46

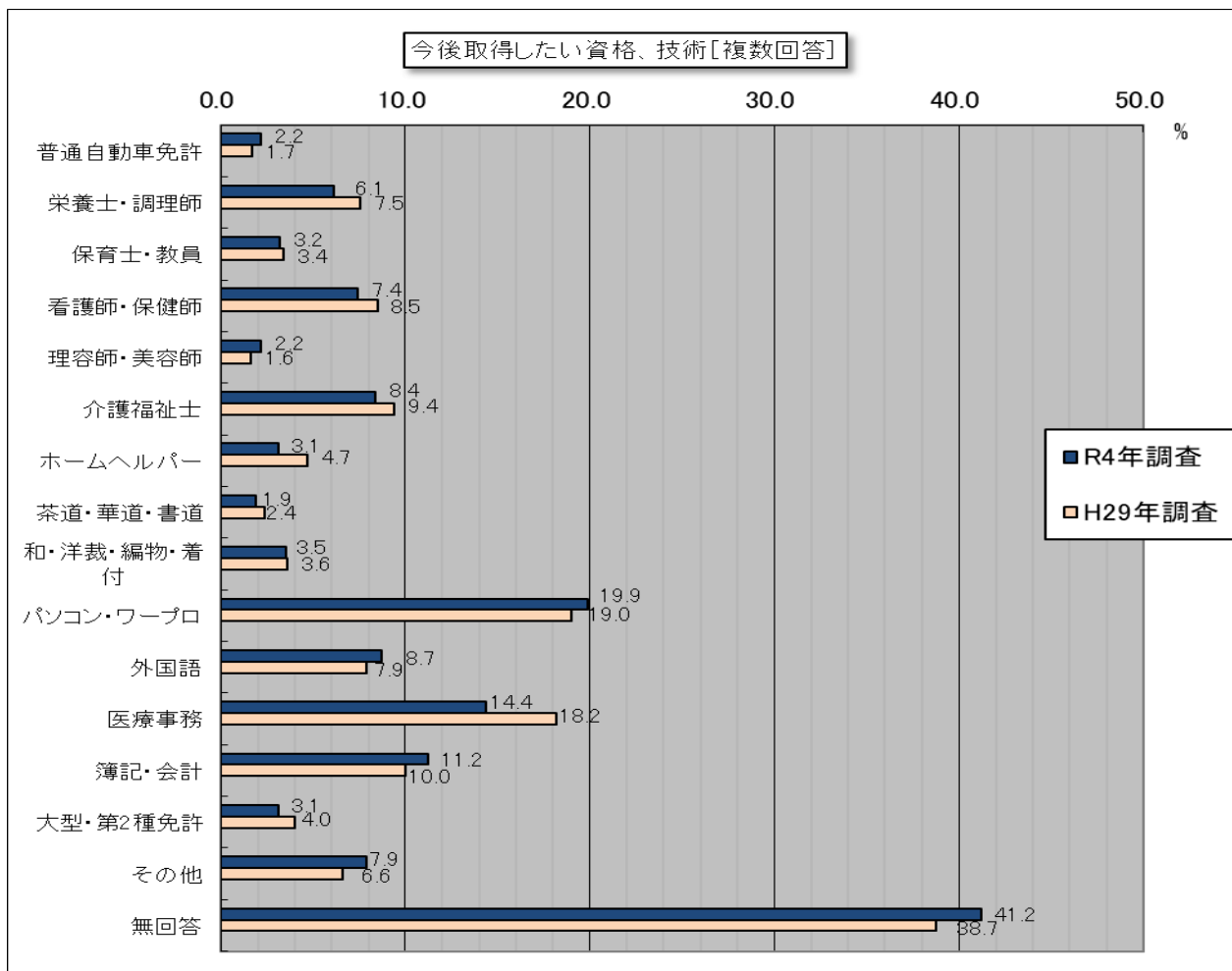


表47 今後取得したい資格、技術 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動車免許	栄養士・調理師	保育士・教員	看護師・保健師	理容師・美容師	介護福祉士	ホームヘルパー
標本数	2,538	55	154	81	188	55	212	79
構成比 (%)		2.2	6.1	3.2	7.4	2.2	8.4	3.1
29年調査	1,167	1.7	7.5	3.4	8.5	1.6	9.4	4.7
茶道・華道・書道	和・洋裁・編物・着付	パソコン・ワープロ	外国語	医療事務	簿記・会計	大型・第2種自動車免許	その他	無回答
47	88	506	220	366	284	79	200	1,046
1.9	3.5	19.9	8.7	14.4	11.2	3.1	7.9	41.2
2.4	3.6	19.0	7.9	18.2	10.0	4.0	6.6	38.7

## 7 住居の状況

### (1) 住居の種類

現在住んでいる住居の種類については、「民間借家、アパート」が32.2%と最も多く、次いで、「家族名義の持家」が24.3%、「県営住宅、市町営住宅」が23.6%、「自分名義の持家」が12.1%となっている。

図4-7

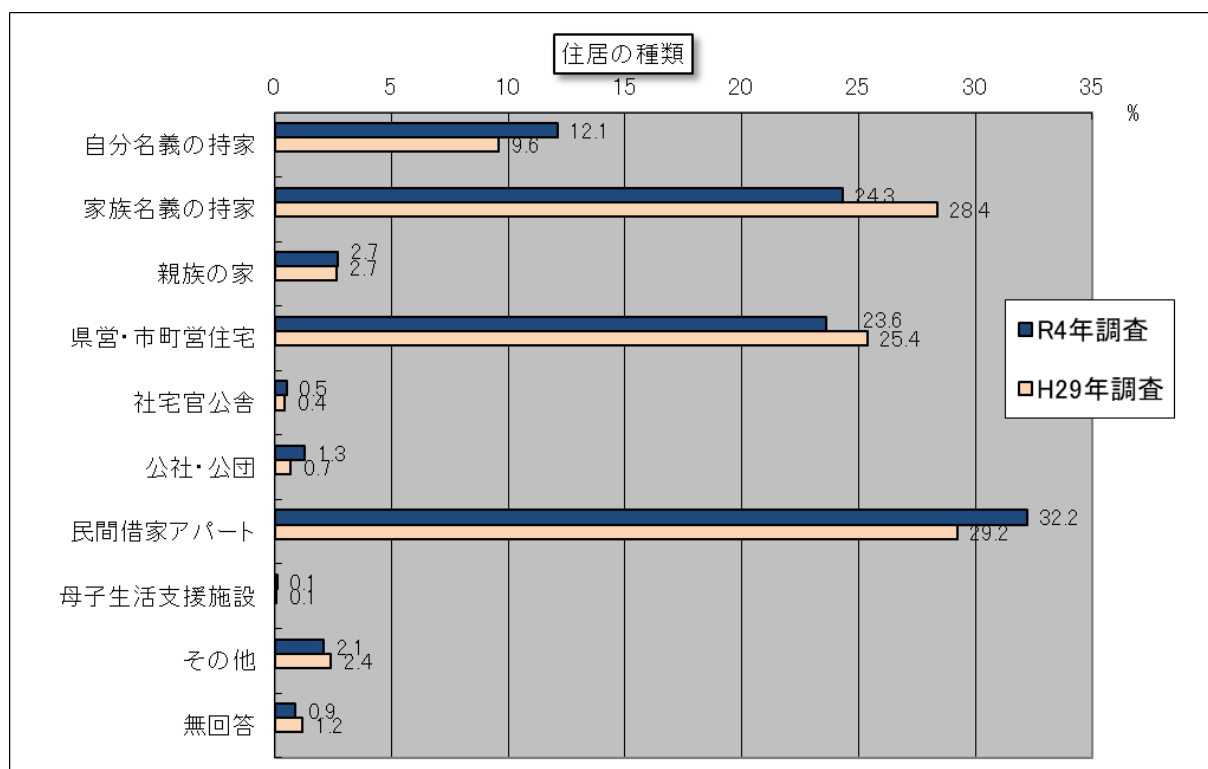


表4-8 住居の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分名義の持家	家族名義の持家	親族の家	県営・市町営住宅
標本数	2,538	308	618	69	599
構成比(%)	100.0	12.1	24.3	2.7	23.6
29年調査	1,167	9.6	28.4	2.7	25.4

社宅官公舎	公社・公団	民間借家アパート	母子生活支援施設	その他	無回答
13	33	818	2	54	24
0.5	1.3	32.2	0.1	2.1	0.9
0.4	0.7	29.2	0.1	2.4	1.2

## (2) 家賃

持家以外に住んでいる人の1か月の家賃は、「5～6万円未満」が15.8%と最も多く、次いで「2万5千円～3万円未満」と「6万円以上」が9.4%となっている。

図48

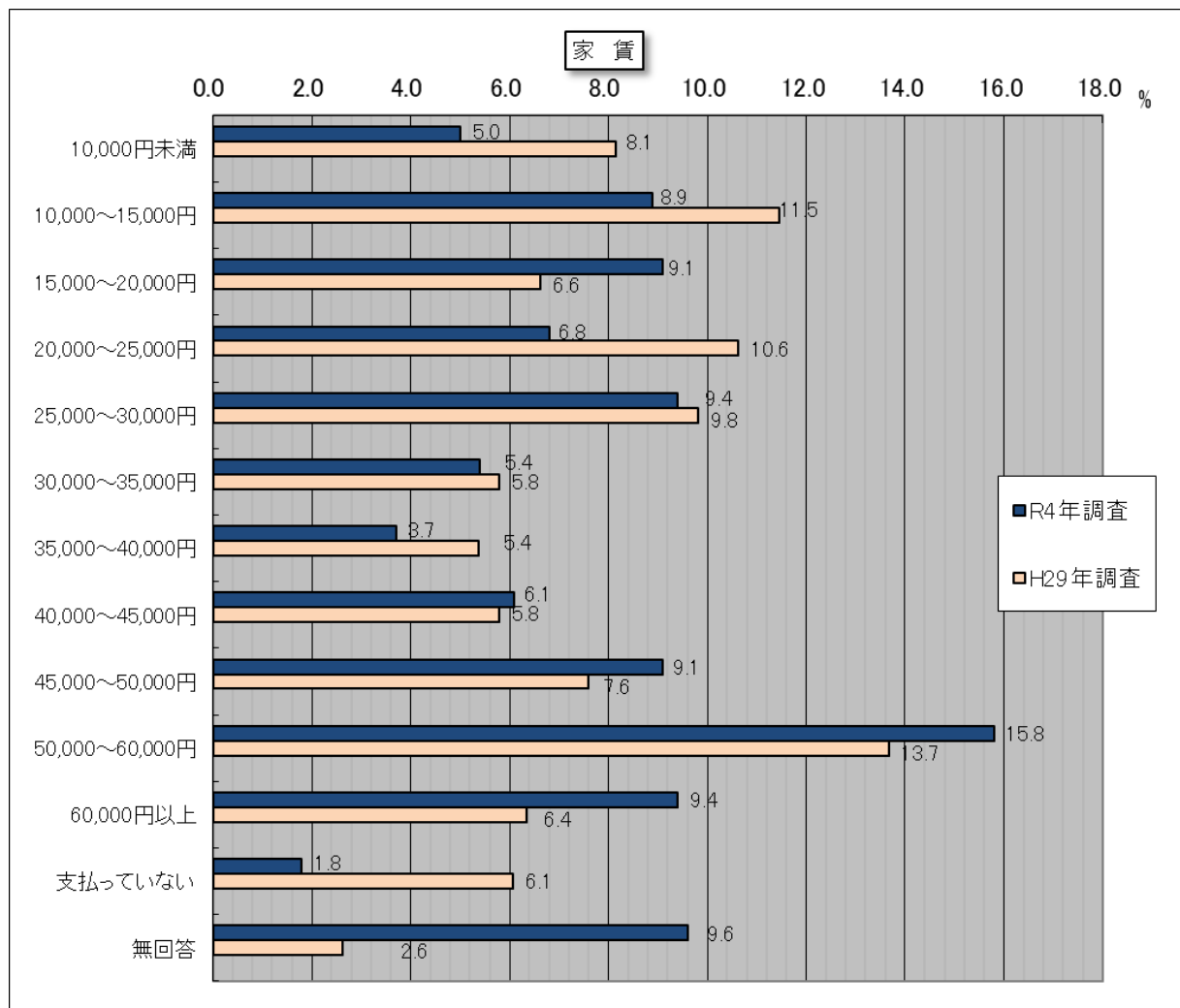


表49 家賃

(単位：世帯、%)

区分	合計	1万円未満	1～1.5万円	1.5～2万円	2～2.5万円	2.5～3万円	3～3.5万円
標本数	1,588	80	141	145	108	149	85
構成比 (%)	100.0	5.0	8.9	9.1	6.8	9.4	5.4
29年調査	724	8.1	11.5	6.6	10.6	9.8	5.8

	3.5～4万円	4～4.5万円	4.5～5万円	5～6万円	6万円以上	支払っていない	無回答
	59	97	144	251	149	28	152
	3.7	6.1	9.1	15.8	9.4	1.8	9.6
	5.4	5.8	7.6	13.7	6.4	6.1	2.6



### (3) 公営住宅への入居希望

公営住宅への入居希望は、「入居を希望しない」が52.8%、「入居を希望する」が19.9%と、前回調査と同様「入居を希望しない」が「入居を希望する」上回っている。

図 4 9

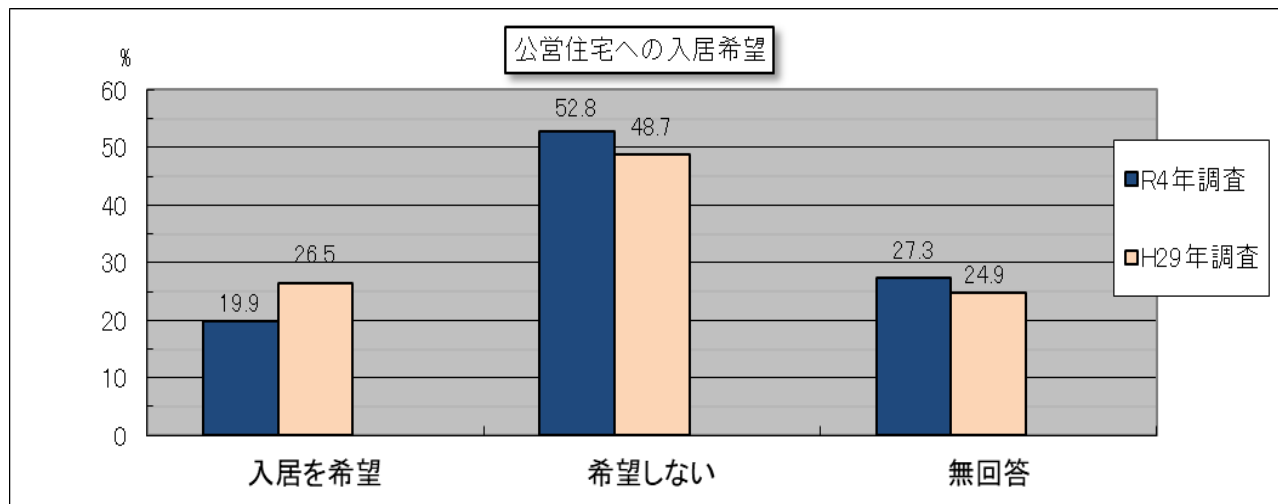


表 5 0 公営住宅への入居希望

(単位：世帯、%)

区分	合計	入居を希望	希望しない	無回答
標本数	2,538	504	1,341	693
構成比 (%)	100.0	19.9	52.8	27.3
29年調査	1,167	26.5	48.7	24.9

#### (4) 母子生活支援施設への入居希望

母子生活支援施設への入居希望は、「入居を希望しない」が87.2%、「入居を希望する」が6.2%と、前回調査と同様「入居を希望しない」が「入居を希望する」を大幅に上回っている。

図50

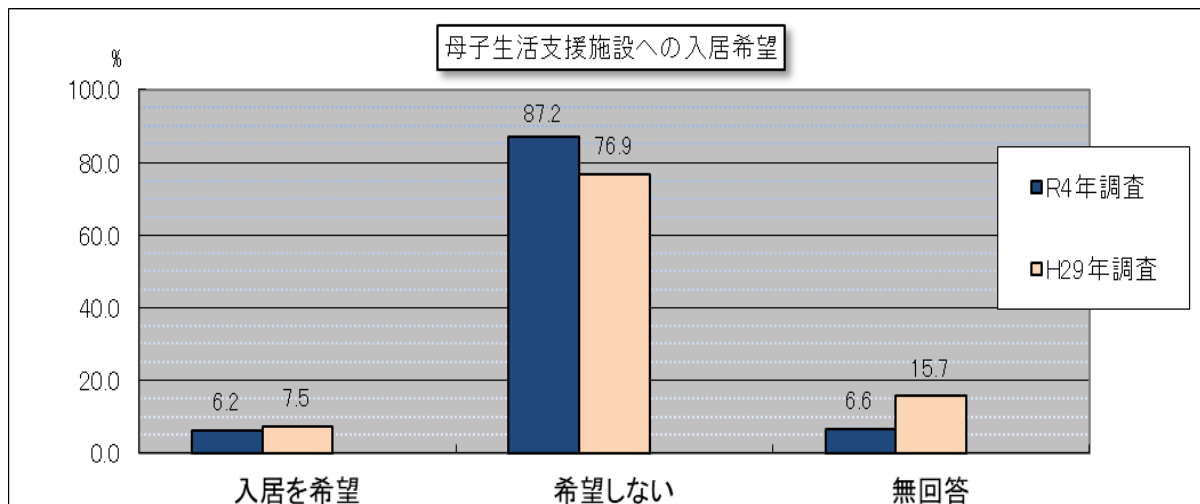


表51 母子生活支援施設への入居希望 (単位：世帯、%)

区分	合計	入居を希望	希望しない	無回答
標本数	2,538	158	2,213	167
構成比(%)	100.0	6.2	87.2	6.6
29年調査	1,167	7.5	76.9	15.7

## 8 収入や生活の状況

### (1) 主な収入源

世帯の主な収入源は、「自分の仕事による収入」が78.0%と8割近くを占め、次いで「手当」が3.5%、「家族の仕事による収入」が2.2%となっている。

図5 1

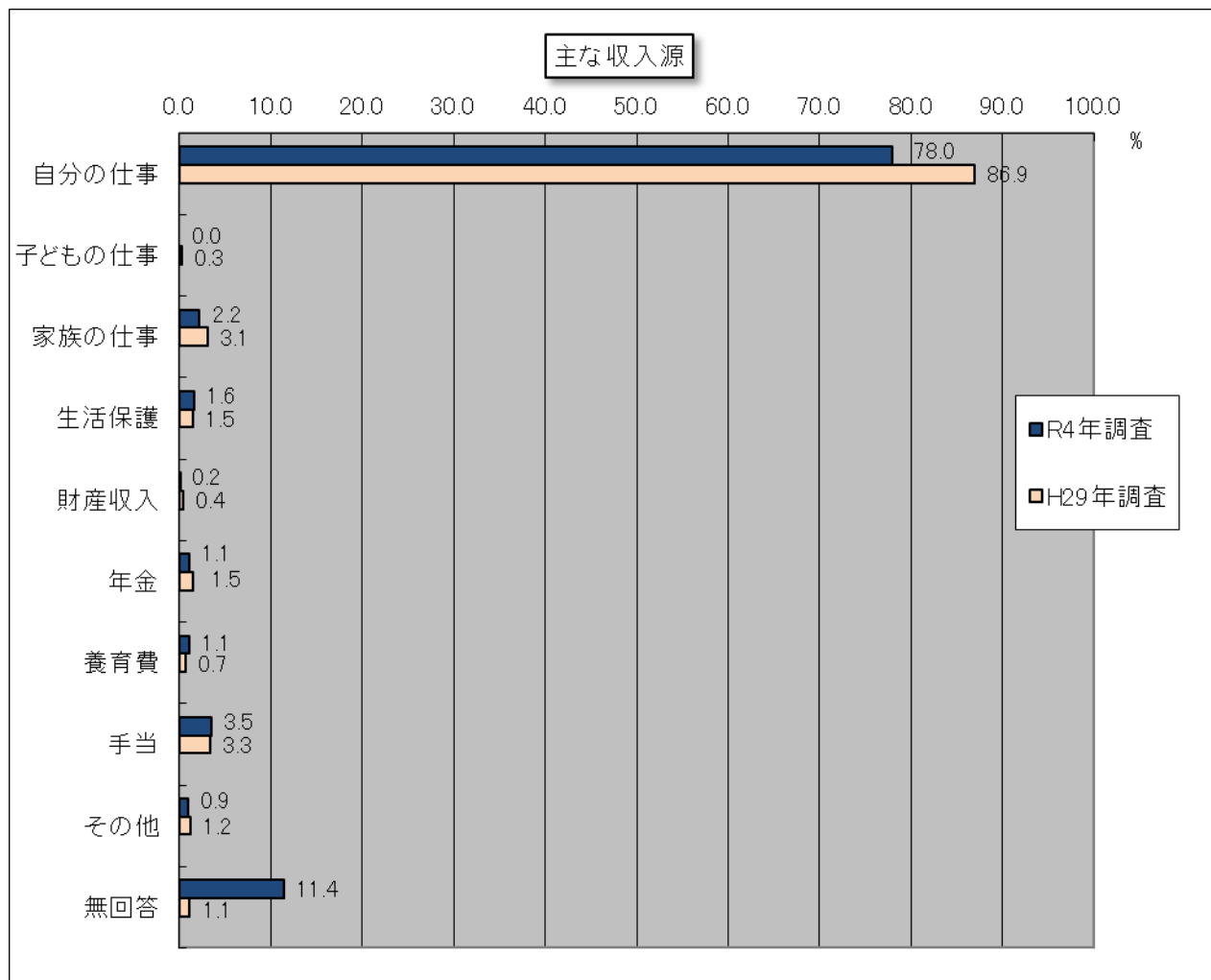


表5 2 主な収入源

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入
標本数	2,538	1,980	1	55	41	4
構成比 (%)	100.0	78.0	0.0	2.2	1.6	0.2
29年調査	1,167	86.9	0.3	3.1	1.5	0.4

年金	養育費	手当	その他	無回答
28	28	88	24	289
1.1	1.1	3.5	0.9	11.4
1.5	0.7	3.3	1.2	1.1

## (2) その他の収入源

主な収入源以外の収入源としては、「児童扶養手当」が72.1%、「児童手当」が63.1%と、手当が従たる収入源となっていることがうかがえる。

図5 2

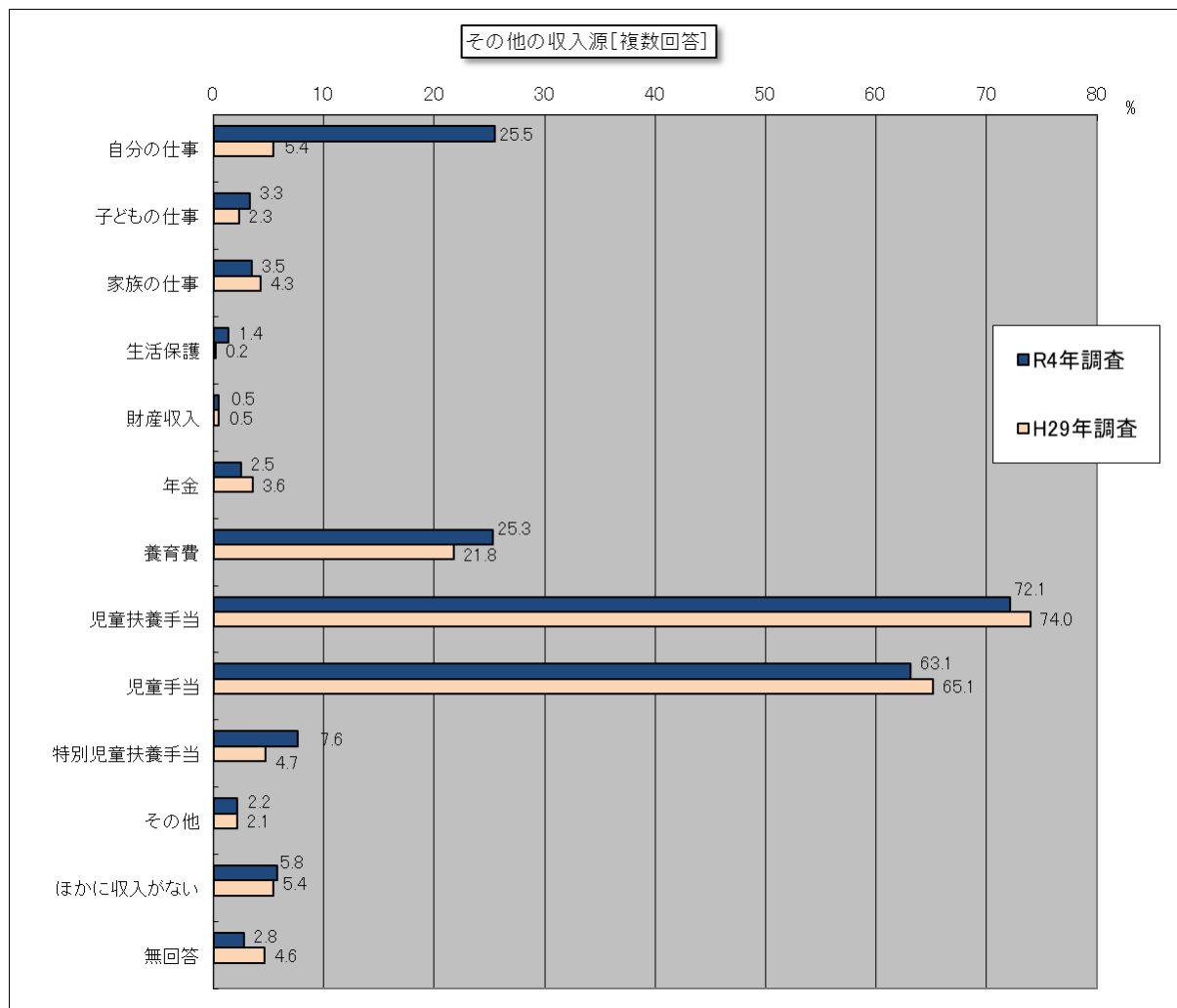


表5 3 その他の収入源 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入	年金	
標本数	2,538	648	83	90	35	13	63	
構成比 (%)		25.5	3.3	3.5	1.4	0.5	2.5	
29年調査	1,167	5.4	2.3	4.3	0.2	0.5	3.6	
		養育費	児童扶養手当	児童手当	特別児童扶養手当	その他	ほかに収入がない	無回答
	642	1,831	1,601	192	56	148	72	
	25.3	72.1	63.1	7.6	2.2	5.8	2.8	
	21.8	74.0	65.1	4.7	2.1	5.4	4.6	

### (3) 年間収入

世帯の年間収入（児童扶養手当、年金、養育費等を含み、生活保護費は除く）は、「200～250万円未満」が19.6%と最も高く、「250～300万円未満」が16.0%、「150～200万円」が14.3%と続いている。

また、「250万円未満」の世帯が54.2%、「300万円未満」の世帯が70.2%と、前回調査と同様「300万円未満」の世帯が全体の約7割を占めている。

世帯の平均年収は、「252万円」で、前回調査の「243万円」より9万円の増額となった。

図53

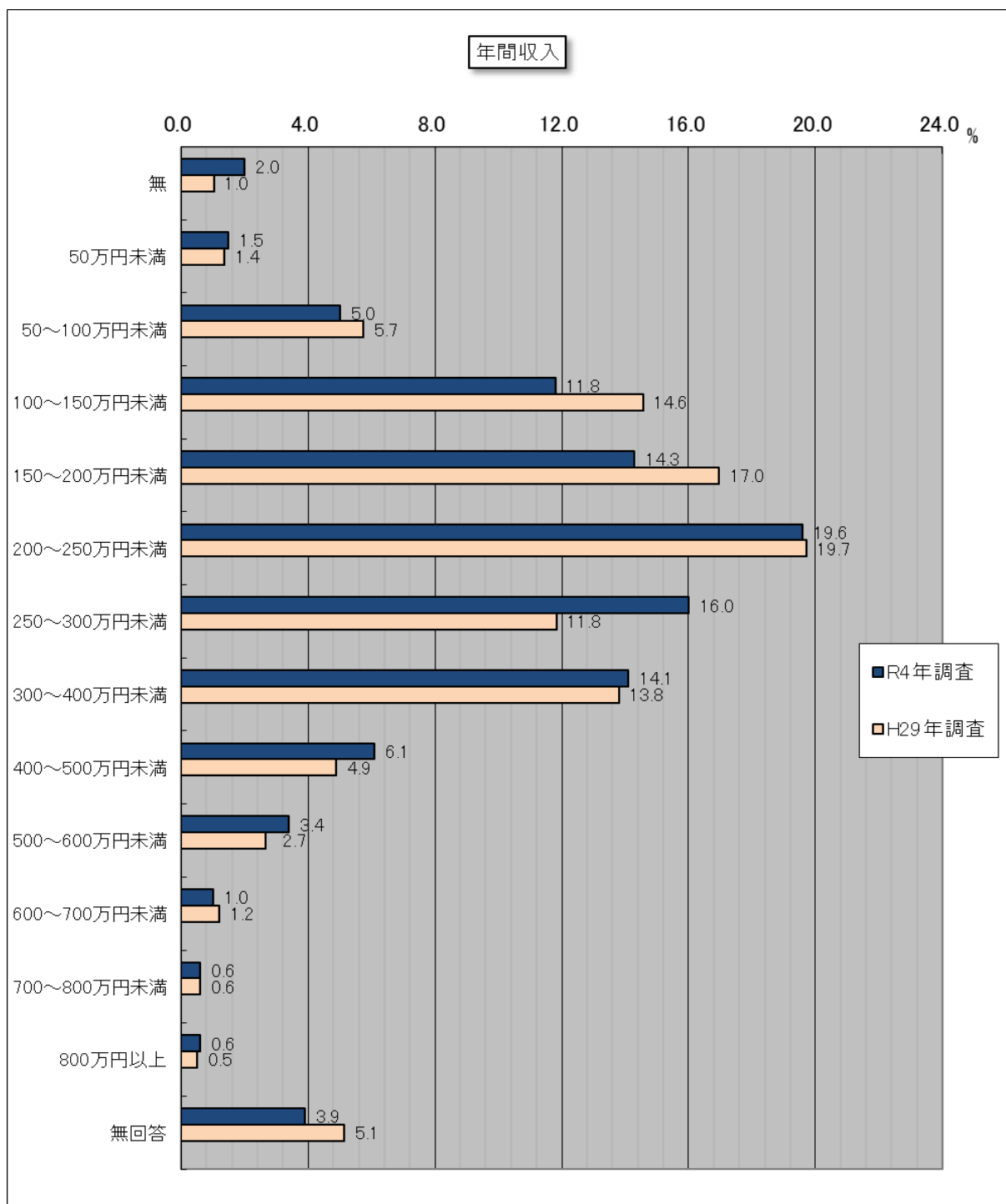


表5 4 年間収入

(単位：世帯、%)

区分	合計	無	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満
標本数	2,538	52	39	128	300	363	497	405
構成比(%)	100.0	2.0	1.5	5.0	11.8	14.3	19.6	16.0
29年調査	1,167	1.0	1.4	5.7	14.6	17.0	19.7	11.8
		300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	無回答
		359	155	86	26	14	14	100
		14.1	6.1	3.4	1.0	0.6	0.6	3.9
		13.8	4.9	2.7	1.2	0.6	0.5	5.1

(4) 世帯の課税状況

世帯の課税状況は、所得税については、「課税されている」が47.0%、「課税されていない」が45.9%で、「課税されている」が「課税されていない」より1.1ポイント多いものの、ほぼ同じ割合となっている。

一方、市町村民税については、「課税されていない」が50.3%、「課税されている」が41.7%となっており、「課税されていない」が「課税されている」より8.6ポイント多い。

図5 4

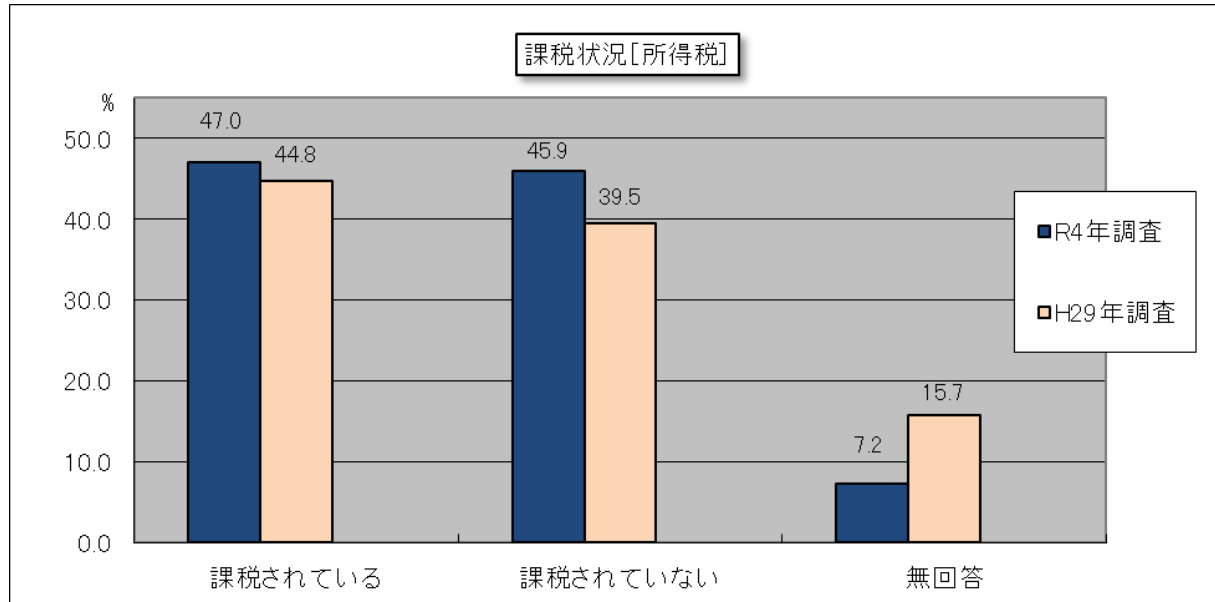


表5 5 課税状況[所得税]

(単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	2,538	1,192	1,164	182
構成比(%)	100.0	47.0	45.9	7.2
29年調査	1,167	44.8	39.5	15.7

図 5 5

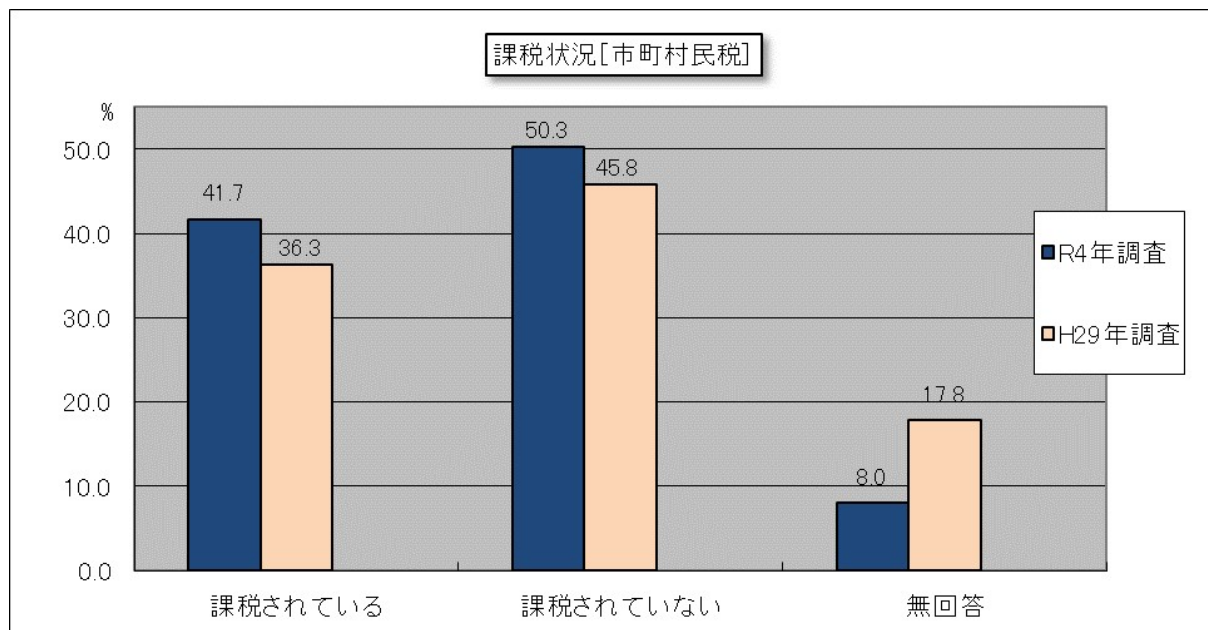


表 5 6 課税状況[市町村民税] (単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	2,538	1,058	1,277	203
構成比 (%)	100.0	41.7	50.3	8.0
29年調査	1,167	36.3	45.8	17.8

(5) 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響

新型コロナウイルス感染症の仕事への影響は、「影響はなかった」と回答した人が48.3%と最も多かった一方で、「仕事の量が減った」が18.6%、「失業、休業した」が6.6%となっている。

図56

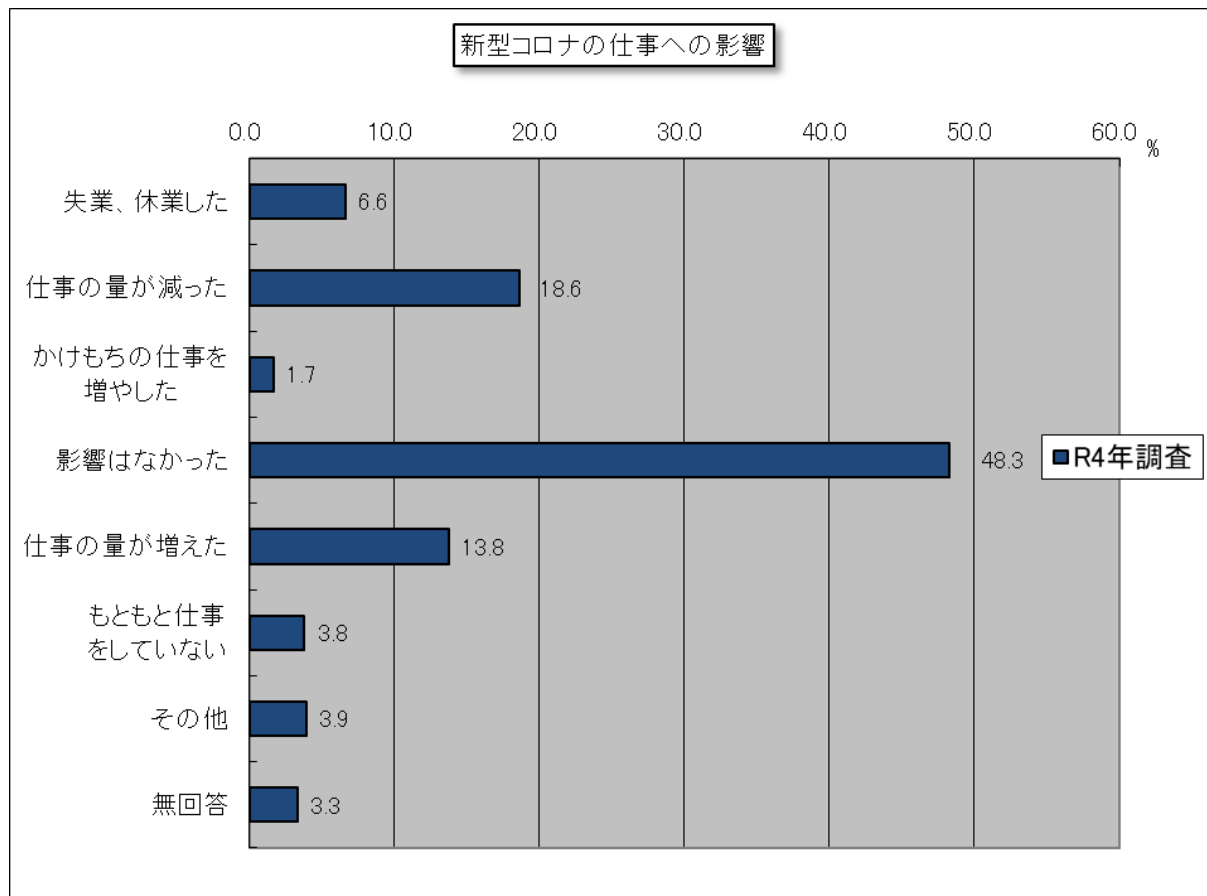


表57 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響 (単位：世帯、%)

区分	合計	失業、休業した	仕事の量が減った	かけもちの仕事を増やした	影響はなかった	
標本数	2,538	168	471	43	1,226	
構成比	100.0	6.6	18.6	1.7	48.3	
			仕事の量が増えた	もともと仕事をしていない	その他	無回答
			350	96	100	84
			13.8	3.8	3.9	3.3



### (6) 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響は、「変わらない」が64.3%と最も多かった一方で、「大きく減った」が9.0%、「少し（2割程度）減った」が21.6%となっており、全体の3割は世帯収入が減ったと回答している。

図57

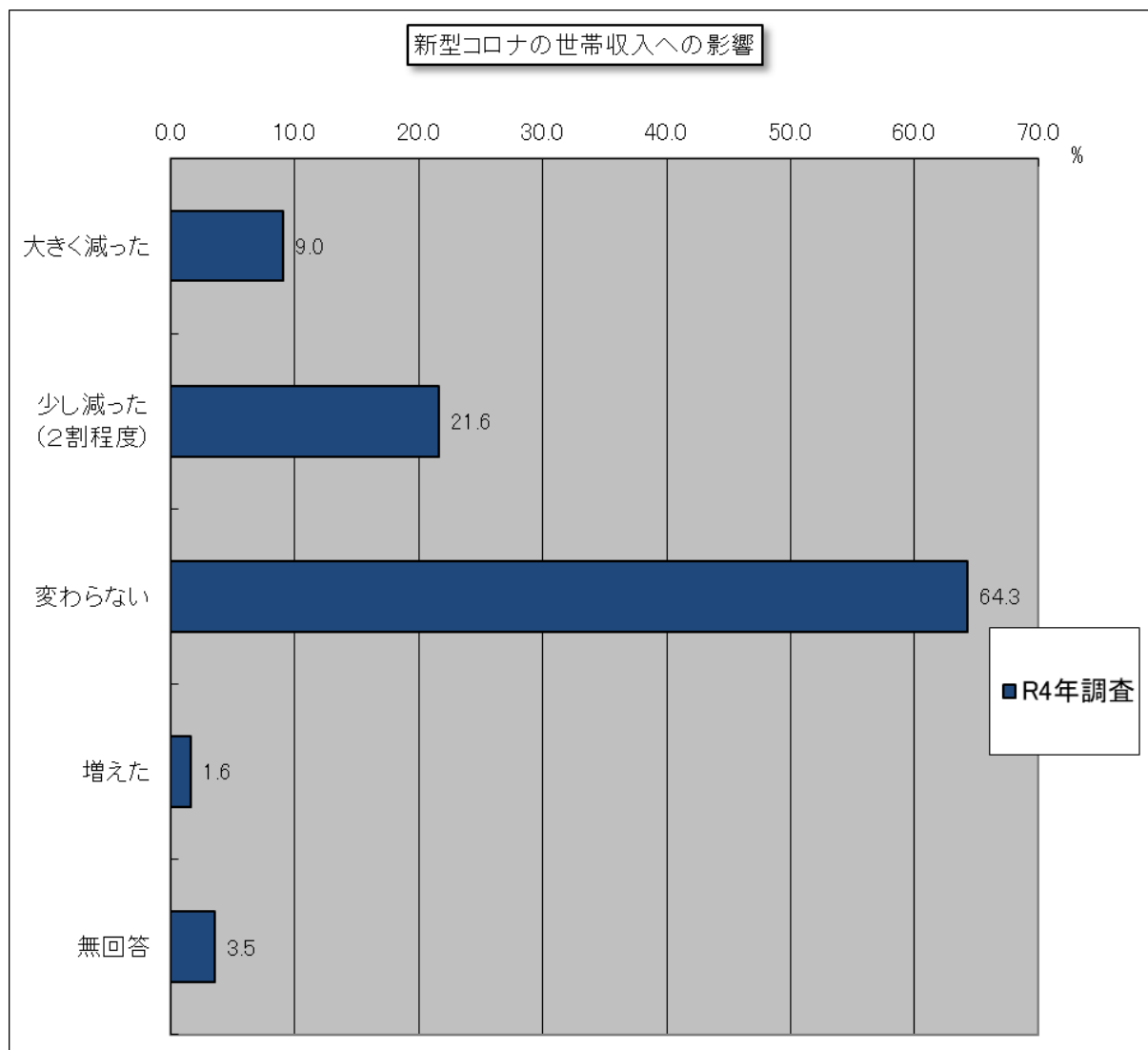


表58 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

(単位：世帯、%)

区分	合計	大きく減った	少し減った (2割程度)	変わらない	増えた	無回答
標本数	2,538	229	547	1,631	41	90
構成比 (%)	100.0	9.0	21.6	64.3	1.6	3.5

### (7) 新型コロナウイルス感染症の生活への影響

新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入が「大きく減った」「少し（2割程度）減った」と回答した人のうち、「精神的に不安になることが増えた」と回答した人の割合が67.1%と最も多く、「子育てのストレスが増えた」「家事のストレスが増えた」と合わせ、精神的な不調を感じる人が多数を占めている。

図 5 8

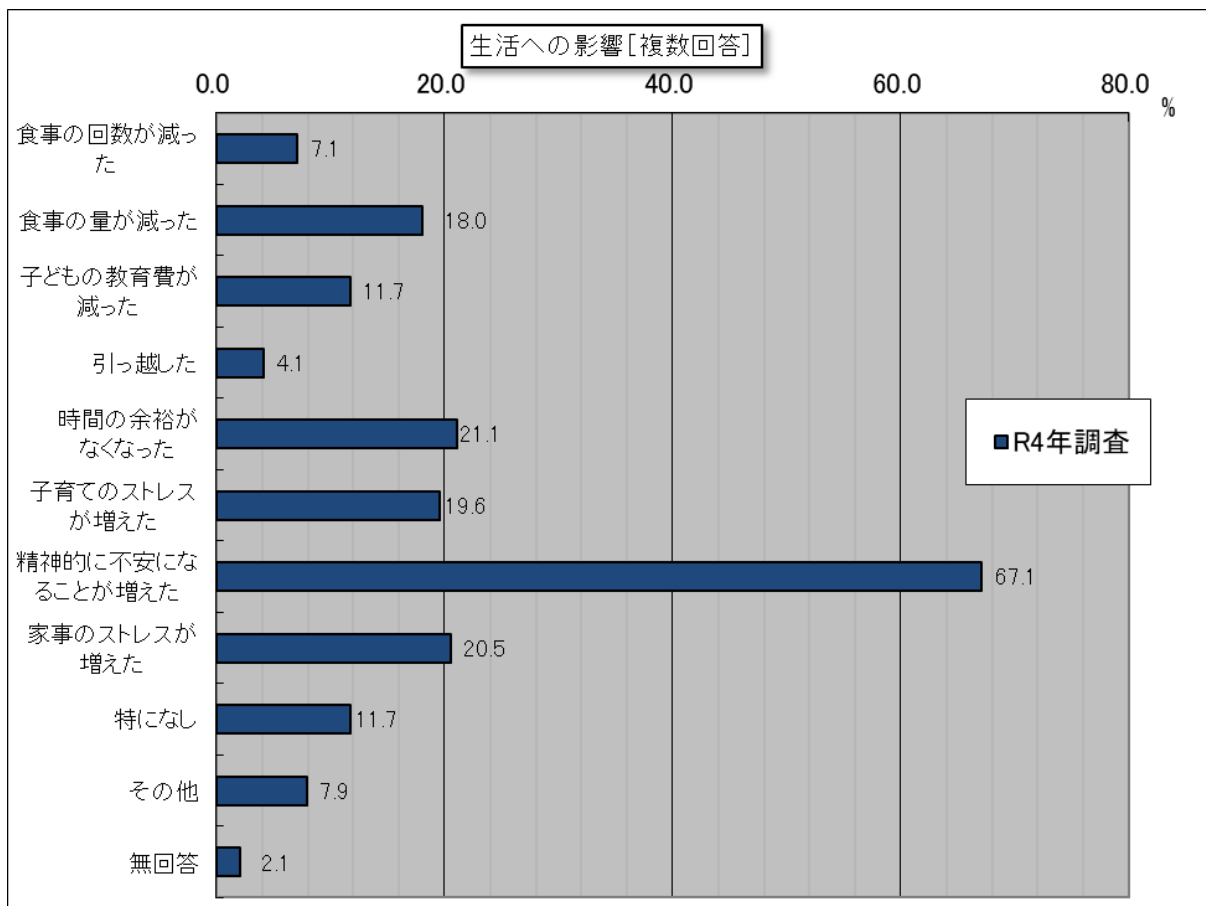


表 5 9 新型コロナウイルス感染症の生活への影響

(単位：世帯、%)

区分	合計	食事が減った	食事の量が減った	子どもの教育費が減った	引っ越した	時間の余裕がなくなった	
標本数	776	55	140	91	32	164	
構成比 (%)		7.1	18.0	11.7	4.1	21.1	
		子育てのストレスが増えた	精神的に不安になることが増えた	家事のストレスが増えた	特になし	その他	無回答
	152	521	159	91	61	16	
	19.6	67.1	20.5	11.7	7.9	2.1	

### (8) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応

新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入が「大きく減った」「少し（2割程度）減った」と回答した人のうち、どのように対応したかを尋ねたところ、「節約した」が60.1%と最も多く、次いで「給付金（子育て世帯特別給付金等）を活用した」が51.4%、「貯金を取り崩した」が47.3%と続いている。

一方で、節約や貯金の取り崩しでは賄いきれず、「親類や知人に借金した」が12.0%、「金融機関から借り入れた」が10.4%、「公的機関の貸付制度を利用した」が8.2%と借金に頼る世帯もあった。また、「フードバンク等の食糧援助を利用した」が14.6%となっている。

図 5 9

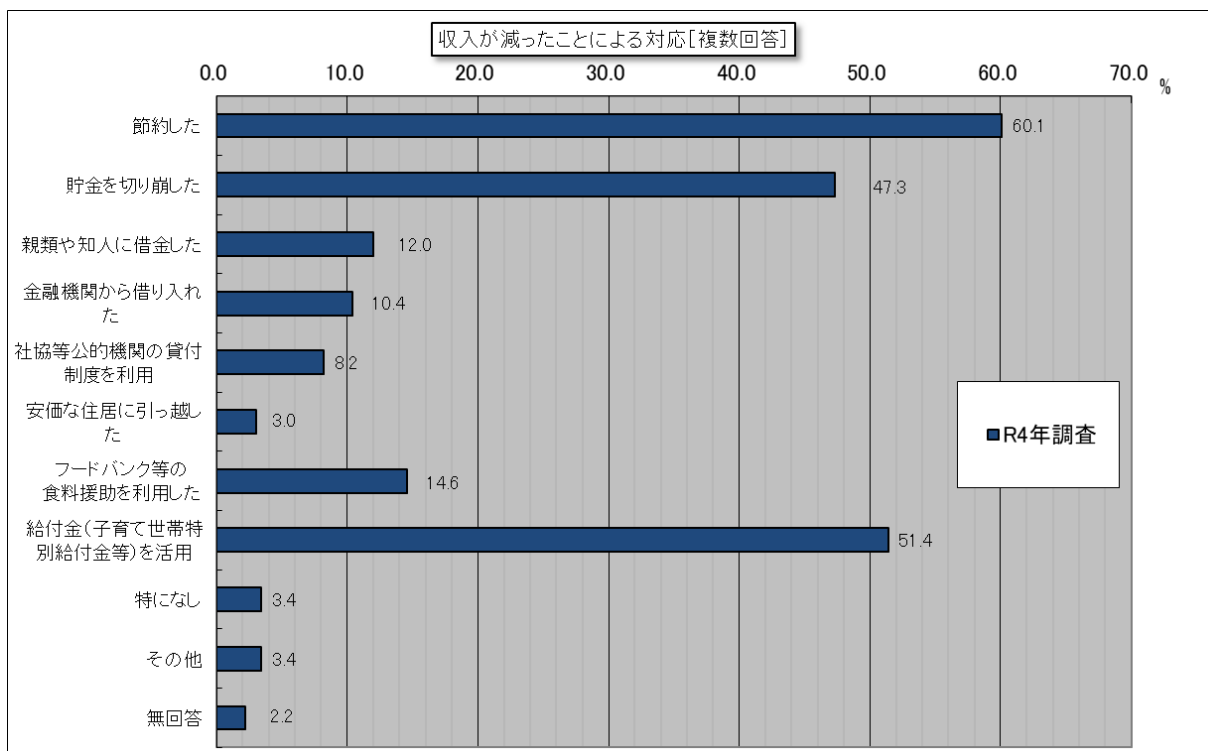


表 6 0 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応

(単位：世帯、%)

区分	合計	節約した	貯金を切り崩した	親類や知人に借金した	金融機関から借り入れた	社協等公的機関の貸付制度を利用
標本数	776	466	367	93	81	64
構成比 (%)		60.1	47.3	12.0	10.4	8.2
安価な住居に引っ越した		フードバンク等の食料援助を利用した	給付金(子育て世帯特別給付金等)を活用	特になし	その他	無回答
23	113	399	26	26	17	
3.0	14.6	51.4	3.4	3.4	2.2	

(9) 現在の生活の状況

現在の生活の状況は、「やや苦しい」が37.8%で最も多く、次いで「苦しい」が28.7%と、生活が苦しいと感じている人は6割を超えている。

前回調査と比較すると、「苦しい」と答えた人は3.9ポイント減少し、「大体やっつけていける」と答えた人は4.2ポイント増加している。

図60

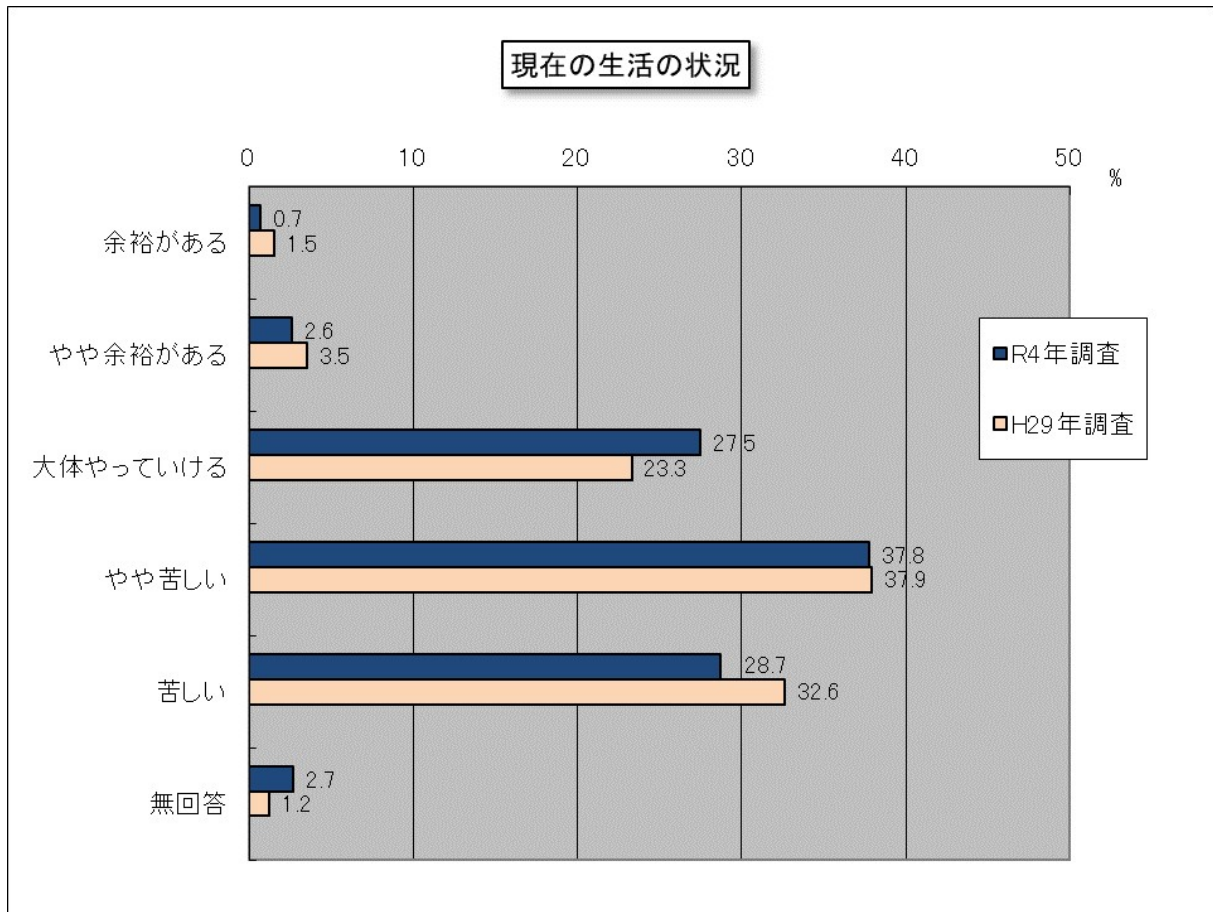


表61 現在の生活の状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	余裕がある	やや余裕がある	大体やっつけていける	やや苦しい	苦しい	無回答
標本数	2,538	17	65	699	959	729	69
構成比(%)	100.0	0.7	2.6	27.5	37.8	28.7	2.7
29年調査	1,167	1.5	3.5	23.3	37.9	32.6	1.2

## 9 健康状態

### (1) 母の健康状態

母の健康状態は、「おおむね良好」が61.0%、「良好」が24.9%となっており、合わせて9割近くが良好であるとしている一方で、「病弱」が12.9%となっている。

図 6 1

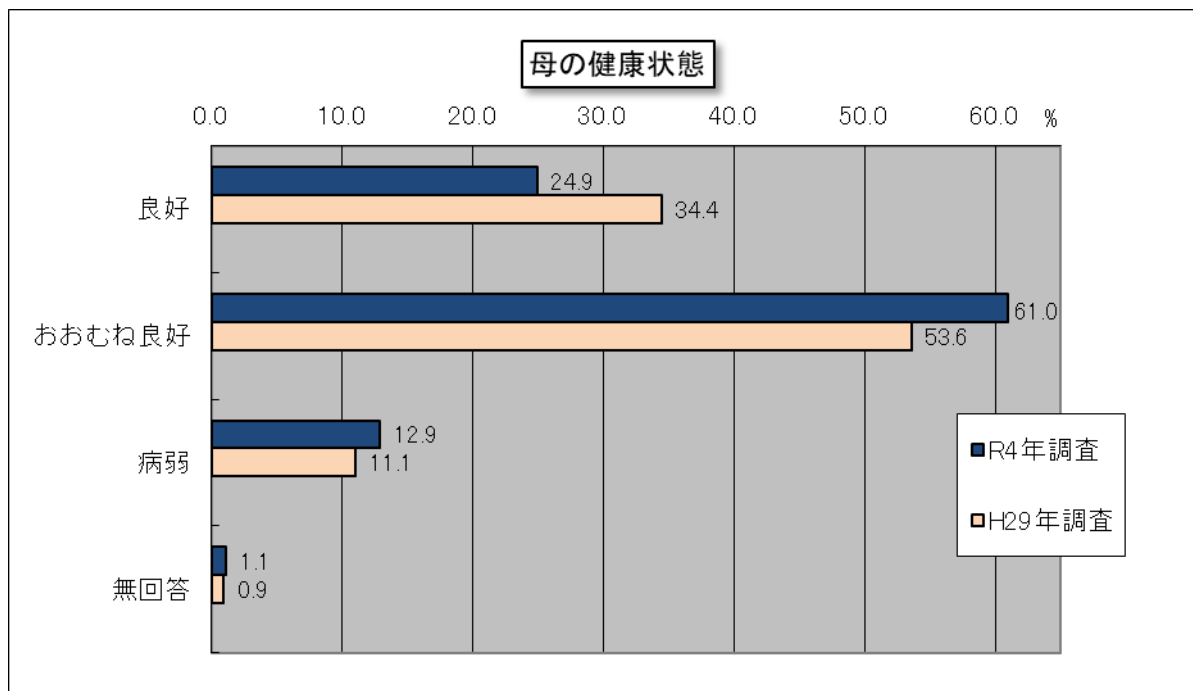


表 6 2 母の健康状態

(単位：世帯、%)

区分	合計	良好	おおむね良好	病弱	無回答
標本数	2,538	632	1,549	328	29
構成比 (%)	100.0	24.9	61.0	12.9	1.1
29年調査	1,167	34.4	53.6	11.1	0.9

## (2) 医療保険の種類

母の医療保険の種類は、「社会保険」が66.4%、「国民健康保険」が24.8%で、前回調査とほぼ同様の傾向となっている。

また、「医療扶助(生活保護)」は2.1%で、前回調査と比較すると若干の増加がみられる。

図62

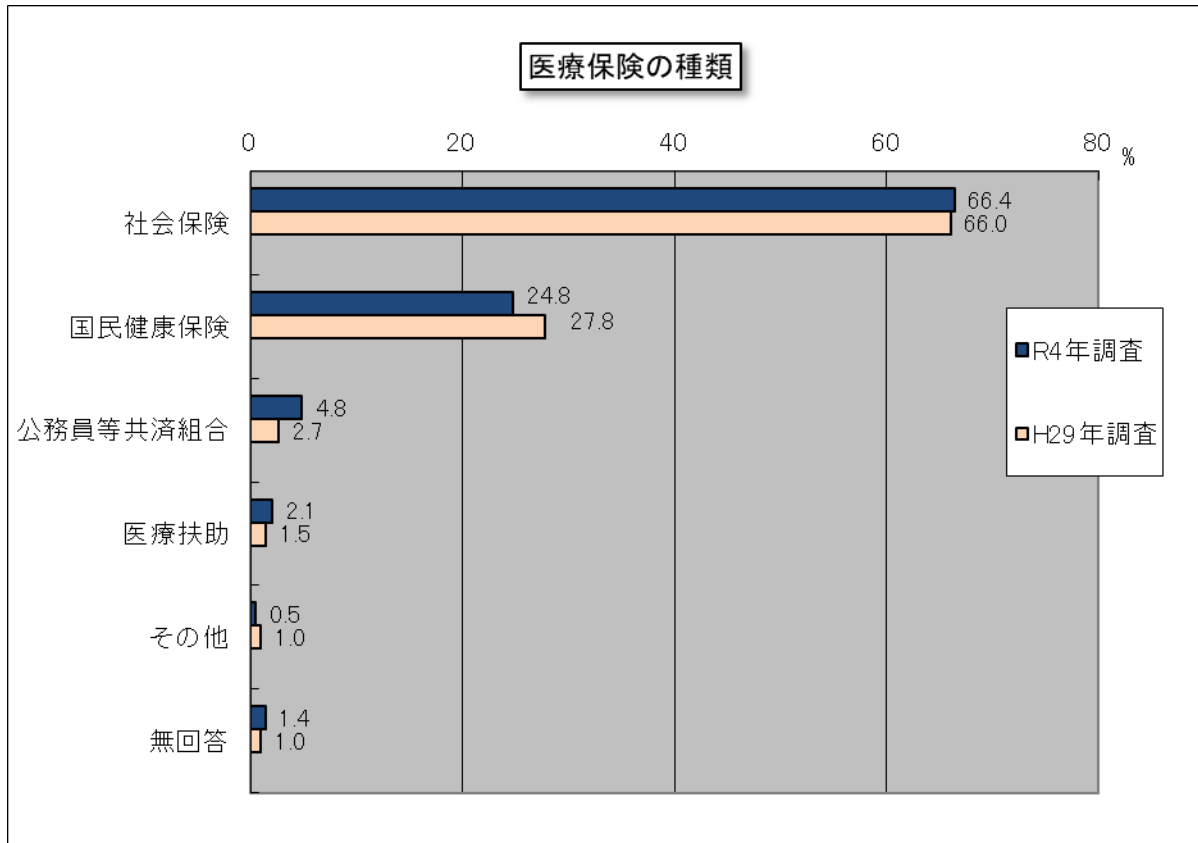


表63 医療保険の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	社会保険	国民健康保険	公務員等共済組合	医療扶助	その他	無回答
標本数	2,538	1,684	629	123	54	13	35
構成比(%)	100.0	66.4	24.8	4.8	2.1	0.5	1.4
29年調査	1,167	66.0	27.8	2.7	1.5	1.0	1.0

### (3) 母が病気の時の世話

母自身が病気の時身の回りの世話をする人は、「別居の親族」が34.4%と最も多く、次いで「子ども」が27.3%、「同居家族」が21.0%と続いている。前回調査と比較すると、「子ども」の割合が5.4ポイント増加している。

図63

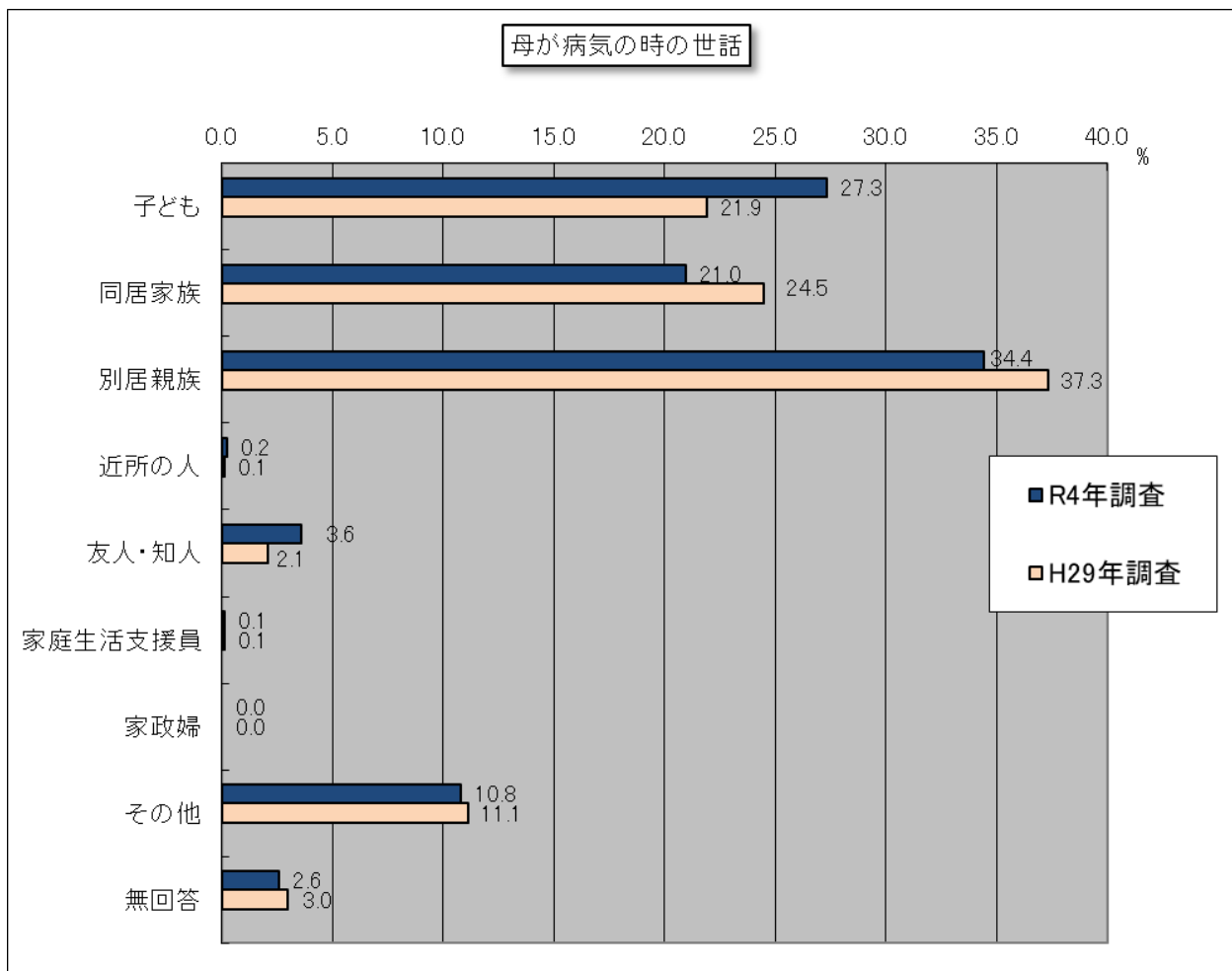


表64 母が病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	2,538	694	532	873	6
構成比 (%)	100.0	27.3	21.0	34.4	0.2
29年調査	1,167	21.9	24.5	37.3	0.1

友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
91	3	0	274	65
3.6	0.1	0.0	10.8	2.6
2.1	0.1	0.0	11.1	3.0

#### (4) 子どもが病気の時の世話

子どもが病気の時身の回りの世話をする人は、「自分自身」が78.2%と最も多く、次いで「別居の親族」が9.9%、「同居の家族」が8.9%と続いている。

図64

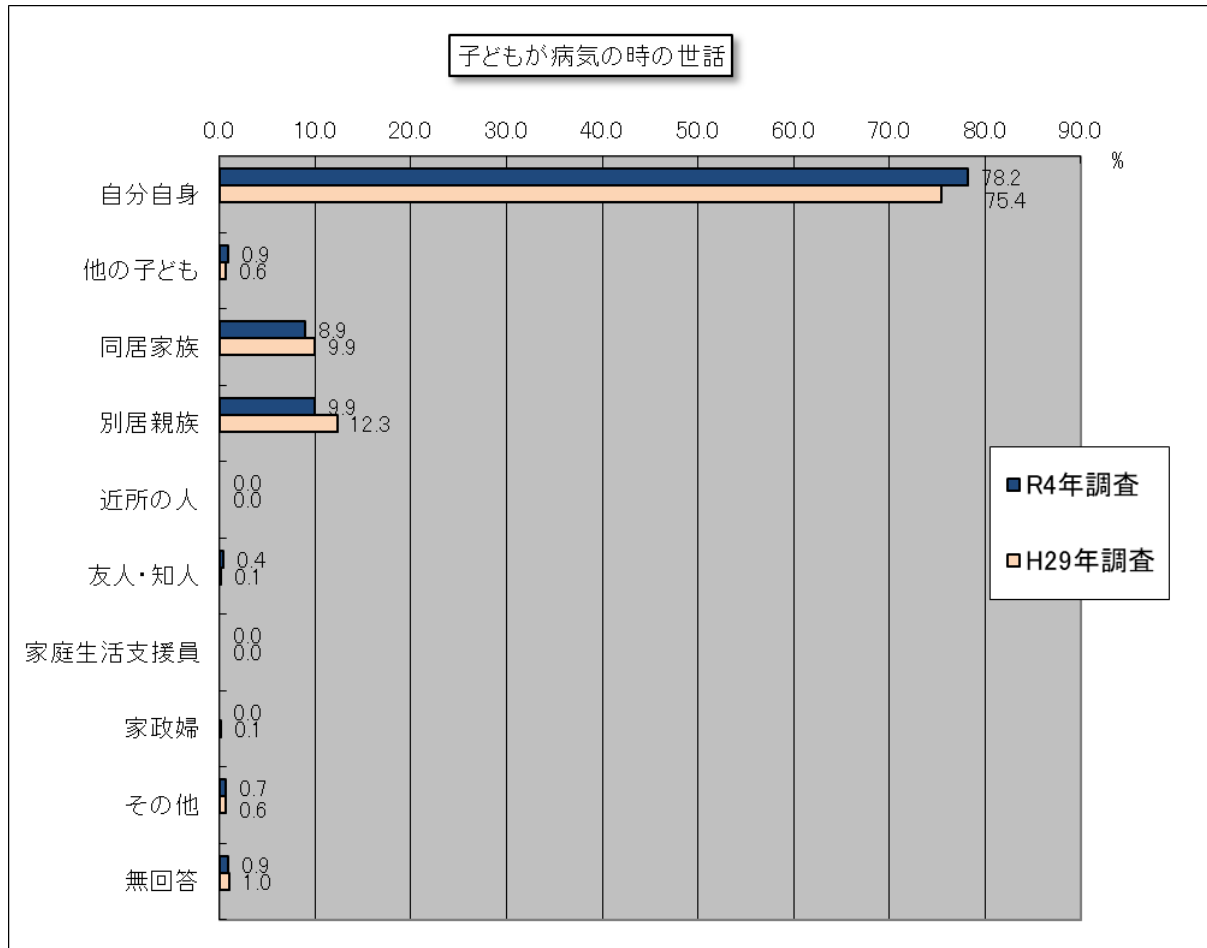


表65 子どもが病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	他の子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	2,538	1,985	23	227	252	0
構成比(%)	100.0	78.2	0.9	8.9	9.9	0.0
29年調査	1,167	75.4	0.6	9.9	12.3	0.0
		友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
		11	0	0	17	23
		0.4	0.0	0.0	0.7	0.9
		0.1	0.0	0.1	0.6	1.0



## 10 生活上の困りごとや悩み

### (1) 母子世帯になった当時困ったこと

母子世帯になった当時困ったことは、前回調査と同様「生活費」が77.1%と最も多く、次いで「仕事」が38.7%となっている。続いて、「子どもの養育」が26.9%、「子どもの教育」が20.3%、「住居」が19.3%となっている。

図65

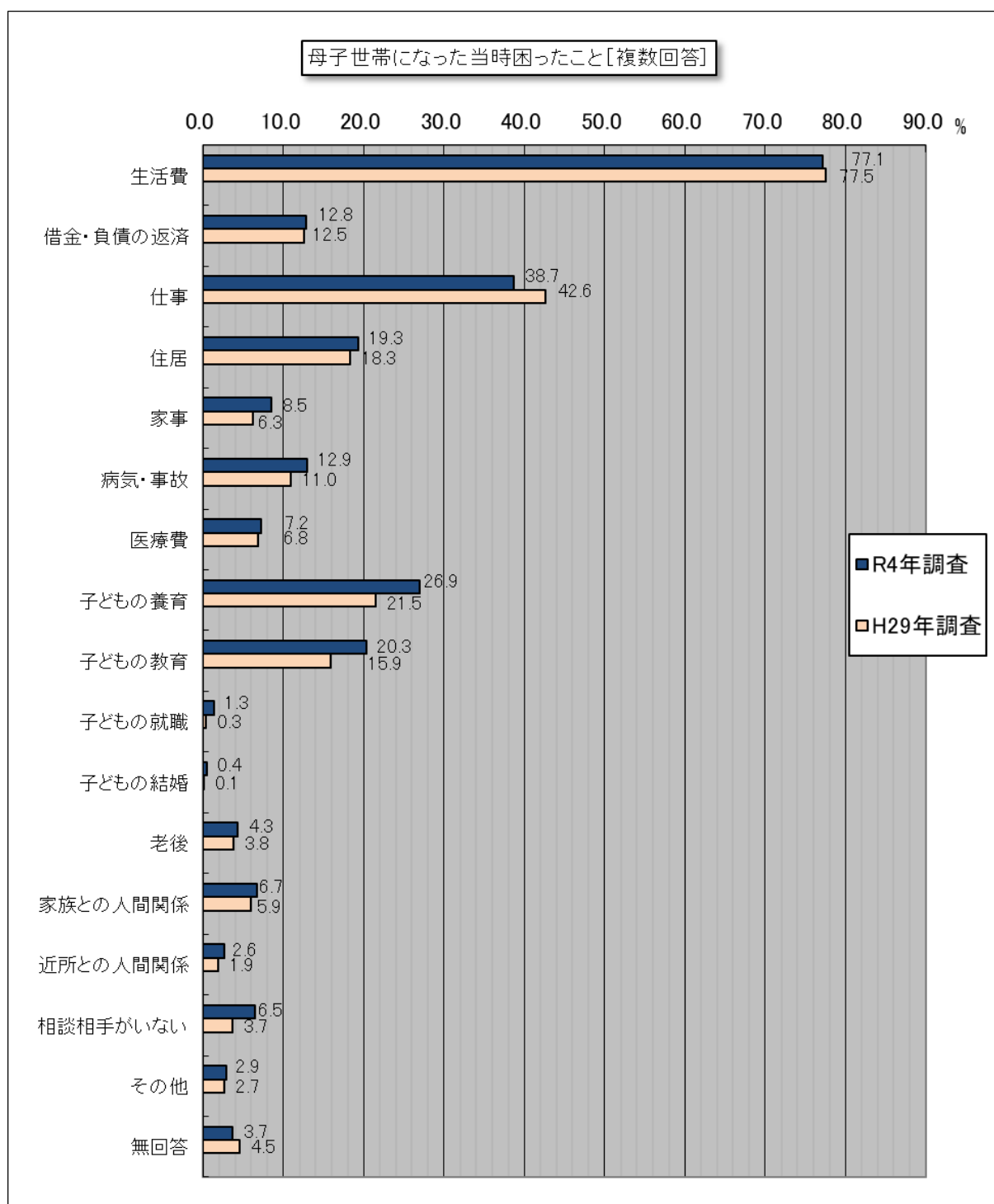


表66 母子世帯になった当時困ったこと〔複数回答〕 (単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	2,538	1,956	324	983	489	216	328	183
構成比(%)		77.1	12.8	38.7	19.3	8.5	12.9	7.2
29年調査	1,167	77.5	12.5	42.6	18.3	6.3	11.0	6.8

子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答
682	515	32	10	109	171	66	165	73	93
26.9	20.3	1.3	0.4	4.3	6.7	2.6	6.5	2.9	3.7
21.5	15.9	0.3	0.1	3.8	5.9	1.9	3.7	2.7	4.5

## (2) 現在の悩み

現在の不安や悩みでは、「生活費」が63.9%と前回と同様最も多く、次いで「子どもの教育」が41.1%、「子どもの養育」が24.8%、「仕事」が24.7%、「病気や事故」が22.1%と続いている。

母子世帯となった当時と比べ、「仕事」や「住居」の悩みが減って、「子どもの教育」や「老後」、「病気・事故」の悩みが増えている。

図 6 6

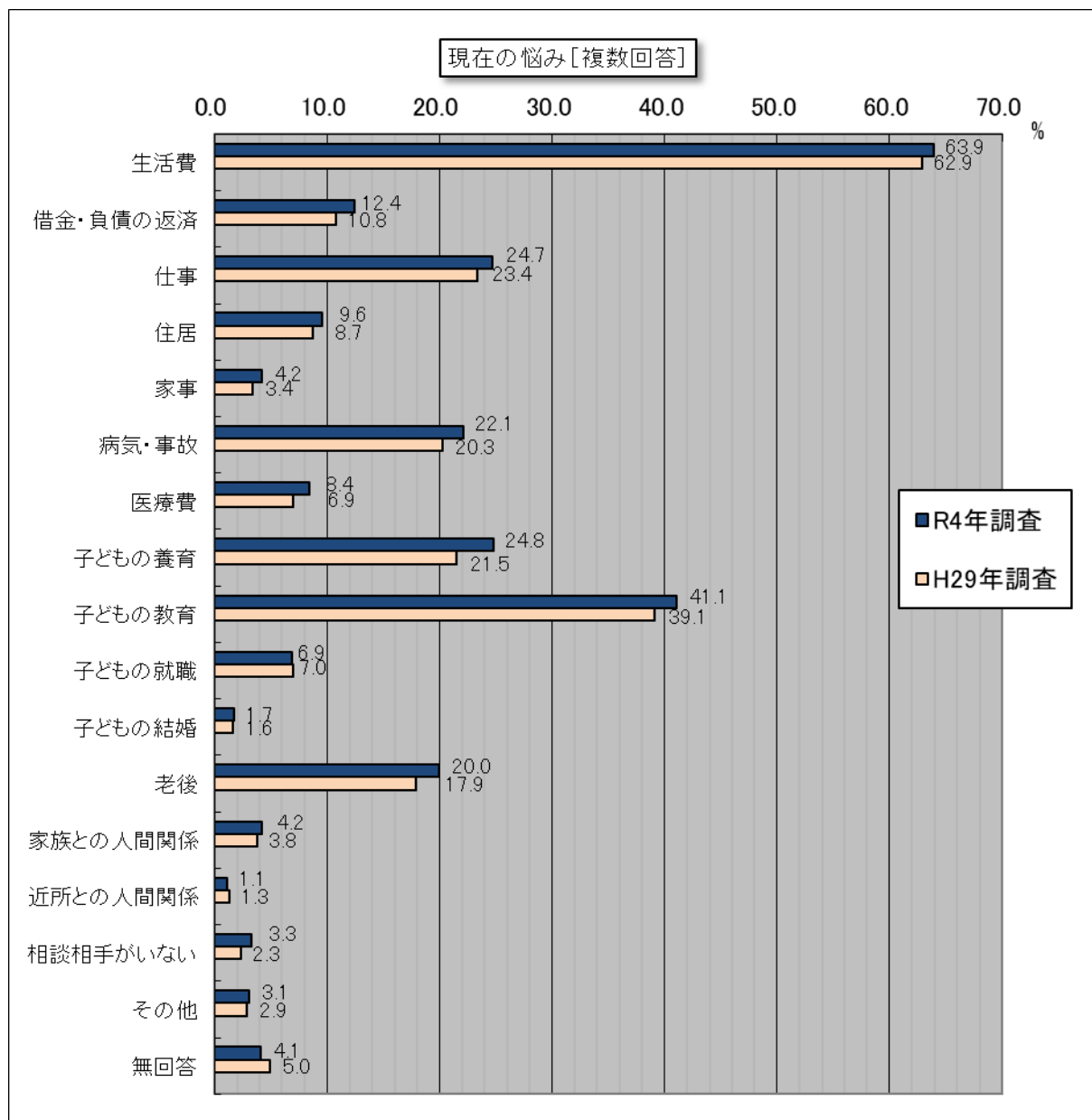


表 6 7 現在の悩み [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	2,538	1,621	315	628	244	106	560	213
構成比 (%)		63.9	12.4	24.7	9.6	4.2	22.1	8.4
29年調査	1,167	62.9	10.8	23.4	8.7	3.4	20.3	6.9

区分	子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答
標本数	629	1,043	174	44	508	107	27	84	78	104
構成比 (%)	24.8	41.1	6.9	1.7	20.0	4.2	1.1	3.3	3.1	4.1
29年調査	21.5	39.1	7.0	1.6	17.9	3.8	1.3	2.3	2.9	5.0

### (3) 相談相手

問題が起きた時の相談相手としては、「家族」が48.3%と最も多く、次いで「友人・知人」が42.8%、「別居の親族」が36.7%、「職場の同僚、上司」が10.6%となっている。

一方、「相談相手がない」が8.0%、「相談窓口がわからない」が2.3%となっている。

図67

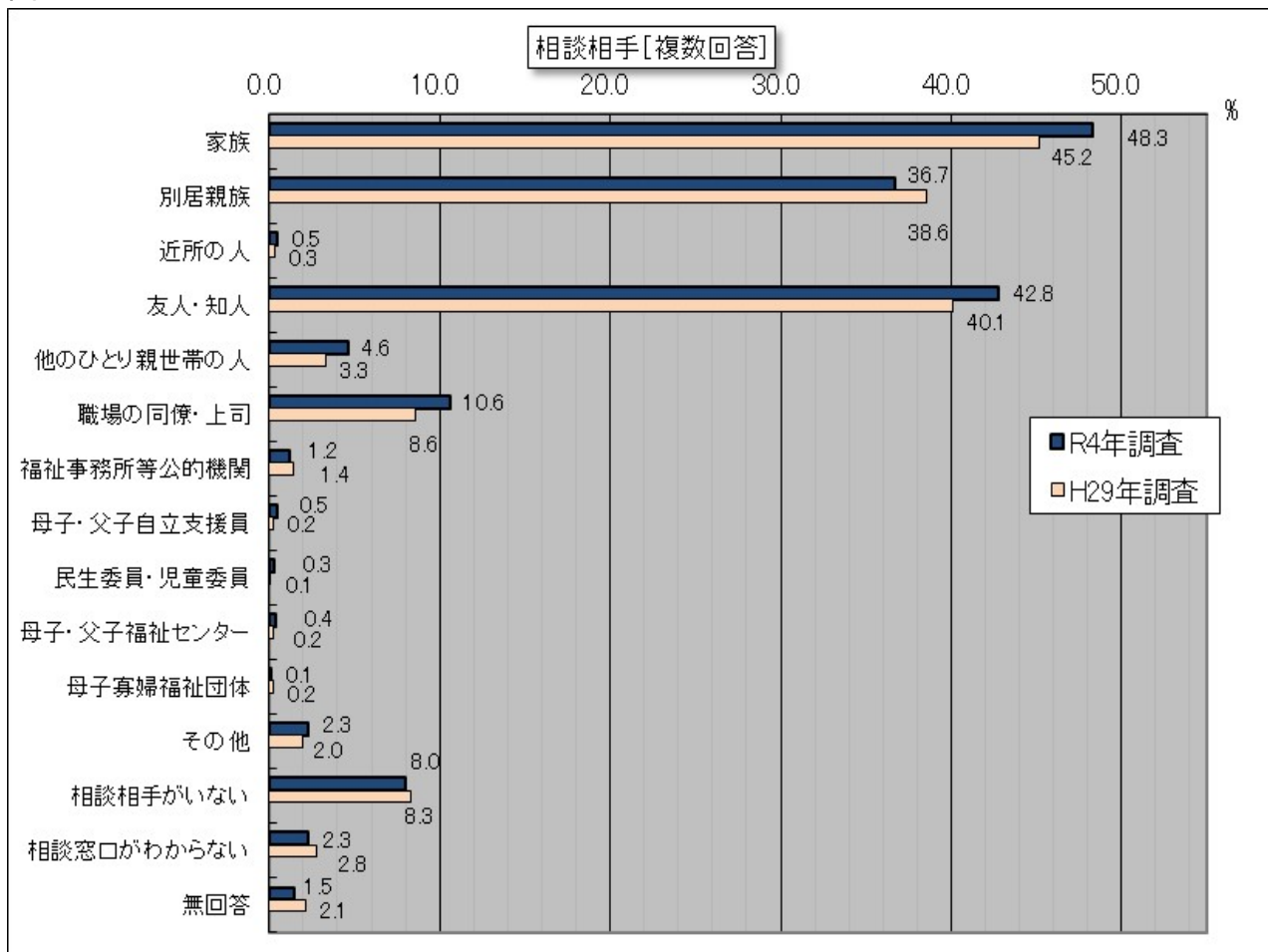


表68 相談相手 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	家族	別居親族	近所の人	友人・知人	他のひとり親世帯の人	職場の同僚・上司	福祉事務所等公的機関
標本数	2,538	1,225	932	12	1,086	116	270	31
構成比(%)		48.3	36.7	0.5	42.8	4.6	10.6	1.2
29年調査	1,167	45.2	38.6	0.3	40.1	3.3	8.6	1.4

母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	母子・父子福祉センター	母子寡婦福祉団体	その他	相談相手がない	相談窓口がわからない	無回答
13	8	9	2	58	204	58	37
0.5	0.3	0.4	0.1	2.3	8.0	2.3	1.5
0.2	0.1	0.2	0.2	2.0	8.3	2.8	2.1

## 1 1 母子寡婦福祉団体への入会

### (1) 母子寡婦福祉団体への入会状況

母子寡婦福祉団体への入会の状況は、「入会していない」が96.2%で、「入会している」が1.9%となっている。

図 6 8

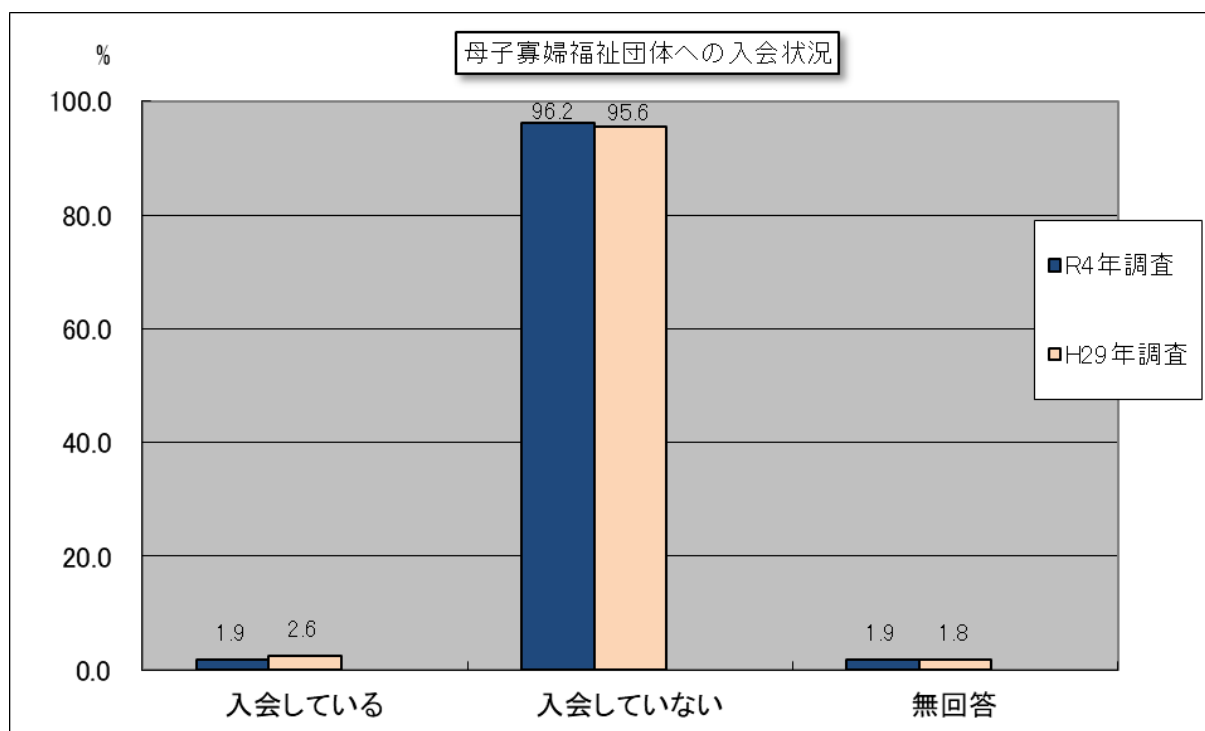


表 6 9 母子寡婦福祉団体への入会状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	入会している	入会していない	無回答
標本数	2,538	48	2,442	48
構成比(%)	100.0	1.9	96.2	1.9
29年調査	1,167	2.6	95.6	1.8

## (2) 入会していない理由

入会していない理由は、「母子寡婦福祉団体を知らなかった」が77.1%と最も多く、「関心がない」が11.8%、「入会したくない」が6.0%となっている。

図 6 9

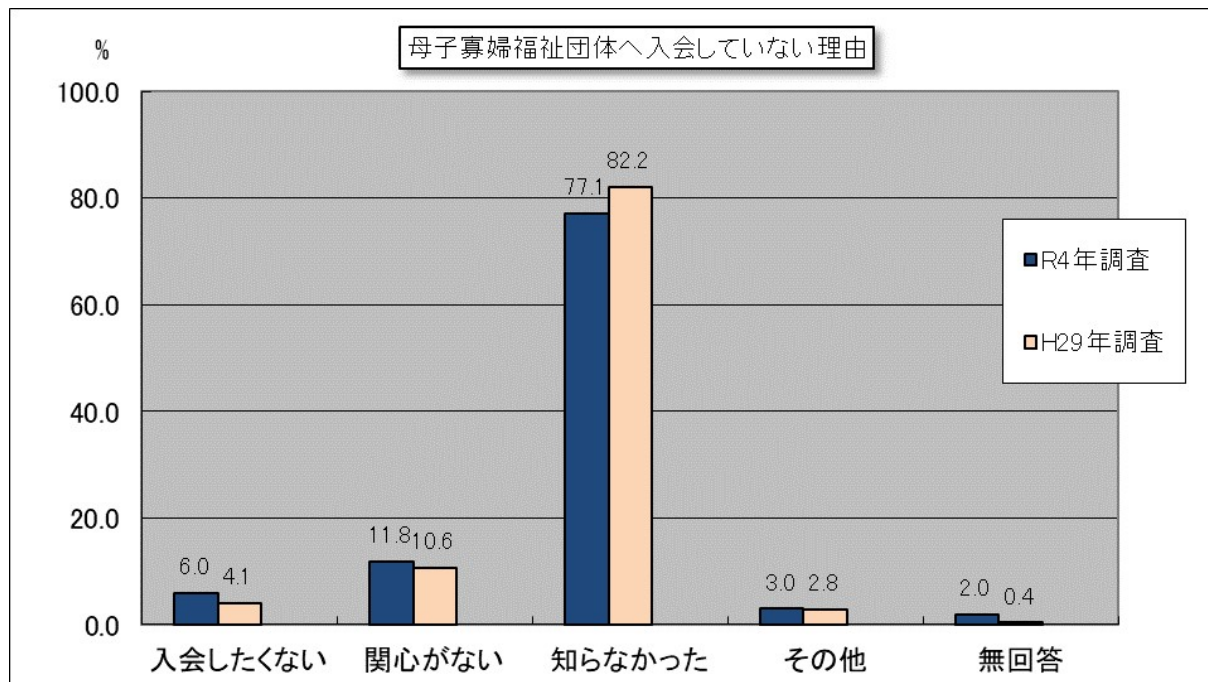


表 7 0 母子寡婦福祉団体へ入会していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	入会したくない	関心がない	知らなかった	その他	無回答
標本数	2,442	147	289	1,882	74	50
構成比 (%)	100.0	6.0	11.8	77.1	3.0	2.0
29年調査	1,116	4.1	10.6	82.2	2.8	0.4

### (3) 入会の意思

今後の入会の意思については、「入会したくない」が83.5%、「入会したい」が9.1%となっている。

前回調査と比較すると、「入会したくない」が7.8ポイント増加し、「入会したい」は4.9ポイント減少している。

図70

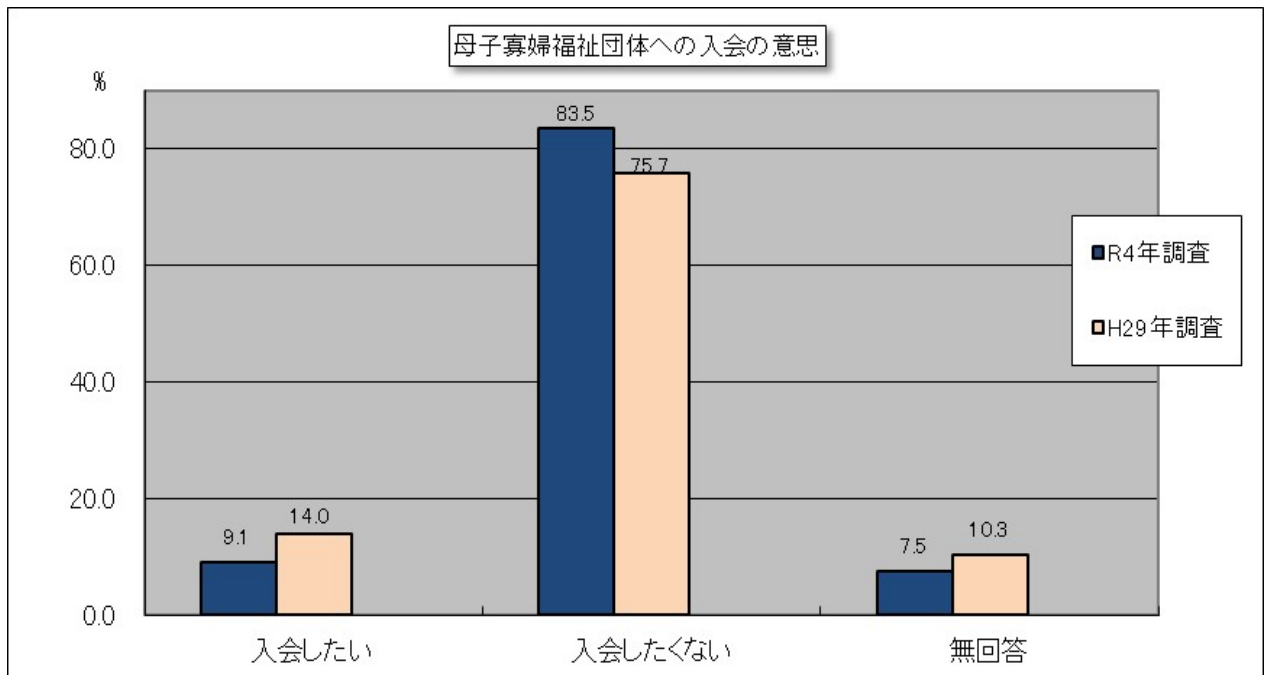


表71 母子寡婦福祉団体への入会の意思 (単位：世帯、%)

区分	合計	入会したい	入会したくない	無回答
標本数	2,442	222	2,038	182
構成比 (%)	100.0	9.1	83.5	7.5
29年調査	1,116	14.0	75.7	10.3

## 1 2 福祉施策の利用と要望事項

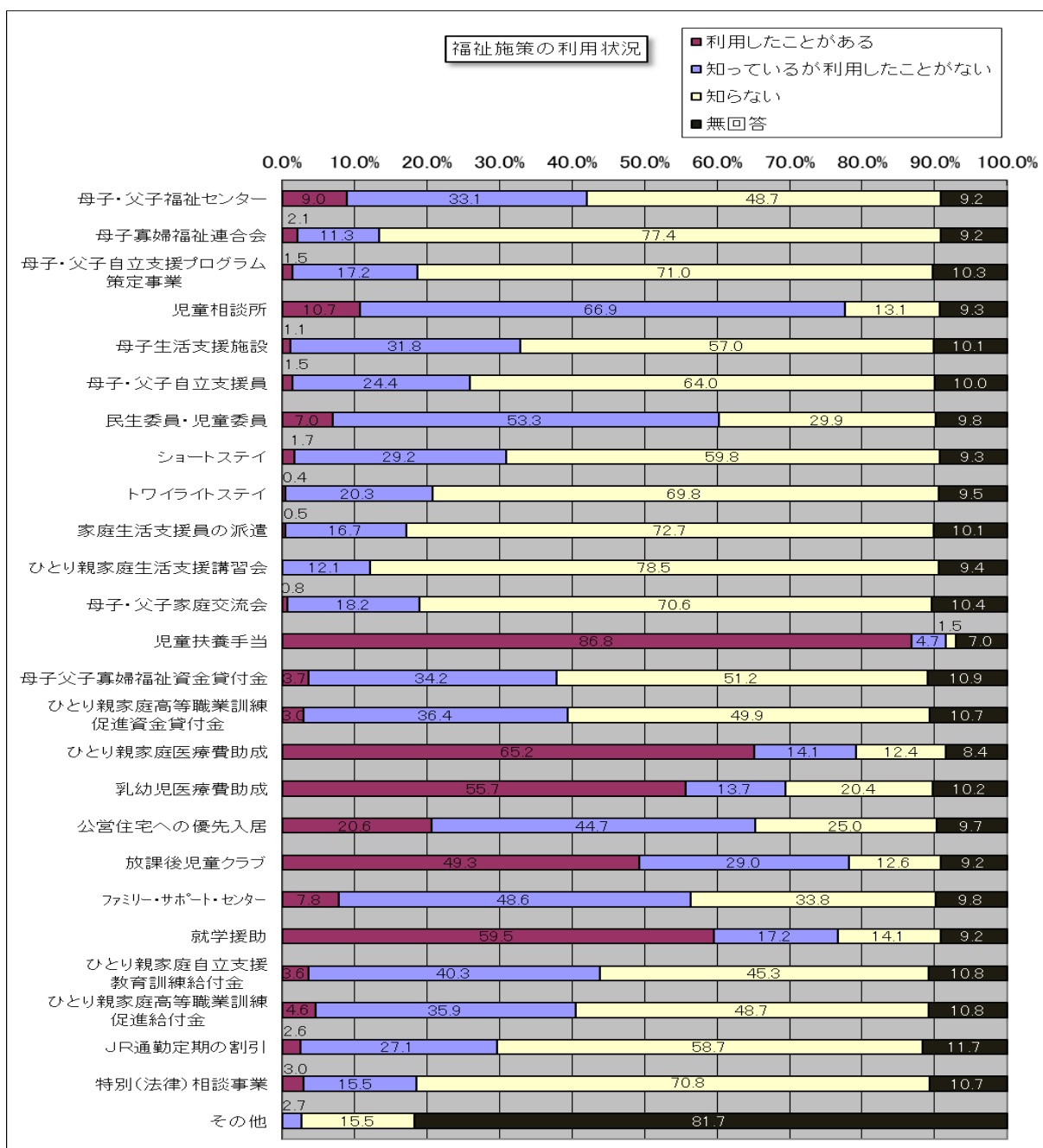
### (1) 福祉施策の利用状況

公的機関や福祉制度の利用状況について、各制度を「利用したことがある」人の割合は、「児童扶養手当」が86.8%と最も多く、次いで「ひとり親家庭医療費助成」が65.2%、「就学援助」が59.5%「乳幼児医療費助成」が55.7%となっている。

また、「知っているが利用したことがない」施策の割合は、「児童相談所」が66.9%、「生委員・児童委員」が53.3%となっている。

一方、「知らない」施策については、「母子寡婦福祉連合会」「母子・父子自立支援プログラム策定事業」「家庭生活支援員の派遣」「ひとり親家庭生活支援講習会」「母子・父子家庭交流会」「特別（法律）相談事業」が、いずれも7割を超えている。

図 7 1





## (2) 福祉施策、制度の利用希望

今後利用したい公的機関や福祉制度については、「JR通勤定期の割引」が19.1%、「児童扶養手当」が19.0%、「ひとり親家庭医療費助成」が18.4%となっている。

図72

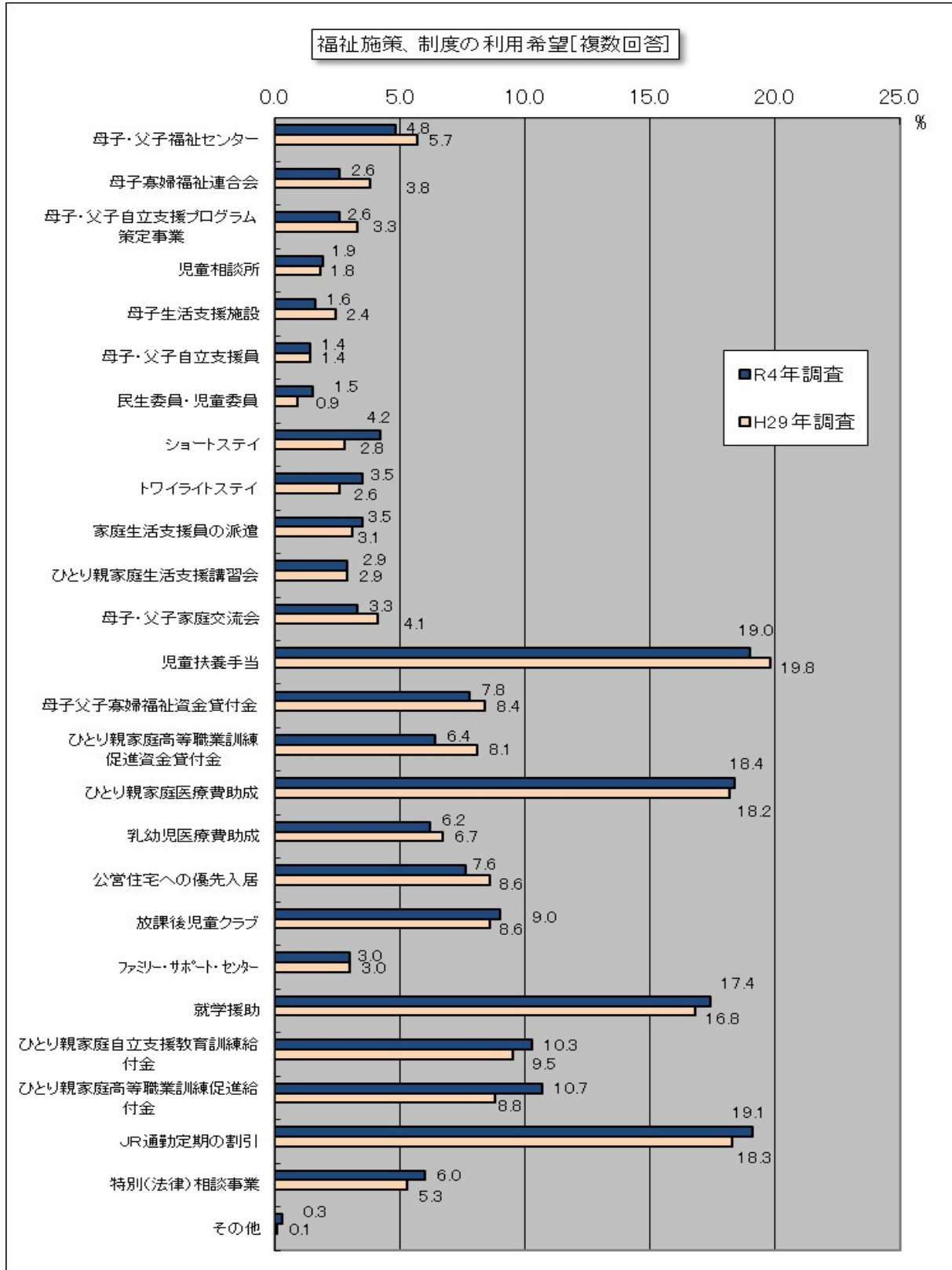


表7-2 福祉施策、制度の利用希望 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	標本数	構成比 (%)	29年調査	区分	標本数	構成比 (%)	29年調査
母子・父子福祉センター	121	4.8	5.7	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	163	6.4	8.1
母子寡婦福祉連合会	65	2.6	3.8	ひとり親家庭医療費助成	467	18.4	18.2
母子・父子自立支援プログラム策定事業	67	2.6	3.3	乳幼児医療費助成	158	6.2	6.7
児童相談所	49	1.9	1.8	公営住宅への優先入居	192	7.6	8.6
母子生活支援施設	40	1.6	2.4	放課後児童クラブ	228	9.0	8.6
母子・父子自立支援員	36	1.4	1.4	ファミリー・サポート・センター	75	3.0	3.0
民生委員・児童委員	37	1.5	0.9	就学援助	442	17.4	16.8
ショートステイ	107	4.2	2.8	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	261	10.3	9.5
トワイライトステイ	89	3.5	2.6	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	271	10.7	8.8
家庭生活支援員の派遣	89	3.5	3.1	J R通勤定期の割引	484	19.1	18.3
ひとり親家庭生活支援講習会	73	2.9	2.9	特別（法律）相談事業	153	6.0	5.3
母子・父子家庭交流会	84	3.3	4.1	その他	8	0.3	0.1
児童扶養手当	481	19.0	19.8	標本数計	2,538		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	198	7.8	8.4				

### (3) 福祉施策を知ったきっかけ

福祉施策をどのようにして知ったかについては、「市町窓口担当者」が40.7%と最も多く、次いで「友人・知人から」が20.6%、「市町広報誌」が18.2%となっている。

また、前回調査と比較すると「ホームページ」が6.3ポイント増加している。

図 7 3

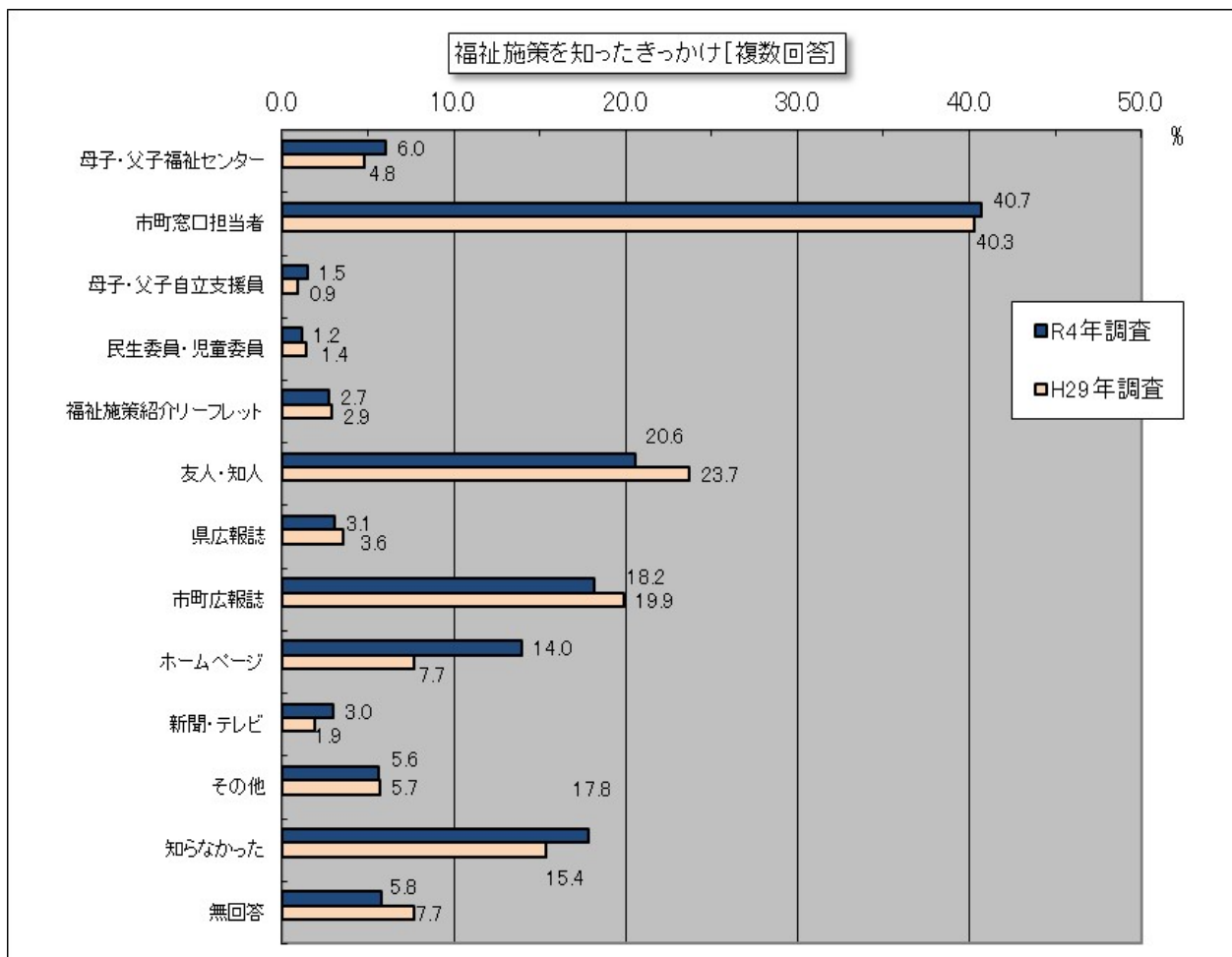


表 7 3 福祉施策を知ったきっかけ [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	母子・父子福祉センター	市町窓口担当者	母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	福祉施策紹介リーフレット	友人・知人
標本数	2,538	153	1,032	39	30	69	524
構成比 (%)		6.0	40.7	1.5	1.2	2.7	20.6
29年調査	1,167	4.8	40.3	0.9	1.4	2.9	23.7

県広報誌	市町広報誌	ホームページ	新聞・テレビ	その他	知らなかった	無回答
79	461	355	75	142	453	146
3.1	18.2	14.0	3.0	5.6	17.8	5.8
3.6	19.9	7.7	1.9	5.7	15.4	7.7

#### (4) 行政への要望事項

福祉施策に関して国、県、市町へ要望する事項は、「各種年金、手当の充実」が56.1%と最も多く、次いで「医療費助成事業の充実」が33.6%、「養育費確保への支援」が26.9%、「公的貸付金制度の充実」が21.0%となっている。

図74

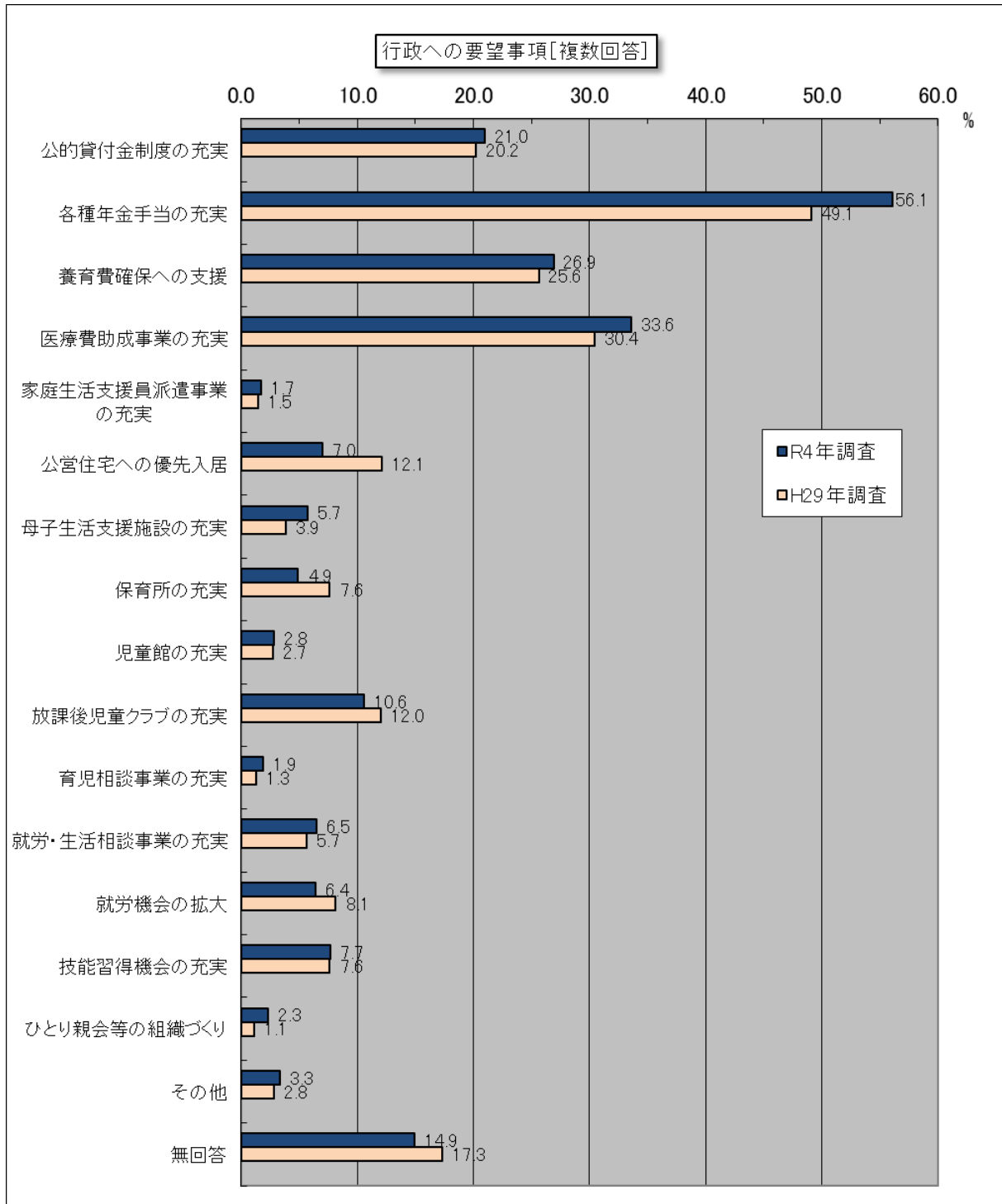


表 7 4 行政への要望事項 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	公的貸付金 制度の充実	各種年金手 当の充実	養育費確保 への支援	医療費助成 事業の充実	家庭生活支援員 派遣事業の充実
標本数	2,538	534	1,424	682	854	42
構成比 (%)		21.0	56.1	26.9	33.6	1.7
29年調査	1,167	20.2	49.1	25.6	30.4	1.5
	公営住宅へ の優先入居	母子生活支援 施設の充実	保育所の 充実	児童館の 充実	放課後児童 クラブの充実	育児相談事 業の充実
	178	145	125	71	269	49
	7.0	5.7	4.9	2.8	10.6	1.9
	12.1	3.9	7.6	2.7	12.0	1.3
	就労・生活相談 事業の充実	就労機会の 拡大	技能習得機 会の充実	ひとり親の会等 の組織づくり	その他	無回答
	164	162	195	58	85	378
	6.5	6.4	7.7	2.3	3.3	14.9
	5.7	8.1	7.6	1.1	2.8	17.3